令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　鹿児島県

市区町村名	ページ								
鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42				
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43				
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44				
阿久根市	5	湧水町	25						
出水市	6	大崎町	26						
指宿市	7	東串良町	27						
西之表市	8	錦江町	28						
垂水市	9	南大隅町	29						
薩摩川内市	10	肝付町	30						
日置市	11	中種子町	31						
曽於市	12	南種子町	32						
霧島市	13	屋久島町	33						
いちき串木野市	14	大和村	34						
南さつま市	15	宇検村	35						
志布志市	16	瀬戸内町	36						
奄美市	17	龍郷町	37						
南九州市	18	喜界町	38						
伊佐市	19	徳之島町	39						
姶良市	20	天城町	40						
三島村	21	伊仙町	41						

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	593,128 人
	平成２７年国調	599,814 人
	増減率	-1.1 %
面積		547.61 ㎢
人口密度		1,083 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	595,042 人	590,729 人
令 5. 1. 1	597,834 人	594,149 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,302	3,598
	1.3	1.4
第２次	38,986	40,046
	14.8	15.4
第３次	221,555	216,355
	84.0	83.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
46	2012		
鹿児島県	鹿児島市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	90,539,889	30.2	83,132,964	60.3
地方譲与税	1,799,946	0.6	1,799,946	1.3
利子割交付金	24,006	0.0	24,006	0.0
配当割交付金	279,164	0.1	279,164	0.2
株式等譲渡所得割交付金	339,428	0.1	339,428	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	15,010,309	5.0	15,010,309	10.9
ゴルフ場利用税交付金	52,452	0.0	52,452	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,637	0.0	8,637	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	96,459	0.0	96,459	0.1
法人事業税交付金	1,028,689	0.3	1,028,689	0.7
地方特例交付金等	777,499	0.3	777,499	0.6
内訳 地方特例交付金	766,573	0.3	766,573	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,926	0.0	10,926	0.0
地方交付税	37,076,438	12.4	34,805,156	25.2
内訳 普通交付税	34,805,156	11.6	34,805,156	25.2
内訳 特別交付税	2,271,282	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	147,032,916	49.0	137,354,709	99.6
交通安全対策特別交付金	82,554	0.0	82,554	0.1
分担金・負担金	1,131,538	0.4	－	－
使用料	4,619,735	1.5	266,297	0.2
手数料	968,648	0.3	－	－
国庫支出金	76,993,490	25.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	24,154,706	8.1	－	－
財産収入	1,257,249	0.4	121,727	0.1
寄附金	1,650,732	0.6	－	－
繰入金	12,147,700	4.0	－	－
繰越金	9,340,571	3.1	－	－
諸収入	3,669,974	1.2	59,427	0.0
地方債	16,916,600	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,308,000	1.1	－	－
歳入合計	299,966,413	100.0	137,884,714	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	81,009,823	89.5	1,084,014
法定普通税	81,009,823	89.5	1,084,014
市町村民税	36,114,690	39.9	1,084,014
内訳 個人均等割	1,008,121	1.1	－
内訳 所得割	29,539,835	32.6	－
内訳 法人均等割	1,762,310	1.9	－
内訳 法人税割	3,804,424	4.2	1,084,014
固定資産税	38,929,123	43.0	－
うち純固定資産税	38,476,672	42.5	－
軽自動車税	1,830,188	2.0	－
市町村たばこ税	4,135,822	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,530,066	10.5	－
法定目的税	9,530,066	10.5	－
内訳 入湯税	80,908	0.1	－
内訳 事業所税	2,042,233	2.3	－
内訳 都市計画税	7,406,925	8.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	90,539,889	100.0	1,084,014

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	299,966,413	293,890,590
歳出総額	292,057,100	284,550,019
歳入歳出差引	7,909,313	9,340,571
翌年度に繰越すべき財源	2,420,761	2,485,611
実質収支	5,488,552	6,854,960
単年度収支	-1,366,408	-2,324,863
積立金	1,500,931	939
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,417,128	1,728,811
実質単年度収支	-2,282,605	-4,052,735

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	3,634	11,505,244	3,166
	うち消防職員	523	1,626,530	3,110
	うち技能労務員	444	1,519,812	3,423
	教育公務員	239	965,188	4,038
	臨時職員	13	32,994	2,538
	合計	3,886	12,503,426	3,218
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	11,540
副市区町村長	2	18.07.01	9,310
教育長	1	18.07.01	8,130
議会議長	1	18.07.01	7,900
議会副議長	1	18.07.01	7,380
議会議員	43	18.07.01	6,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	34,602,791	11.8	32,408,934	31,357,575	22.2
うち職員給	23,013,795	7.9	21,496,377	－	－
扶助費	112,411,394	38.5	39,593,040	29,297,782	20.8
公債費	25,015,214	8.6	24,706,516	24,694,516	17.5
内訳 元利償還金 元金	24,107,184	8.3	23,804,000	23,792,000	16.9
内訳 元利償還金 利子	908,030	0.3	902,516	902,516	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	172,029,399	58.9	96,708,490	85,349,873	60.4
物件費	31,811,785	10.9	22,314,369	19,226,746	13.6
維持補修費	1,945,690	0.7	1,746,688	1,746,053	1.2
補助費等	18,068,881	6.2	14,171,033	6,431,622	4.6
うち一部事務組合負担金	32,281	0.0	32,281	32,281	0.0
繰出金	26,299,668	9.0	21,658,028	18,166,123	12.9
積立金	9,127,982	3.1	9,107,834	－	－
投資・出資金・貸付金	476,828	0.2	405,643	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	32,296,867	11.1	12,700,669	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,490,485	0.5	1,476,446	130,920,417 千円	
内訳 普通建設事業費	31,425,074	10.8	12,113,304	経常収支比率	
内訳 うち補助	12,009,828	4.1	1,015,089	92.7 %（94.9 %）	
内訳 うち単独	18,701,497	6.4	11,025,966	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	871,793	0.3	587,365		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	292,057,100	100.0	178,812,754	186,722,067 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	983,097	0.3	－	980,097
総務費	24,182,670	8.3	344,382	21,580,910
民生費	150,670,496	51.6	1,857,027	70,125,315
衛生費	22,220,402	7.6	3,754,580	15,692,093
労働費	650,293	0.2	3,707	636,977
農林水産業費	2,791,538	1.0	1,128,254	1,982,560
商工費	4,402,190	1.5	628,893	2,752,909
土木費	24,054,144	8.2	14,935,548	11,906,780
消防費	6,148,872	2.1	503,544	5,787,631
教育費	29,242,449	10.0	8,269,139	21,249,659
災害復旧費	871,793	0.3	－	587,365
公債費	25,015,214	8.6	－	24,706,516
諸支出金	823,942	0.3	－	823,942
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	292,057,100	100.0	31,425,074	178,812,754

公会計の状況

繰公営事業等	合計	31,322,063	
	下水道	2,722,827	
	病院	1,255,776	
	交通	823,942	
	市場	344,762	
	へ出	7,107,363	
	その他	19,067,393	

国民健康保険事業の状況

実質収支		-3,174,631
再差引収支		-4,108,406
加入世帯数（世帯）		73,910
被保険者数（人）		106,610
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	－
	保険給付費	458

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		79,632,482	78,078,949
基準財政需要額		114,178,052	110,017,474
標準税収入額等		101,279,713	99,650,706
標準財政規模		139,392,884	136,943,985
財政力指数		0.70	0.71
実質収支比率（%）		3.9	5.0
公債費負担比率（%）		13.2	13.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.7	4.3
	将来負担比率（%）	32.0	25.1
積立金現在高	財調	8,064,226	8,980,423
	減債	12,500,811	13,664,466
	特定目的	18,702,960	19,642,827
地方債現在高		247,093,752	254,284,336
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	16,818,502	17,704,771
	保証・補償	－	－
	その他	30,892,802	29,904,001
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,070,000	1,070,000
徴収率（%）	合計	99.5 98.0	99.3 97.8
	市町村民税	99.2 98.0	99.3 98.1
	純固定資産税	99.6 97.8	99.2 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	101,096 人
	平成２７年国調	103,608 人
	増減率	-2.4 %
面積		448.15 ㎢
人口密度		226 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	99,654 人	98,569 人
令 5. 1. 1	100,767 人	99,879 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,755	5,330
	10.8	11.8
第２次	7,970	8,444
	18.1	18.6
第３次	31,390	31,581
	71.2	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46	2039		
鹿児島県	鹿屋市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,805,207	18.4	11,331,605	40.3
地方譲与税	536,467	0.8	536,467	1.9
利子割交付金	3,232	0.0	3,232	0.0
配当割交付金	37,618	0.1	37,618	0.1
株式等譲渡所得割交付金	45,766	0.1	45,766	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,494,414	3.9	2,494,414	8.9
ゴルフ場利用税交付金	8,738	0.0	8,738	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,916	0.0	2,916	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,570	0.1	32,570	0.1
法人事業税交付金	155,665	0.2	155,665	0.6
地方特例交付金等	102,115	0.2	102,115	0.4
内訳 地方特例交付金	101,351	0.2	101,351	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	764	0.0	764	0.0
地方交付税	14,099,854	22.0	12,697,607	45.2
内訳 普通交付税	12,697,607	19.8	12,697,607	45.2
内訳 特別交付税	1,402,247	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	29,324,562	45.8	27,448,713	97.6
交通安全対策特別交付金	11,455	0.0	11,455	0.0
分担金・負担金	207,589	0.3	－	－
使用料	471,095	0.7	38,860	0.1
手数料	225,637	0.4	－	－
国庫支出金	13,836,834	21.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	542,455	0.8	542,455	1.9
都道府県支出金	5,564,735	8.7	－	－
財産収入	123,815	0.2	81,273	0.3
寄附金	3,530,457	5.5	－	－
繰入金	5,179,260	8.1	－	－
繰越金	1,629,726	2.5	－	－
諸収入	442,079	0.7	50	0.0
地方債	2,991,300	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	189,600	0.3	－	－
歳入合計	64,080,999	100.0	28,122,806	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,331,605	96.0	96,848
法定普通税	11,331,605	96.0	96,848
市町村民税	4,691,768	39.7	96,848
内訳 個人均等割	162,961	1.4	－
内訳 所得割	3,955,716	33.5	－
内訳 法人均等割	234,014	2.0	－
内訳 法人税割	339,077	2.9	96,848
固定資産税	5,402,492	45.8	－
うち純固定資産税	5,332,654	45.2	－
軽自動車税	458,204	3.9	－
市町村たばこ税	779,141	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	473,602	4.0	－
法定目的税	473,602	4.0	－
内訳 入湯税	113	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	473,489	4.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,805,207	100.0	96,848

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	○	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	64,080,999	63,327,482
歳出総額	61,738,282	61,697,756
歳入歳出差引	2,342,717	1,629,726
翌年度に繰越すべき財源	139,465	77,021
実質収支	2,203,252	1,552,705
単年度収支	650,547	-937,823
積立金	785,054	1,254,867
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	779,974	358,488
実質単年度収支	655,627	-41,444

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	616	1,977,360	3,210
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	7	24,563	3,509
教育公務員	68	250,580	3,685
臨時職員	－	－	－
合計	684	2,227,940	3,257
ラスパイレス指数			96.9

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,000
副市区町村長	1	31.04.01	7,000
教育長	1	31.04.01	6,500
議会議長	1	19.11.01	4,500
議会副議長	1	19.11.01	3,960
議会議員	24	4.04.17	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,703,966	10.9	6,197,759	6,145,498	21.7
うち職員給	4,082,827	6.6	3,797,178	－	－
扶助費	18,593,892	30.1	6,762,224	4,840,053	17.1
公債費	4,678,080	7.6	4,523,325	4,523,325	16.0
内訳 元利償還金 元金	4,563,198	7.4	4,420,447	4,420,447	15.6
内訳 元利償還金 利子	114,882	0.2	102,878	102,878	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,975,938	48.6	17,483,308	15,508,876	54.8
物件費	8,453,116	13.7	7,160,696	4,038,065	14.3
維持補修費	330,797	0.5	278,668	245,323	0.9
補助費等	5,861,890	9.5	4,900,095	2,988,012	10.6
うち一部事務組合負担金	1,805,481	2.9	1,805,303	1,684,881	6.0
繰出金	4,835,984	7.8	3,750,331	3,421,082	12.1
積立金	5,774,327	9.4	1,779,112	－	－
投資・出資金・貸付金	22,536	0.0	6,956	6,956	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,483,694	10.5	2,659,633	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	287,788	0.5	287,788	26,208,314 千円	
内訳 普通建設事業費	6,034,016	9.8	2,417,834	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,012,238	4.9	567,763	92.6 %（93.2 %）	
内訳 うち単独	2,659,039	4.3	1,826,956	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	449,678	0.7	241,799	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	61,738,282	100.0	38,018,799	40,361,516 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	275,439	0.4	－	275,431
総務費	11,676,095	18.9	208,923	7,139,635
民生費	24,238,747	39.3	134,615	11,381,202
衛生費	3,463,192	5.6	245,717	2,813,642
労働費	67,942	0.1	－	61,663
農林水産業費	2,755,331	4.5	1,134,215	1,555,119
商工費	1,477,158	2.4	368,602	1,422,802
土木費	4,086,216	6.6	2,367,842	2,600,387
消防費	1,372,043	2.2	39,538	1,348,457
教育費	7,198,361	11.7	1,534,564	4,655,337
災害復旧費	449,678	0.7	－	241,799
公債費	4,678,080	7.6	－	4,523,325
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	61,738,282	100.0	6,034,016	38,018,799

公営企業会計の状況

公営企業会計 合計	5,476,288	国民健康保険事業の状況 実質収支	592,925
営下水道	544,519	再差引収支	382,942
事上水道	95,785	加入世帯数（世帯）	14,006
業工業用水道	－	被保険者数（人）	21,233
等交通	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	81
へ国民健康保険	1,166,778	国庫支出金	－
出のその他	3,669,206	保険給付費	397

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		11,737,715	11,552,418
基準財政需要額		24,435,322	23,832,132
標準税収入額等		14,713,385	14,530,396
標準財政規模		27,600,610	27,201,758
財政力指数		0.48	0.48
実質収支比率（%）		8.0	5.7
公債費負担比率（%）		11.2	11.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.5	5.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	6,783,158	6,778,078
	減債	2,183,555	2,382,683
	特定目的	15,670,284	14,789,205
地方債現在高		35,836,409	37,408,307
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,226,879	2,263,350
	保証・補償	－	－
	その他	2,528,081	2,191,241
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		720,000	720,000
徴収率（%）	合計	98.9 96.7	99.0 96.8
	市町村民税	98.7 97.3	99.3 97.9
	純固定資産税	99.0 95.9	98.7 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	20,033 人
	平成２７年国調	22,046 人
	増減率	-9.1 %
面積		74.78 ㎢
人口密度		268 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	19,235 人	18,783 人
令 5. 1. 1	19,715 人	19,279 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,116	1,258
	12.1	12.3
第２次	2,049	2,454
	22.2	24.0
第３次	6,072	6,534
	65.7	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46	2047		
鹿児島県	枕崎市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,178,969	13.3	2,178,969	33.5
地方譲与税	131,278	0.8	131,278	2.0
利子割交付金	575	0.0	575	0.0
配当割交付金	6,656	0.0	6,656	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,050	0.0	8,050	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	501,057	3.1	501,057	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	743	0.0	743	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,296	0.1	8,296	0.1
法人事業税交付金	32,398	0.2	32,398	0.5
地方特例交付金等	13,994	0.1	13,994	0.2
内訳 地方特例交付金	13,567	0.1	13,567	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	427	0.0	427	0.0
地方交付税	4,179,189	25.5	3,603,737	55.4
内訳 普通交付税	3,603,737	22.0	3,603,737	55.4
内訳 特別交付税	575,452	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,061,205	43.1	6,485,753	99.6
交通安全対策特別交付金	2,087	0.0	2,087	0.0
分担金・負担金	39,898	0.2	－	－
使用料	79,270	0.5	6,498	0.1
手数料	13,690	0.1	－	－
国庫支出金	2,350,116	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,008,503	6.2	－	－
財産収入	21,689	0.1	16,074	0.2
寄附金	1,261,685	7.7	－	－
繰入金	1,086,184	6.6	－	－
繰越金	791,862	4.8	－	－
諸収入	203,919	1.2	17	0.0
地方債	2,448,481	15.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	39,081	0.2	－	－
歳入合計	16,368,589	100.0	6,510,429	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,178,969	100.0	18,501
法定普通税	2,178,969	100.0	18,501
市町村民税	819,571	37.6	18,501
内訳 個人均等割	31,707	1.5	－
内訳 所得割	678,782	31.2	－
内訳 法人均等割	44,306	2.0	－
内訳 法人税割	64,776	3.0	18,501
固定資産税	1,104,824	50.7	－
うち純固定資産税	1,085,719	49.8	－
軽自動車税	94,690	4.3	－
市町村たばこ税	152,407	7.0	－
鉱産税	7,477	0.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,178,969	100.0	18,501

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	○	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,225,053	14.2	2,088,656	1,986,470	30.3
うち職員給	1,326,958	8.5	1,273,787	－	－
扶助費	2,758,022	17.6	1,045,832	618,145	9.4
公債費	1,129,547	7.2	1,059,513	1,059,513	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,100,703	7.0	1,032,832	1,032,832	15.8
内訳 元利償還金 利子	28,540	0.2	26,377	26,377	0.4
内訳 一時借入金利子	304	0.0	304	304	0.0
（義務的経費計）	6,112,622	38.9	4,194,001	3,664,128	55.9
物件費	1,345,339	8.6	686,112	542,580	8.3
維持補修費	86,387	0.6	69,141	69,141	1.1
補助費等	3,187,213	20.3	1,053,667	513,784	7.8
うち一部事務組合負担金	1,566,370	10.0	144,870	138,468	2.1
繰出金	1,364,914	8.7	1,113,543	959,549	14.7
積立金	1,610,383	10.3	724,860	－	－
投資・出資金・貸付金	105,492	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,885,250	12.0	196,404	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	115,689	0.7	111,789	5,749,182 千円	
内訳 普通建設事業費	1,869,459	11.9	188,715	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,150,874	7.3	75,402	87.8 % （ 88.3 % ）	
内訳 うち単独	667,120	4.2	106,448	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	15,791	0.1	7,689		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,697,600	100.0	8,037,728	8,708,717 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,258	0.7	－	109,258
総務費	3,640,925	23.2	72,920	1,861,083
民生費	4,461,330	28.4	37,981	2,425,381
衛生費	2,197,291	14.0	72,558	550,605
労働費	15,168	0.1	910	13,068
農林水産業費	815,079	5.2	394,079	302,150
商工費	244,609	1.6	2,420	131,232
土木費	1,428,437	9.1	886,873	539,392
消防費	446,429	2.8	59,864	364,463
教育費	1,193,736	7.6	341,854	673,894
災害復旧費	15,791	0.1	－	7,689
公債費	1,129,547	7.2	－	1,059,513
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,697,600	100.0	1,869,459	8,037,728

区分別

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,368,589	15,819,938
	歳出総額	15,697,600	15,028,076
	歳入歳出差引	670,989	791,862
	翌年度に繰越すべき財源	7,983	9,804
	実質収支	663,006	782,058
	単年度収支	-119,052	72,066
	積立金	100,050	675,450
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	101,108	2,600
	実質単年度収支	-120,110	744,916

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	239	708,157	2,963
	うち消防職員	41	113,939	2,779
	うち技能労務員	2	*	*
教育公務員		7	29,057	4,151
臨時職員		－	－	－
等 合計		246	737,214	2,997
ラスパイレス指数				96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,135
副市区町村長	1	30.04.01	5,664
教育長	1	30.04.01	5,357
議会議長	1	26.04.01	3,700
議会副議長	1	26.04.01	2,920
議会議員	12	26.04.01	2,765

国民健康保険事業会計の状況

公営事業会計	合計	1,928,808	
	下水道	429,511	
	病院	132,156	
	上水道	2,227	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	324,783	
	その他	1,040,131	
実質収支		4,575	
再差引収支		-87,769	
加入世帯数（世帯）		3,341	
被保険者数（人）		4,889	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	511	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,277,143	2,257,766
基準財政需要額		5,880,340	5,696,456
標準税収入額等		2,847,962	2,835,137
標準財政規模		6,490,780	6,359,339
財政力指数		0.39	0.41
実質収支比率（%）		10.2	12.3
公債費負担比率（%）		12.2	12.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.7	7.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,364,792	2,365,850
	減債	899,100	342,080
	特定目的	4,272,791	4,239,478
地方債現在高		12,704,664	11,356,886
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	207,420	50,000
	保証・補償	－	－
	その他	－	3,467
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		333,000	332,850
徴収率（%）	合計	99.1 97.1	99.3 97.2
	市町村民税	99.0 98.4	99.3 98.2
	純固定資産税	99.1 95.6	99.1 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	19,270 人
	平成２７年国調	21,198 人
	増減率	-9.1 %
面積		134.28 ㎢
人口密度		144 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,538 人	18,327 人
令 5. 1. 1	18,914 人	18,764 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,151	1,421
	13.1	14.4
第２次	2,241	2,573
	25.5	26.1
第３次	5,403	5,868
	61.4	59.5

都道府県名	団体名
46	2063
鹿児島県	阿久根市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,023,305	14.6	2,023,305	30.5
地方譲与税	116,996	0.8	116,996	1.8
利子割交付金	483	0.0	483	0.0
配当割交付金	5,641	0.0	5,641	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,859	0.0	6,859	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	481,534	3.5	481,534	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	629	0.0	629	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,020	0.1	7,020	0.1
法人事業税交付金	31,459	0.2	31,459	0.5
地方特例交付金等	10,223	0.1	10,223	0.2
内訳 地方特例交付金	10,223	0.1	10,223	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,690,849	33.8	3,923,402	59.1
内訳 普通交付税	3,923,402	28.3	3,923,402	59.1
内訳 特別交付税	767,447	5.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,374,998	53.2	6,607,551	99.5
交通安全対策特別交付金	1,568	0.0	1,568	0.0
分担金・負担金	42,062	0.3	－	－
使用料	96,069	0.7	9,016	0.1
手数料	27,327	0.2	－	－
国庫支出金	2,535,798	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,160,900	8.4	－	－
財産収入	33,268	0.2	15,266	0.2
寄附金	579,647	4.2	－	－
繰入金	650,025	4.7	－	－
繰越金	534,326	3.9	－	－
諸収入	135,117	1.0	5,897	0.1
地方債	692,580	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	36,480	0.3	－	－
歳入合計	13,863,685	100.0	6,639,298	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,022,832	100.0	14,601
法定普通税	2,022,832	100.0	14,601
市町村民税	709,168	35.0	14,601
内訳 個人均等割	29,000	1.4	－
内訳 所得割	590,397	29.2	－
内訳 法人均等割	38,649	1.9	－
内訳 法人税割	51,122	2.5	14,601
固定資産税	1,038,175	51.3	－
うち純固定資産税	1,023,697	50.6	－
軽自動車税	101,087	5.0	－
市町村たばこ税	174,402	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	473	0.0	－
法定目的税	473	0.0	－
内訳 入湯税	473	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,023,305	100.0	14,601

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分 令和５年度（千円） 令和４年度（千円）

	区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,863,685	14,060,930
	歳出総額	13,287,302	13,526,604
	歳入歳出差引	576,383	534,326
	翌年度に繰越すべき財源	16,279	3,679
	実質収支	560,104	530,647
	単年度収支	29,457	-203,636
	積立金	269,614	372,352
	繰上償還金	－	236,200
	積立金取崩し額	211,065	372,335
	実質単年度収支	88,006	32,581

区分 職員数（人） 給料月額（百円） 一人当たり平均給料月額（百円）

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	191	547,406	2,866
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	191	547,406	2,866
ラスパイレス指数				95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,000
副市区町村長	2	5.04.01	6,340
教育長	1	31.04.01	5,870
議会議長	1	27.04.01	3,710
議会副議長	1	27.04.01	2,900
議会議員	13	27.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,769,478	13.3	1,627,862	1,579,209	23.7
うち職員給	863,995	6.5	791,108	－	－
扶助費	3,084,522	23.2	1,234,704	723,424	10.8
公債費	1,054,581	7.9	1,027,029	1,027,029	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,023,351	7.7	1,003,115	1,003,115	15.0
内訳 元利償還金 利子	31,230	0.2	23,914	23,914	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,908,581	44.5	3,889,595	3,329,662	49.9
物件費	1,600,043	12.0	1,125,612	956,014	14.3
維持補修費	97,610	0.7	46,403	45,937	0.7
補助費等	1,617,425	12.2	1,299,177	933,825	14.0
うち一部事務組合負担金	538,248	4.1	518,928	513,516	7.7
繰出金	1,334,095	10.0	1,069,276	985,218	14.8
積立金	1,115,990	8.4	540,352	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,613,558	12.1	419,513		
うち人件費	180,743	1.4	180,743		
内訳 普通建設事業費	1,485,574	11.2	385,770		
内訳 うち補助	917,998	6.9	156,711		
内訳 うち単独	503,194	3.8	219,294		
内訳 災害復旧事業費	127,984	1.0	33,743		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,287,302	100.0	8,389,928		

経常経費充当一般財源等 6,250,656 千円

経常収支比率 93.6 %（94.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,966,311 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,718	0.9	－	118,703
総務費	2,220,773	16.7	25,629	1,429,915
民生費	4,970,628	37.4	6,265	2,668,955
衛生費	909,239	6.8	114,221	633,048
労働費	12,151	0.1	－	12,151
農林水産業費	632,200	4.8	208,407	344,922
商工費	569,828	4.3	51,894	495,834
土木費	1,177,412	8.9	858,526	478,300
消防費	465,468	3.5	32,517	428,350
教育費	1,028,320	7.7	188,115	718,978
災害復旧費	127,984	1.0	－	33,743
公債費	1,054,581	7.9	－	1,027,029
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,287,302	100.0	1,485,574	8,389,928

公営企業会計の状況

		決算額	国民健康保険事業		決算額
公営企業会計の状況	合計	1,457,303	国民健康保険事業	実質収支	14,603
	上水道	123,208		再差引収支	-66,567
	工業用水道	－		加入世帯数（世帯）	2,947
	交通	－		被保険者数（人）	4,346
	電気	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
	国民健康保険	296,611		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	1,037,484		被保険者1人当り 保険給付費	503

区分 令和５年度（千円） 令和４年度（千円）

	区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		2,173,930	2,131,990
基準財政需要額		6,063,482	5,986,085
標準税収入額等		2,724,301	2,675,095
標準財政規模		6,684,183	6,609,324
財政力指数		0.36	0.36
実質収支比率（%）		8.4	8.0
公債費負担比率（%）		11.5	13.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.0	6.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,168,666	2,110,118
	減債	1,028,484	1,003,298
	特定目的	5,425,054	5,025,792
地方債現在高		11,321,206	11,651,977
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	18,470
	保証・補償	－	－
	その他	556,883	596,398
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		200,000	200,000
徴収率	合計	98.9 95.8	99.1 95.8
	市町村民税	99.2 97.1	99.4 97.6
	純固定資産税	98.6 94.1	98.8 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	51,994 人
	平成２７年国調	53,758 人
	増減率	-3.3 %
面積		329.98 ㎢
人口密度		158 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	51,783 人	50,766 人
令 5. 1. 1	52,191 人	51,307 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,886	3,530
	11.7	14.0
第２次	6,462	6,326
	26.2	25.1
第３次	15,317	15,358
	62.1	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
46	2080		
鹿児島県	出水市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,311,579	18.9	6,311,579	38.1
地方譲与税	300,655	0.9	300,655	1.8
利子割交付金	1,503	0.0	1,503	0.0
配当割交付金	17,519	0.1	17,519	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,343	0.1	21,343	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,271,006	3.8	1,271,006	7.7
ゴルフ場利用税交付金	7,800	0.0	7,800	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,597	0.0	1,597	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,831	0.1	17,831	0.1
法人事業税交付金	77,645	0.2	77,645	0.5
地方特例交付金等	42,689	0.1	42,689	0.3
内訳 地方特例交付金	39,327	0.1	39,327	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,362	0.0	3,362	0.0
地方交付税	9,601,386	28.8	8,364,741	50.5
内訳 普通交付税	8,364,741	25.1	8,364,741	50.5
内訳 特別交付税	1,236,645	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,672,553	53.0	16,435,908	99.3
交通安全対策特別交付金	3,391	0.0	3,391	0.0
分担金・負担金	105,194	0.3	－	－
使用料	374,963	1.1	37,187	0.2
手数料	31,197	0.1	－	－
国庫支出金	6,157,641	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,481,234	10.4	－	－
財産収入	120,132	0.4	70,912	0.4
寄附金	583,268	1.7	－	－
繰入金	825,406	2.5	－	－
繰越金	1,757,120	5.3	－	－
諸収入	936,810	2.8	91	0.0
地方債	1,323,200	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,000	0.3	－	－
歳入合計	33,372,109	100.0	16,547,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,311,454	100.0	62,919
法定普通税	6,311,454	100.0	62,919
市町村民税	2,332,583	37.0	62,919
内訳 個人均等割	84,680	1.3	－
内訳 所得割	1,889,218	29.9	－
内訳 法人均等割	138,538	2.2	－
内訳 法人税割	220,147	3.5	62,919
固定資産税	3,333,842	52.8	－
うち純固定資産税	3,296,515	52.2	－
軽自動車税	239,068	3.8	－
市町村たばこ税	405,961	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	125	0.0	－
法定目的税	125	0.0	－
内訳 入湯税	125	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,311,579	100.0	62,919

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	33,372,109	31,389,517
	歳出総額	31,954,410	29,632,397
	歳入歳出差引	1,417,699	1,757,120
	翌年度に繰越すべき財源	167,995	313,197
	実質収支	1,249,704	1,443,923
	単年度収支	-194,219	77,024
	積立金	786,300	300
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	400,000	200,000
	実質単年度収支	192,081	-122,676

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	498	1,575,174	3,163
	うち消防職員	72	208,800	2,900
	うち技能労務員	25	83,075	3,323
	教育公務員	54	207,882	3,850
	臨時職員	－	－	－
	合計	552	1,783,056	3,230
ラスパイレス指数				98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,640
副市区町村長	1	5.04.01	6,520
教育長	1	5.04.01	6,270
議会議長	1	26.04.01	4,090
議会副議長	1	26.04.01	3,260
議会議員	18	26.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,301,934	16.6	5,019,135	4,861,650	29.2
うち職員給	3,443,812	10.8	3,241,560	－	－
扶助費	8,363,144	26.2	3,264,692	2,170,726	13.0
公債費	2,615,351	8.2	2,465,387	2,465,387	14.8
内訳 元利償還金 元金	2,533,198	7.9	2,394,463	2,394,463	14.4
内訳 元利償還金 利子	82,153	0.3	70,924	70,924	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,280,429	50.9	10,749,214	9,497,763	57.1
物件費	2,669,583	8.4	1,903,875	1,649,844	9.9
維持補修費	165,714	0.5	99,455	99,368	0.6
補助費等	3,812,466	11.9	3,174,731	1,480,449	8.9
うち一部事務組合負担金	408,379	1.3	408,379	228,297	1.4
繰出金	2,653,895	8.3	2,081,290	1,961,394	11.8
積立金	1,966,930	6.2	1,722,421	－	－
投資・出資金・貸付金	149,755	0.5	149,755	144,755	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,255,638	13.3	844,697	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	302,035	0.9	302,035	14,833,573 千円	
内訳 普通建設事業費	4,179,860	13.1	830,547	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,121,186	6.6	87,158	89.1 % （ 89.6 % ）	
内訳 うち単独	1,956,859	6.1	713,474	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	75,778	0.2	14,150		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	31,954,410	100.0	20,725,438	22,143,137 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,111	0.5	－	172,111
総務費	4,919,332	15.4	221,112	4,074,980
民生費	12,134,545	38.0	78,096	6,210,580
衛生費	2,195,782	6.9	14,629	1,923,073
労働費	18,650	0.1	－	18,614
農林水産業費	2,264,361	7.1	1,278,810	821,204
商工費	719,947	2.3	51,998	650,817
土木費	3,033,905	9.5	1,892,927	1,298,711
消防費	684,038	2.1	26,875	663,922
教育費	3,120,610	9.8	615,413	2,411,889
災害復旧費	75,778	0.2	－	14,150
公債費	2,615,351	8.2	－	2,465,387
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,954,410	100.0	4,179,860	20,725,438

繰出金

公営事業会計	合計	4,227,336	
	下水道	891,240	
	病院	649,663	
	簡易水道	28,933	
	市場	5,302	
	国民健康保険	630,079	
	その他	2,022,119	

国民健康保険事業の状況

実質収支		127,041
再差引収支		14,577
加入世帯数（世帯）		7,780
被保険者数（人）		11,751
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	－
	保険給付費	441

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		6,340,060	6,274,022
基準財政需要額		14,704,402	14,469,445
標準税収入額等		7,968,659	7,926,452
標準財政規模		16,427,201	16,303,809
財政力指数		0.42	0.42
実質収支比率（％）		7.6	8.9
公債費負担比率（％）		11.1	12.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.5	7.6
	将来負担比率（％）	－	－

積立金現在高	財調	8,034,000	7,647,700
	減債	3,037,500	2,973,000
	特定目的	7,312,696	6,621,972
地方債現在高		21,404,393	22,614,391
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,095,280	322,627
	保証・補償	－	－
	その他	2,083,215	2,169,974
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		650,000	650,000

徴収率・計

合計	99.2	96.7	99.2	96.6
市町村民税	99.0	96.9	99.1	96.9
純固定資産税	99.3	96.3	99.3	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	39,011 人
	平成２７年国調	41,831 人
	増減率	-6.7 %
面積		148.82 ㎢
人口密度		262 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	37,920 人	37,275 人
令 5. 1. 1	38,487 人	37,971 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,934	4,608
	21.1	22.8
第２次	2,496	2,614
	13.4	13.0
第３次	12,192	12,958
	65.5	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46	2101		
鹿児島県	指宿市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,307,265	15.7	4,250,296	31.9
地方譲与税	204,823	0.7	204,823	1.5
利子割交付金	1,043	0.0	1,043	0.0
配当割交付金	12,076	0.0	12,076	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,615	0.1	14,615	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	958,871	3.5	958,871	7.2
ゴルフ場利用税交付金	5,206	0.0	5,206	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,133	0.0	1,133	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,649	0.0	12,649	0.1
法人事業税交付金	58,342	0.2	58,342	0.4
地方特例交付金等	29,727	0.1	29,727	0.2
内訳 地方特例交付金	29,727	0.1	29,727	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	8,559,152	31.1	7,749,129	58.1
内訳 普通交付税	7,749,129	28.2	7,749,129	58.1
内訳 特別交付税	810,023	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,164,902	51.5	13,297,910	99.8
交通安全対策特別交付金	3,381	0.0	3,381	0.0
分担金・負担金	82,516	0.3	－	－
使用料	575,842	2.1	19,868	0.1
手数料	29,696	0.1	－	－
国庫支出金	4,407,661	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,035,952	7.4	－	－
財産収入	124,238	0.5	8,582	0.1
寄附金	1,690,844	6.1	－	－
繰入金	1,244,716	4.5	－	－
繰越金	750,459	2.7	－	－
諸収入	240,229	0.9	8	0.0
地方債	2,157,726	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	72,726	0.3	－	－
歳入合計	27,508,162	100.0	13,329,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,188,804	97.2	23,670
法定普通税	4,188,804	97.2	23,670
市町村民税	1,494,607	34.7	23,670
内訳 個人均等割	62,890	1.5	－
内訳 所得割	1,267,931	29.4	－
内訳 法人均等割	80,940	1.9	－
内訳 法人税割	82,846	1.9	23,670
固定資産税	2,235,209	51.9	－
うち純固定資産税	2,214,068	51.4	－
軽自動車税	181,064	4.2	－
市町村たばこ税	277,924	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	118,461	2.8	－
法定目的税	118,461	2.8	－
内訳 入湯税	61,492	1.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	56,969	1.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,307,265	100.0	23,670

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	○
低開発	×	非常勤公務災害	○
旧産炭	×	退職手当	○
山振	×	事務機共同	×
過疎	○	税務事務	×
首都	×	小学校	×
近畿	×	中学校	×
中部	×	伝染病	×
財政健全化等	×	し尿処理	○
指数表選定	○	ごみ処理	○
財源超過	×	火葬場	×
		常備消防	○
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,508,162	28,123,852
歳出総額	26,475,519	26,673,393
歳入歳出差引	1,032,643	1,450,459
翌年度に繰越すべき財源	85,888	55,248
実質収支	946,755	1,395,211
単年度収支	-448,456	84,438
積立金	34,294	6,591
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	297,408	662,692
実質単年度収支	-711,570	-571,663

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	364	1,105,468	3,037
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	3	10,404	3,468
教育公務員	39	149,321	3,829
臨時職員	2	*	*
合計	405	1,258,379	3,107
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,120
副市区町村長	2	28.04.01	6,350
教育長	1	28.04.01	5,950
議会議長	1	22.04.01	3,880
議会副議長	1	22.04.01	3,100
議会議員	18	22.04.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,746,925	14.2	3,330,292	3,198,163	23.9
うち職員給	2,214,647	8.4	2,138,542	－	－
扶助費	5,827,881	22.0	2,291,490	1,342,120	10.0
公債費	2,946,529	11.1	2,859,297	2,859,297	21.3
内訳 元利償還金 元金	2,866,301	10.8	2,779,069	2,779,069	20.7
内訳 元利償還金 利子	80,228	0.3	80,228	80,228	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,521,335	47.3	8,481,079	7,399,580	55.2
物件費	3,548,627	13.4	1,358,412	1,003,431	7.5
維持補修費	103,347	0.4	83,331	80,891	0.6
補助費等	3,450,708	13.0	2,666,346	1,888,393	14.1
うち一部事務組合負担金	1,695,340	6.4	1,691,740	1,674,852	12.5
繰出金	2,628,637	9.9	2,089,823	1,948,833	14.5
積立金	962,329	3.6	116,981	－	－
投資・出資金・貸付金	147,000	0.6	139,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,113,536	11.8	681,559	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	276,782	1.0	269,932	12,321,128 千円	
内訳 普通建設事業費	3,034,529	11.5	612,745	経常収支比率	
内訳 うち補助	891,340	3.4	4,826	91.9 %（92.4 %）	
内訳 うち単独	2,020,879	7.6	602,775	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	79,007	0.3	68,814		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	26,475,519	100.0	15,616,531	16,649,174 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,599	0.6	－	154,599
総務費	2,226,318	8.4	107,343	1,847,901
民生費	8,970,632	33.9	39,776	4,770,777
衛生費	1,973,451	7.5	75,480	1,409,095
労働費	9,100	0.0	－	2,100
農林水産業費	1,137,737	4.3	399,441	532,533
商工費	3,308,997	12.5	334,810	905,509
土木費	1,988,001	7.5	1,194,061	682,174
消防費	1,033,229	3.9	131,342	828,304
教育費	2,647,919	10.0	752,276	1,555,428
災害復旧費	79,007	0.3	－	68,814
公債費	2,946,529	11.1	－	2,859,297
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,475,519	100.0	3,034,529	15,616,531

公営会計の状況			国民健康保険事業		
合計	3,071,657		実質収支		88,250
下水道	439,000		再差引収支		-25,488
上水道	4,020		加入世帯数（世帯）		6,762
工業用水道	－		被保険者数（人）		10,596
交通	－		被保険者１人当り	保険税(料)収入額	102
国民健康保険	600,155			国庫支出金	－
その他	2,028,482			保険給付費	446

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,309,957	4,219,828
基準財政需要額		12,059,086	11,847,416
標準税収入額等		5,396,898	5,290,585
標準財政規模		13,218,753	13,104,317
財政力指数		0.34	0.36
実質収支比率（%）		7.2	10.6
公債費負担比率（%）		17.2	16.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.4	9.2
	将来負担比率（%）	18.1	32.3
積立金現在高	財調	3,319,619	2,882,733
	減債	1,830,682	1,718,715
	特定目的	2,904,176	2,970,860
地方債現在高		30,830,167	31,538,742
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	850,439	1,259,941
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		92,162	91,524
徴収率（%）	合計	99.4 96.5	97.7 94.5
	市町村民税	99.5 98.3	99.4 96.9
	純固定資産税	99.3 94.7	96.1 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	14,708 人
	平成２７年国調	15,967 人
	増減率	-7.9 %
面積		205.57 ㎢
人口密度		72 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,296 人	14,200 人
令 5. 1. 1	14,417 人	14,341 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,808	2,199
	22.8	26.5
第２次	858	984
	10.8	11.8
第３次	5,252	5,121
	66.3	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46	2136		
鹿児島県	西之表市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,849,819	12.8	1,826,324	27.7
地方譲与税	110,275	0.8	110,275	1.7
利子割交付金	418	0.0	418	0.0
配当割交付金	4,872	0.0	4,872	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,926	0.0	5,926	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	357,604	2.5	357,604	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	568	0.0	568	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,340	0.0	6,340	0.1
法人事業税交付金	21,393	0.1	21,393	0.3
地方特例交付金等	5,188	0.0	5,188	0.1
内訳 地方特例交付金	5,188	0.0	5,188	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,753,989	33.0	4,187,883	63.5
内訳 普通交付税	4,187,883	29.1	4,187,883	63.5
内訳 特別交付税	566,106	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,116,392	49.4	6,526,791	99.0
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0
分担金・負担金	22,542	0.2	－	－
使用料	158,356	1.1	12,480	0.2
手数料	27,531	0.2	－	－
国庫支出金	3,796,609	26.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	937,958	6.5	－	－
財産収入	47,460	0.3	29,154	0.4
寄附金	200,935	1.4	－	－
繰入金	987,961	6.9	－	－
繰越金	523,295	3.6	－	－
諸収入	199,375	1.4	21,665	0.3
地方債	387,344	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,614	0.2	－	－
歳入合計	14,406,758	100.0	6,591,090	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,826,324	98.7	90,090
法定普通税	1,826,324	98.7	90,090
市町村民税	920,214	49.7	90,090
内訳 個人均等割	23,291	1.3	－
内訳 所得割	537,535	29.1	－
内訳 法人均等割	44,051	2.4	－
内訳 法人税割	315,337	17.0	90,090
固定資産税	657,949	35.6	－
うち純固定資産税	638,646	34.5	－
軽自動車税	77,634	4.2	－
市町村たばこ税	170,527	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,495	1.3	－
法定目的税	23,495	1.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	23,495	1.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,849,819	100.0	90,090

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	○	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,810
副市区町村長	1	27.04.01	6,140
教育長	1	27.04.01	5,720
議会議長	1	8.04.01	3,540
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	12	3.02.19	2,560

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,406,758	12,721,912
歳出総額	13,794,986	12,198,617
歳入歳出差引	611,772	523,295
翌年度に繰越すべき財源	32,663	22,234
実質収支	579,109	501,061
単年度収支	78,048	258,045
積立金	900,375	317,359
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	465,150	364,680
実質単年度収支	513,273	210,724

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	172	511,184	2,972
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	13,869	4,623
臨時職員	－	－	－
合計	175	525,053	3,000
ラスパイレス指数			97.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,780,638	12.9	1,631,929	1,558,183	23.5
うち職員給	1,149,560	8.3	1,040,131	－	－
扶助費	2,418,047	17.5	876,937	362,725	5.5
公債費	1,125,383	8.2	1,075,468	1,075,468	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,097,405	8.0	1,047,490	1,047,490	15.8
内訳 元利償還金 利子	27,959	0.2	27,959	27,959	0.4
訳 一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	5,324,068	38.6	3,584,334	2,996,376	45.3
物件費	1,397,119	10.1	1,046,336	643,999	9.7
維持補修費	184,366	1.3	110,023	109,420	1.7
補助費等	2,002,794	14.5	1,451,751	1,075,763	16.3
うち一部事務組合負担金	747,486	5.4	720,425	714,171	10.8
繰出金	951,909	6.9	756,299	715,614	10.8
積立金	2,346,185	17.0	2,147,935	－	－
投資・出資金・貸付金	173,854	1.3	61,213	51,863	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,414,691	10.3	873,649	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	59,268	0.4	59,268	5,593,035 千円	
内訳 普通建設事業費	1,373,652	10.0	843,774	経常収支比率	
内訳 うち補助	367,007	2.7	3,421	84.5 % （84.9 %）	
内訳 うち単独	926,262	6.7	806,470	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	41,039	0.3	29,875	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,794,986	100.0	10,031,540	10,643,312 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,072	0.8	－	117,072
総務費	4,322,311	31.3	191,810	3,779,670
民生費	3,647,101	26.4	33,600	1,794,114
衛生費	1,086,589	7.9	90,183	914,258
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,117,310	8.1	373,124	714,284
商工費	213,310	1.5	1,913	147,590
土木費	625,434	4.5	404,706	238,374
消防費	462,157	3.4	67,470	462,069
教育費	1,037,280	7.5	210,846	758,766
災害復旧費	41,039	0.3	－	29,875
公債費	1,125,383	8.2	－	1,075,468
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,794,986	100.0	1,373,652	10,031,540

公会計

繰出金	合計	1,094,541	
繰出金	その他	75,558	
事業会計	上水道	67,074	
事業会計	工業用水道	－	
事業会計	交通	－	
事業会計	へき地保健	－	
事業会計	国民健康保険	234,003	
事業会計	その他	717,906	

国民健康保険事業の状況

実質収支		8,733
再差引収支		-28,781
加入世帯数（世帯）		2,575
被保険者数（人）		3,771
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	400

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,572,137	1,523,658
基準財政需要額		5,758,127	5,724,278
標準税収入額等		1,952,752	1,898,871
標準財政規模		6,168,249	6,160,801
財政力指数		0.27	0.27
実質収支比率（%）		9.4	8.1
公債費負担比率（%）		10.1	13.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.0	9.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,093,584	1,658,359
	減債	916,199	939,494
	特定目的	2,762,821	1,814,349
地方債現在高		8,181,984	8,892,045
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	144,710	171,800
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.5 98.1	99.3 97.2
	市町村民税	99.7 98.7	99.4 97.7
	純固定資産税	99.2 96.9	99.1 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	13,819 人
	平成２７年国調	15,520 人
	増減率	-11.0 %
面積		162.10 ㎢
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	13,258 人	12,857 人
令 5. 1. 1	13,624 人	13,289 人
増減率	-2.7 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,121	1,308
	17.4	18.6
第２次	1,513	1,627
	23.4	23.1
第３次	3,827	4,103
	59.2	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46	2144		
鹿児島県	垂水市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,433,234	10.4	1,433,234	25.9
地方譲与税	87,348	0.6	87,348	1.6
利子割交付金	371	0.0	371	0.0
配当割交付金	4,304	0.0	4,304	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,200	0.0	5,200	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	339,254	2.5	339,254	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	448	0.0	448	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,001	0.0	5,001	0.1
法人事業税交付金	20,487	0.1	20,487	0.4
地方特例交付金等	10,310	0.1	10,310	0.2
内訳 地方特例交付金	7,413	0.1	7,413	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,897	0.0	2,897	0.1
地方交付税	4,598,906	33.2	3,599,941	65.0
内訳 普通交付税	3,599,941	26.0	3,599,941	65.0
内訳 特別交付税	998,965	7.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,504,863	47.0	5,505,898	99.4
交通安全対策特別交付金	990	0.0	990	0.0
分担金・負担金	30,853	0.2	－	－
使用料	98,269	0.7	14,871	0.3
手数料	12,681	0.1	－	－
国庫支出金	1,624,973	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	925,943	6.7	－	－
財産収入	24,609	0.2	19,464	0.4
寄附金	1,458,393	10.5	－	－
繰入金	1,753,418	12.7	－	－
繰越金	436,730	3.2	－	－
諸収入	283,256	2.0	7	0.0
地方債	677,826	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	26,226	0.2	－	－
歳入合計	13,832,804	100.0	5,541,230	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,428,664	99.7	16,383
法定普通税	1,428,664	99.7	16,383
市町村民税	568,563	39.7	16,383
内訳 個人均等割	20,770	1.4	－
内訳 所得割	457,653	31.9	－
内訳 法人均等割	32,787	2.3	－
内訳 法人税割	57,353	4.0	16,383
固定資産税	688,908	48.1	－
うち純固定資産税	675,495	47.1	－
軽自動車税	59,800	4.2	－
市町村たばこ税	111,393	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,570	0.3	－
法定目的税	4,570	0.3	－
内訳 入湯税	4,570	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,433,234	100.0	16,383

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	203	599,053	2,951
旧工特	×	うち消防職員	44	126,456	2,874
低開発	○	うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	×	教育公務員	3	13,122	4,374
山振	×	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	206	612,175	2,972
首都	×	ラスパイレス指数			95.3
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	市区町村長	1	31.04.01	7,800
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	31.04.01	5,950
退職手当	○	教育長	1	31.04.01	5,710
事務機共同	×	議会議長	1	25.12.20	3,660
税務事務	×	議会副議長	1	25.12.20	2,830
老人福祉	×	議会議員	12	25.12.20	2,622
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	○				
火葬場	×				
常備消防	×				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,832,804	13,288,858
	歳出総額	13,355,393	12,852,128
	歳入歳出差引	477,411	436,730
	翌年度に繰越すべき財源	49,844	34,581
	実質収支	427,567	402,149
	単年度収支	25,418	-31,159
	積立金	360,401	368,414
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	498,590	138,535
	実質単年度収支	-112,771	198,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,861,151	13.9	1,778,130	1,733,635	31.1
うち職員給	1,078,640	8.1	1,045,407	－	－
扶助費	2,053,470	15.4	864,947	528,577	9.5
公債費	1,061,108	7.9	1,061,108	1,061,108	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,036,676	7.8	1,036,676	1,036,676	18.6
内訳 元利償還金 利子	24,432	0.2	24,432	24,432	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,975,729	37.3	3,704,185	3,323,320	59.7
物件費	1,428,604	10.7	788,476	527,862	9.5
維持補修費	83,307	0.6	16,718	14,902	0.3
補助費等	1,727,188	12.9	978,023	441,211	7.9
うち一部事務組合負担金	83,446	0.6	83,446	68,498	1.2
繰出金	1,209,526	9.1	1,001,367	815,455	14.6
積立金	2,083,922	15.6	634,185	－	－
投資・出資金・貸付金	241,000	1.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,606,117	12.0	408,972	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	135,829	1.0	125,358	5,122,750 千円	
内訳 普通建設事業費	1,360,079	10.2	265,914	経常収支比率	
内訳 うち補助	485,262	3.6	20,360	92.0 % （92.4 %）	
内訳 うち単独	690,444	5.2	242,381	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	246,038	1.8	143,058		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,355,393	100.0	7,531,926	8,009,337 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,910	0.8	－	108,910
総務費	3,938,988	29.5	22,086	1,555,071
民生費	3,575,365	26.8	27,233	2,081,944
衛生費	1,090,375	8.2	44,285	809,220
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,061,708	7.9	501,932	313,872
商工費	275,822	2.1	54,361	224,857
土木費	632,942	4.7	512,320	165,732
消防費	455,530	3.4	41,698	381,059
教育費	908,607	6.8	156,164	687,095
災害復旧費	246,038	1.8	－	143,058
公債費	1,061,108	7.9	－	1,061,108
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,355,393	100.0	1,360,079	7,531,926

公営企業会計の状況			
合計	1,529,489	実質収支	4,716
病院	311,753	再差引収支	-36,529
介護サービス	137,523	加入世帯数（世帯）	2,243
下水道	36,598	被保険者数（人）	3,209
上水道	8,210	保険税(料)収入額	76
国民健康保険	232,598	国庫支出金	－
その他	802,807	保険給付費	542

国民健康保険事業の状況：被保険者1人当たり

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,502,931	1,470,476
基準財政需要額		5,101,022	5,055,119
標準税収入額等		1,878,768	1,843,704
標準財政規模		5,504,935	5,486,384
財政力指数		0.29	0.29
実質収支比率（%）		7.8	7.3
公債費負担比率（%）		13.2	14.1
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.2	8.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,591,697	1,729,886
	減債	249,058	228,052
	特定目的	3,820,364	3,333,364
地方債現在高		8,616,070	8,974,920
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	181,932	201,083
	保証・補償	－	－
	その他	148,627	235,666
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 / 95.6	98.4 / 95.1
	市町村民税	99.6 / 98.0	99.5 / 97.6
	純固定資産税	98.6 / 93.1	97.4 / 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	92,403 人
	平成２７年国調	96,076 人
	増減率	-3.8 %
面積		682.92 ㎢
人口密度		135 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	91,542 人	90,899 人
令 5. 1. 1	92,248 人	91,727 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,365	2,803
	5.6	6.3
第２次	12,395	12,889
	29.1	29.1
第３次	27,792	28,641
	65.3	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
46	2152		
鹿児島県	薩摩川内市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,217,077	25.8	15,683,017	53.3
地方譲与税	586,332	0.9	586,332	2.0
利子割交付金	2,990	0.0	2,990	0.0
配当割交付金	34,811	0.1	34,811	0.1
株式等譲渡所得割交付金	42,352	0.1	42,352	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,313,837	3.7	2,313,837	7.9
ゴルフ場利用税交付金	33,269	0.1	33,269	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,049	0.0	3,049	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,056	0.1	34,056	0.1
法人事業税交付金	153,097	0.2	153,097	0.5
地方特例交付金等	107,393	0.2	107,393	0.4
内訳 地方特例交付金	99,350	0.2	99,350	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,043	0.0	8,043	0.0
地方交付税	12,702,828	20.2	10,168,871	34.5
内訳 普通交付税	10,168,871	16.2	10,168,871	34.5
内訳 特別交付税	2,533,957	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,231,091	51.3	29,163,074	99.1
交通安全対策特別交付金	10,394	0.0	10,394	0.0
分担金・負担金	212,172	0.3	－	－
使用料	642,699	1.0	55,014	0.2
手数料	124,321	0.2	－	－
国庫支出金	12,124,873	19.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	17,376	0.0	17,376	0.1
都道府県支出金	5,146,227	8.2	－	－
財産収入	217,795	0.3	166,516	0.6
寄附金	578,139	0.9	－	－
繰入金	3,102,353	4.9	－	－
繰越金	3,753,503	6.0	－	－
諸収入	854,058	1.4	23,413	0.1
地方債	3,787,000	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	206,200	0.3	－	－
歳入合計	62,802,001	100.0	29,435,787	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,200,401	99.9	151,814
法定普通税	15,666,341	96.6	151,814
市町村民税	4,716,796	29.1	151,814
内訳 個人均等割	152,728	0.9	－
内訳 所得割	3,735,192	23.0	－
内訳 法人均等割	236,140	1.5	－
内訳 法人税割	592,736	3.7	151,814
固定資産税	9,853,710	60.8	－
うち純固定資産税	9,809,838	60.5	－
軽自動車税	397,127	2.4	－
市町村たばこ税	698,708	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	534,060	3.3	－
目的税	16,676	0.1	－
法定目的税	16,676	0.1	－
内訳 入湯税	16,676	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,217,077	100.0	151,814

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,802,001	61,284,112
歳出総額	59,424,853	57,530,609
歳入歳出差引	3,377,148	3,753,503
翌年度に繰越すべき財源	543,525	444,881
実質収支	2,833,623	3,308,622
単年度収支	-474,999	437,632
積立金	2,142,935	1,427,838
繰上償還金	－	9,577
積立金取崩し額	2,179,842	1,539,602
実質単年度収支	-511,906	335,445

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	878	2,749,896	3,132
うち消防職	156	464,880	2,980
うち技能労務	22	72,556	3,298
教育公務員	33	123,905	3,755
臨時職員等	－	－	－
合計	911	2,873,801	3,155
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.12.01	7,320
副市区町村長	2	2.12.01	6,534
教育長	1	2.12.01	5,940
議会議長	1	20.04.01	4,580
議会副議長	1	20.04.01	3,960
議会議員	24	20.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,208,177	13.8	7,634,385	7,592,206	25.6
うち職員給	5,355,549	9.0	5,001,037	－	－
扶助費	15,035,223	25.3	5,421,886	3,761,057	12.7
公債費	4,873,442	8.2	4,815,544	4,815,544	16.2
内訳 元利償還金 元金	4,756,587	8.0	4,698,689	4,698,689	15.9
内訳 元利償還金 利子	116,855	0.2	116,855	116,855	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	28,116,842	47.3	17,871,815	16,168,807	54.5
物件費	7,593,100	12.8	5,841,339	5,470,459	18.5
維持補修費	522,967	0.9	241,851	240,785	0.8
補助費等	4,857,498	8.2	3,461,045	1,761,909	5.9
うち一部事務組合負担金	37,345	0.1	37,345	37,345	0.1
繰出金	4,853,067	8.2	3,922,215	3,352,658	11.3
積立金	4,127,862	6.9	4,061,884	－	－
投資・出資金・貸付金	282,911	0.5	279,311	245,165	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,070,606	15.3	2,737,741	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	384,285	0.6	384,285	27,239,783 千円	
内訳 普通建設事業費	8,484,723	14.3	2,369,267	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,788,800	4.7	248,673	91.9 % （92.5 %）	
内訳 うち単独	5,178,532	8.7	2,086,903	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	585,883	1.0	368,474	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	59,424,853	100.0	38,417,201	41,794,349 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	284,685	0.5	－	284,676
総務費	9,113,258	15.3	221,469	8,060,723
民生費	21,851,612	36.8	222,725	10,766,240
衛生費	4,524,415	7.6	472,273	3,344,067
労働費	35,859	0.1	－	33,703
農林水産業費	2,083,107	3.5	579,764	1,405,126
商工費	1,647,988	2.8	49,169	1,156,413
土木費	7,334,239	12.3	5,253,416	2,848,538
消防費	2,479,331	4.2	907,755	1,637,563
教育費	4,611,034	7.8	778,152	3,696,134
災害復旧費	585,883	1.0	－	368,474
公債費	4,873,442	8.2	－	4,815,544
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,424,853	100.0	8,484,723	38,417,201

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	14,898,355	14,793,268
基準財政需要額	25,064,147	24,679,604
標準税収入額等	18,949,673	18,866,615
標準財政規模	29,324,812	28,672,785
財政力指数	0.59	0.57
実質収支比率（％）	9.7	11.5
公債費負担比率（％）	11.5	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.3	7.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,022,396	8,059,303
積立金現在高 減債	1,223,763	1,092,538
積立金現在高 特定目的	7,429,763	6,491,556
地方債現在高	34,464,374	35,433,961
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	462,962	576,813
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,090,974	13,507,669
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計	99.4	97.0
徴収率（％） 現年・市町村民税	99.3	97.4
徴収率（％） 現年・純固定資産税	99.5	96.4
徴収率（％） 現年・計	99.5	96.9
徴収率（％） 現年・市町村民税	99.3	97.5
徴収率（％） 現年・純固定資産税	99.5	96.3

国民健康保険事業会計の状況		
公営事業会計	実質収支	811
下水道	再差引収支	-190,417
簡易水道	加入世帯数（世帯）	11,864
上水道	被保険者数（人）	16,833
観光施設	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	被保険者１人当り 保険給付費	470

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	47,153 人
	平成２７年国調	49,249 人
	増減率	-4.3 %
面積		253.01 ㎢
人口密度		186 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	46,642 人	46,276 人
令 5. 1. 1	46,992 人	46,640 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,324	1,358
	6.1	6.3
第２次	5,335	5,208
	24.6	24.1
第３次	15,049	15,063
	69.3	69.6

都道府県名	団体名
46	2161
鹿児島県	日置市

市町村類型	Ⅰ－３
地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,177,847	15.8	5,177,847	34.6
地方譲与税	283,299	0.9	283,299	1.9
利子割交付金	1,306	0.0	1,306	0.0
配当割交付金	15,197	0.0	15,197	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,474	0.1	18,474	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,138,297	3.5	1,138,297	7.6
ゴルフ場利用税交付金	35,870	0.1	35,870	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,527	0.0	1,527	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,052	0.1	17,052	0.1
法人事業税交付金	66,601	0.2	66,601	0.4
地方特例交付金等	56,640	0.2	56,640	0.4
内訳 地方特例交付金	55,266	0.2	55,266	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,374	0.0	1,374	0.0
地方交付税	9,078,902	27.8	8,097,817	54.1
内訳 普通交付税	8,097,817	24.8	8,097,817	54.1
内訳 特別交付税	981,085	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,891,012	48.6	14,909,927	99.6
交通安全対策特別交付金	4,945	0.0	4,945	0.0
分担金・負担金	116,151	0.4	－	－
使用料	280,514	0.9	20,119	0.1
手数料	130,430	0.4	－	－
国庫支出金	5,904,820	18.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,676,798	8.2	－	－
財産収入	90,092	0.3	29,198	0.2
寄附金	1,547,663	4.7	－	－
繰入金	1,316,922	4.0	－	－
繰越金	695,014	2.1	－	－
諸収入	190,266	0.6	23	0.0
地方債	3,833,600	11.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,900	0.3	－	－
歳入合計	32,678,227	100.0	14,962,685	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,175,485	100.0	－
法定普通税	5,175,485	100.0	－
市町村民税	1,843,160	35.6	－
内訳 個人均等割	76,407	1.5	－
内訳 所得割	1,584,615	30.6	－
内訳 法人均等割	91,917	1.8	－
内訳 法人税割	90,221	1.7	－
固定資産税	2,852,661	55.1	－
うち純固定資産税	2,823,100	54.5	－
軽自動車税	208,920	4.0	－
市町村たばこ税	270,744	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,362	0.0	－
法定目的税	2,362	0.0	－
内 入湯税	2,362	0.0	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,177,847	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,078,858	13.0	3,913,226	3,879,988	25.8
うち職員給	2,409,062	7.7	2,295,697	－	－
扶助費	7,700,743	24.5	2,786,929	2,064,539	13.7
公債費	3,390,536	10.8	3,274,151	3,274,151	21.8
内訳 元利償還金 元金	3,277,165	10.4	3,160,780	3,160,780	21.0
内訳 元利償還金 利子	113,363	0.4	113,363	113,363	0.8
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	15,170,137	48.2	9,974,306	9,218,678	61.3
物件費	3,340,395	10.6	2,312,816	1,759,083	11.7
維持補修費	160,895	0.5	97,795	96,730	0.6
補助費等	5,459,809	17.4	2,119,882	776,892	5.2
うち一部事務組合負担金	2,731,033	8.7	259,831	97,644	0.6
繰出金	2,575,258	8.2	2,092,997	1,993,104	13.2
積立金	1,411,475	4.5	577,924	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	3,346,040	10.6	842,666	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	53,713	0.2	53,713	13,844,487 千円	
内訳 普通建設事業費	3,113,005	9.9	720,454	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,892,876	6.0	126,703	92.0 %（92.5 %）	
内訳 うち単独	1,036,285	3.3	537,307	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	233,035	0.7	122,212		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	31,464,009	100.0	18,018,386	19,232,177 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	164,659	0.5	－	164,659
総務費	3,024,888	9.6	129,125	2,366,380
民生費	10,870,220	34.5	135,770	5,239,685
衛生費	4,498,643	14.3	145,619	1,431,580
労働費	12,850	0.0	－	12,850
農林水産業費	1,544,474	4.9	709,953	663,624
商工費	1,979,180	6.3	902	1,184,832
土木費	2,446,302	7.8	1,734,574	933,047
消防費	770,535	2.4	23,270	758,729
教育費	2,528,687	8.0	233,792	1,866,637
災害復旧費	233,035	0.7	－	122,212
公債費	3,390,536	10.8	－	3,274,151
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,464,009	100.0	3,113,005	18,018,386

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.07.01	6,896
副市区町村長	1	26.04.01	6,570
教育長	1	26.04.01	6,320
議会議長	1	26.04.01	4,040
議会副議長	1	26.04.01	3,230
議会議員	18	26.04.01	2,990

国民健康保険事業の状況

会計	実質収支	90,996
	再差引収支	3,185
	加入世帯数（世帯）	6,381
	被保険者数（人）	9,358
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	503

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	32,678,227	30,767,142
	歳出総額	31,464,009	29,501,128
	歳入歳出差引	1,214,218	1,266,014
	翌年度に繰越すべき財源	200,790	124,591
	実質収支	1,013,428	1,141,423
	単年度収支	-127,995	-62,720
	積立金	6,925	8,583
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	389,978	－
	実質単年度収支	-511,048	-54,137

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	426	1,286,946	3,021
	うち消防職員	81	233,928	2,888
	うち技能労務員	15	47,670	3,178
	教育公務員	12	47,748	3,979
	臨時職員	－	－	－
	合計	438	1,334,694	3,047
ラスパイレス指数				96.8

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		5,447,125	5,373,951
基準財政需要額		13,544,942	13,239,031
標準税収入額等		6,798,172	6,726,429
標準財政規模		14,980,893	14,772,532
財政力指数		0.40	0.40
実質収支比率（%）		6.8	7.7
公債費負担比率（%）		17.0	16.8
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.1	7.8
	将来負担比率（%）	0.1	9.1
積立金現在高	財調	4,320,419	4,132,463
	減債	2,224,269	1,912,019
	特定目的	4,803,858	4,575,033
地方債現在高		31,317,851	30,761,416
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	419,408	127,825
	保証・補償	580,000	－
	その他	8,056,550	3,068,890
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		100,000	100,000
徴収率（%）	合計	99.2 96.8	99.2 96.8
	市町村民税	99.1 97.4	99.1 97.6
	純固定資産税	99.2 96.2	99.1 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	33,310 人
	平成２７年国調	36,557 人
	増減率	-8.9 %
面積		390.14 ㎢
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	32,948 人	32,399 人
令 5. 1. 1	33,600 人	33,138 人
増減率	-1.9 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,283	3,696
	20.5	21.5
第２次	3,496	3,825
	21.8	22.3
第３次	9,244	9,643
	57.7	56.2

都道府県名	団体名
46	2179
鹿児島県	曽於市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,395,843	11.1	3,395,843	26.4
地方譲与税	326,347	1.1	326,347	2.5
利子割交付金	821	0.0	821	0.0
配当割交付金	9,552	0.0	9,552	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,598	0.0	11,598	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	806,239	2.6	806,239	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,558	0.0	1,558	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,400	0.1	17,400	0.1
法人事業税交付金	47,301	0.2	47,301	0.4
地方特例交付金等	32,316	0.1	32,316	0.3
内訳 地方特例交付金	22,298	0.1	22,298	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,018	0.0	10,018	0.1
地方交付税	8,970,290	29.4	8,142,408	63.2
内訳 普通交付税	8,142,408	26.7	8,142,408	63.2
内訳 特別交付税	827,882	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,619,265	44.6	12,791,383	99.3
交通安全対策特別交付金	3,270	0.0	3,270	0.0
分担金・負担金	109,404	0.4	156	0.0
使用料	223,736	0.7	17,881	0.1
手数料	43,183	0.1	－	－
国庫支出金	4,098,164	13.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	3,152	0.0	3,152	0.0
都道府県支出金	3,010,399	9.9	－	－
財産収入	220,928	0.7	60,289	0.5
寄附金	1,758,240	5.8	－	－
繰入金	2,765,707	9.1	－	－
繰越金	1,281,002	4.2	－	－
諸収入	290,487	1.0	200	0.0
地方債	3,111,500	10.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	59,400	0.2	－	－
歳入合計	30,538,437	100.0	12,876,331	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,395,843	100.0	－
法定普通税	3,395,843	100.0	－
市町村民税	1,189,199	35.0	－
内訳 個人均等割	49,936	1.5	－
内訳 所得割	987,642	29.1	－
内訳 法人均等割	62,703	1.8	－
内訳 法人税割	88,918	2.6	－
固定資産税	1,822,036	53.7	－
うち純固定資産税	1,807,218	53.2	－
軽自動車税	185,116	5.5	－
市町村たばこ税	199,492	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,395,843	100.0	－

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	○	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,538,437	30,724,110
歳出総額	29,377,336	29,443,108
歳入歳出差引	1,161,101	1,281,002
翌年度に繰越すべき財源	366,707	489,653
実質収支	794,394	791,349
単年度収支	3,045	8,806
積立金	426,760	453,947
繰上償還金	－	361,568
積立金取崩し額	502,515	407,616
実質単年度収支	-72,710	416,705

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	312	951,288	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	22,390	4,478
臨時職員	－	－	－
合計	317	973,678	3,072
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.07.01	8,350
副市区町村長	2	4.07.01	6,600
教育長	1	18.04.01	6,130
議会議長	1	18.04.01	3,970
議会副議長	1	18.04.01	3,180
議会議員	18	18.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,937,607	10.0	2,598,175	2,548,227	19.7
うち職員給	1,717,213	5.8	1,540,203	－	－
扶助費	5,105,548	17.4	1,882,817	1,102,630	8.5
公債費	2,737,253	9.3	2,735,033	2,735,033	21.1
内訳 元利償還金 元金	2,659,079	9.1	2,656,859	2,656,859	20.5
内訳 元利償還金 利子	78,174	0.3	78,174	78,174	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,780,408	36.7	7,216,025	6,385,890	49.4
物件費	3,966,102	13.5	2,410,877	1,851,865	14.3
維持補修費	387,433	1.3	241,176	238,832	1.8
補助費等	2,996,156	10.2	1,860,140	1,123,593	8.7
うち一部事務組合負担金	562,355	1.9	555,055	555,055	4.3
繰出金	2,438,001	8.3	1,975,334	1,664,504	12.9
積立金	2,838,215	9.7	1,026,192	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,971,021	20.3	657,019	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	97,343	0.3	92,860	11,264,684 千円	
内訳 普通建設事業費	4,926,349	16.8	470,792	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,828,277	6.2	79,209	87.1 % （ 87.5 % ）	
内訳 うち単独	2,819,489	9.6	361,951	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	1,044,672	3.6	186,227		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	29,377,336	100.0	15,386,763	16,547,864 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,027	0.6	－	180,027
総務費	4,077,533	13.9	791,769	2,885,936
民生費	8,545,541	29.1	13,340	4,528,161
衛生費	1,298,339	4.4	66,951	725,149
労働費	16,400	0.1	－	16,400
農林水産業費	3,574,952	12.2	1,930,514	1,165,106
商工費	3,047,407	10.4	33,540	431,860
土木費	1,878,187	6.4	1,212,573	728,056
消防費	783,690	2.7	132,622	631,173
教育費	2,193,236	7.5	745,040	1,173,536
災害復旧費	1,044,771	3.6	－	186,326
公債費	2,737,253	9.3	－	2,735,033
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,377,336	100.0	4,926,349	15,386,763

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
繰出金	合計	2,633,733	
公営事業会計の状況	下水道	157,663	
	上水道	66,572	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	へ国民健康保険	560,738	
	その他	1,848,760	
国民健康保険事業の状況	実質収支	108,977	
	再差引収支	-107,651	
	加入世帯数（世帯）	5,652	
	被保険者数（人）	8,483	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	476	

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,719,553	3,543,717
基準財政需要額		11,861,961	11,765,757
標準税収入額等		4,605,402	4,390,400
標準財政規模		12,807,236	12,748,841
財政力指数		0.30	0.30
実質収支比率（%）		6.2	6.2
公債費負担比率（%）		16.5	19.4
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.6	7.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,964,754	3,040,509
	減債	711,584	711,225
	特定目的	7,106,571	6,895,758
地方債現在高		26,639,170	26,186,751
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,287,412	885,878
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		540,463	540,287
徴収率・（%）	合計	98.9 96.1	98.6 95.7
	市町村民税	98.9 96.9	98.8 96.9
	純固定資産税	98.8 95.2	98.8 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	123,135	人
	平成２７年国調	125,857	人
	増減率	-2.2	%
面積		603.17	㎢
人口密度		204	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	123,979 人	122,861 人
令 5. 1. 1	124,751 人	123,785 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,657	3,069
	5.0	5.6
第２次	14,656	14,872
	27.5	27.3
第３次	35,911	36,519
	67.5	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
46	2187		
鹿児島県	霧島市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,567,265	22.7	17,023,660	48.5
地方譲与税	799,261	1.0	799,261	2.3
利子割交付金	4,222	0.0	4,222	0.0
配当割交付金	49,070	0.1	49,070	0.1
株式等譲渡所得割交付金	59,615	0.1	59,615	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,072,914	4.0	3,072,914	8.8
ゴルフ場利用税交付金	52,753	0.1	52,753	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,315	0.0	3,315	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,017	0.0	37,017	0.1
法人事業税交付金	200,320	0.3	200,320	0.6
地方特例交付金等	167,505	0.2	167,505	0.5
内訳 地方特例交付金	150,677	0.2	150,677	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,828	0.0	16,828	0.0
地方交付税	15,083,833	19.4	13,430,768	38.3
内訳 普通交付税	13,430,768	17.3	13,430,768	38.3
内訳 特別交付税	1,653,065	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	37,097,090	47.8	34,900,420	99.5
交通安全対策特別交付金	16,170	0.0	16,170	0.0
分担金・負担金	164,393	0.2	－	－
使用料	1,364,876	1.8	58,296	0.2
手数料	203,168	0.3	133	0.0
国庫支出金	15,798,792	20.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,577	0.0	1,577	0.0
都道府県支出金	6,425,101	8.3	－	－
財産収入	239,200	0.3	83,910	0.2
寄附金	1,714,127	2.2	－	－
繰入金	4,451,992	5.7	－	－
繰越金	4,751,376	6.1	－	－
諸収入	1,279,492	1.6	7,894	0.0
地方債	4,051,800	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	260,000	0.3	－	－
歳入合計	77,559,154	100.0	35,068,400	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,922,606	96.3	228,670
法定普通税	16,922,606	96.3	228,670
市町村民税	6,645,272	37.8	228,670
内訳 個人均等割	211,329	1.2	－
内訳 所得割	5,300,577	30.2	－
内訳 法人均等割	335,093	1.9	－
内訳 法人税割	798,273	4.5	228,670
固定資産税	8,796,079	50.1	－
うち純固定資産税	8,695,083	49.5	－
軽自動車税	541,573	3.1	－
市町村たばこ税	939,682	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	644,659	3.7	－
法定目的税	644,659	3.7	－
内 入湯税	101,054	0.6	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	543,605	3.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,567,265	100.0	228,670

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	77,559,154	73,033,295
歳出総額	73,240,369	68,281,919
歳入歳出差引	4,318,785	4,751,376
翌年度に繰越すべき財源	1,043,468	1,230,452
実質収支	3,275,317	3,520,924
単年度収支	-245,607	383,653
積立	2,511,524	1,400,996
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,944,416	1,519,368
実質単年度収支	321,501	265,281

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	929	3,014,605	3,245
うち消防職員	182	568,204	3,122
うち技能労務員	17	57,511	3,383
教育公務員	79	308,948	3,911
臨時職員	－	－	－
合計	1,008	3,323,553	3,297
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.27	9,800
副市区町村長	2	29.11.27	7,640
教育長	1	29.11.27	7,050
議会議長	1	26.04.01	5,400
議会副議長	1	26.04.01	4,320
議会議員	24	26.04.01	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,182,380	13.9	9,411,732	9,327,081	26.4
うち職員給	6,648,352	9.1	6,148,149	－	－
扶助費	21,105,400	28.8	7,758,689	5,403,616	15.3
公債費	6,193,205	8.5	6,115,768	6,115,768	17.3
内訳 元利償還金 元金	6,043,814	8.3	5,968,140	5,968,140	16.9
内訳 元利償還金 利子	149,367	0.2	147,604	147,604	0.4
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	37,480,985	51.2	23,286,189	20,846,465	59.0
物件費	7,509,692	10.3	4,981,996	4,648,978	13.2
維持補修費	628,691	0.9	533,677	502,814	1.4
補助費等	5,636,301	7.7	3,991,920	1,299,091	3.7
うち一部事務組合負担金	15,197	0.0	15,197	15,197	0.0
繰出金	5,116,562	7.0	4,026,100	3,711,553	10.5
積立金	5,646,264	7.7	4,014,080	－	－
投資・出資金・貸付金	124,745	0.2	55,235	5,041	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,097,129	15.2	2,432,609	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	456,136	0.6	456,136	31,013,942 千円	
内訳 普通建設事業費	9,437,926	12.9	2,042,839	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,642,438	5.0	287,128	87.8 % （ 88.4 % ）	
内訳 うち単独	5,667,114	7.7	1,755,614	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	1,659,203	2.3	389,770		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	73,240,369	100.0	43,321,806	47,640,591 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	293,081	0.4	－	293,081
総務費	11,770,663	16.1	351,337	8,844,571
民生費	27,737,400	37.9	488,326	13,295,030
衛生費	6,110,589	8.3	2,096,299	3,367,259
労働費	120,219	0.2	71,152	50,351
農林水産業費	1,935,763	2.6	665,453	1,122,017
商工費	983,032	1.3	49,256	845,335
土木費	4,577,775	6.3	3,000,884	2,025,612
消防費	1,935,392	2.6	151,710	1,727,439
教育費	9,924,047	13.5	2,563,509	5,245,573
災害復旧費	1,659,203	2.3	－	389,770
公債費	6,193,205	8.5	－	6,115,768
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	73,240,369	100.0	9,437,926	43,321,806

公会計の状況

繰出	合計	5,953,531	
公営	下水道	471,821	
公営	病院	293,351	
公営	簡易水道	57,531	
公営	上水道	11,266	
公営	国民健康保険	1,174,748	
公営	その他	3,944,814	
国民健康保険事業	実質収支	173,919	
国民健康保険事業	再差引収支	-55,059	
国民健康保険事業	加入世帯数（世帯）	15,528	
国民健康保険事業	被保険者数（人）	22,927	
国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86	
国民健康保険事業	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険給付費	465	

財政指標

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		17,109,324	16,203,163
基準財政需要額		30,540,092	29,843,088
標準税収入額等		21,584,486	20,397,678
標準財政規模		35,275,325	34,669,626
財政力指数		0.54	0.54
実質収支比率（%）		9.3	10.2
公債費負担比率（%）		12.8	14.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.0	6.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	8,237,599	7,670,480
	減債	3,634,691	3,476,862
	特定目的	14,680,616	14,190,848
地方債現在高		46,603,358	48,595,372
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	25,380,387	26,071,298
	保証・補償	－	－
	その他	3,792,606	4,402,227
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		3,316,373	3,316,327
徴収率（%）	合計	99.5 98.3	99.3 97.9
	市町村民税	99.5 98.7	99.3 98.5
	純固定資産税	99.5 97.8	99.1 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	27,490 人
	平成２７年国調	29,282 人
	増減率	-6.1 %
面積		112.30 ㎢
人口密度		245 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	26,147 人	25,784 人
令 5. 1. 1	26,468 人	26,176 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	732	774
	5.8	5.8
第２次	3,535	3,728
	28.0	28.1
第３次	8,355	8,757
	66.2	66.0

都道府県名	団体名
46	2195
鹿児島県	いちき串木野市

市町村類型：Ⅰ－３
地方交付税種地：１－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,047,267	16.8	3,047,267	34.4
地方譲与税	140,548	0.8	140,548	1.6
利子割交付金	747	0.0	747	0.0
配当割交付金	8,665	0.0	8,665	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,506	0.1	10,506	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	667,627	3.7	667,627	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	771	0.0	771	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,608	0.0	8,608	0.1
法人事業税交付金	39,396	0.2	39,396	0.4
地方特例交付金等	23,215	0.1	23,215	0.3
内訳 地方特例交付金	22,870	0.1	22,870	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	345	0.0	345	0.0
地方交付税	5,828,046	32.2	4,860,314	54.9
内訳 普通交付税	4,860,314	26.9	4,860,314	54.9
内訳 特別交付税	967,732	5.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,775,396	54.0	8,807,664	99.5
交通安全対策特別交付金	2,696	0.0	2,696	0.0
分担金・負担金	46,738	0.3	－	－
使用料	127,422	0.7	10,146	0.1
手数料	30,377	0.2	－	－
国庫支出金	2,705,375	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,318,643	7.3	－	－
財産収入	139,028	0.8	30,523	0.3
寄附金	1,826,878	10.1	－	－
繰入金	770,052	4.3	－	－
繰越金	725,824	4.0	－	－
諸収入	91,647	0.5	72	0.0
地方債	526,234	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,834	0.3	－	－
歳入合計	18,086,310	100.0	8,851,101	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,041,517	99.8	36,267
法定普通税	3,041,517	99.8	36,267
市町村民税	1,106,137	36.3	36,267
内訳 個人均等割	43,785	1.4	－
内訳 所得割	880,338	28.9	－
内訳 法人均等割	55,175	1.8	－
内訳 法人税割	126,839	4.2	36,267
固定資産税	1,656,323	54.4	－
うち純固定資産税	1,468,158	48.2	－
軽自動車税	113,681	3.7	－
市町村たばこ税	165,376	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,750	0.2	－
法定目的税	5,750	0.2	－
内訳 入湯税	5,750	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,047,267	100.0	36,267

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,704,657	15.5	2,512,794	2,445,584	27.5
うち職員給	1,623,903	9.3	1,555,379	－	－
扶助費	4,062,851	23.3	1,630,570	1,110,608	12.5
公債費	2,090,695	12.0	2,015,518	2,015,518	22.6
内訳 元利償還金 元金	2,019,509	11.6	1,944,332	1,944,332	21.8
内訳 元利償還金 利子	71,186	0.4	71,186	71,186	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,858,203	50.8	6,158,882	5,571,710	62.6
物件費	2,692,746	15.4	1,083,720	714,644	8.0
維持補修費	135,397	0.8	65,838	65,418	0.7
補助費等	1,305,647	7.5	911,364	488,898	5.5
うち一部事務組合負担金	104,381	0.6	104,381	86,922	1.0
繰出金	1,621,553	9.3	1,321,257	1,252,595	14.1
積立金	1,329,264	7.6	402,869	－	－
投資・出資金・貸付金	170,105	1.0	170,105	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,332,585	7.6	745,052		
うち人件費	51,219	0.3	51,219		
内訳 普通建設事業費	1,261,894	7.2	702,618		
内訳 うち補助	194,912	1.1	56,492		
内訳 うち単独	1,018,480	5.8	629,424		
内訳 災害復旧事業費	70,691	0.4	42,434		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,445,500	100.0	10,859,087		

経常経費充当一般財源等計 8,093,265 千円
経常収支比率 90.9 %（91.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 11,499,897 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	141,544	0.8	－	141,544
総務費	1,983,970	11.4	72,428	1,719,647
民生費	5,966,347	34.2	2,805	3,212,025
衛生費	1,198,368	6.9	214,778	834,662
労働費	13,902	0.1	－	13,889
農林水産業費	530,814	3.0	148,825	311,377
商工費	2,566,381	14.7	30,339	464,915
土木費	1,212,189	6.9	641,441	767,897
消防費	578,537	3.3	118,720	492,270
教育費	1,092,062	6.3	32,558	842,909
災害復旧費	70,691	0.4	－	42,434
公債費	2,090,695	12.0	－	2,015,518
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,445,500	100.0	1,261,894	10,859,087
繰出金	2,067,333			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支	47,280	
再差引収支	-18,834	
加入世帯数（世帯）	3,555	
被保険者数（人）	5,107	
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	93	
被保険者１人当り 国庫支出金	－	
被保険者１人当り 保険給付費	579	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,086,310	18,167,343
収支状況 歳出総額	17,445,500	17,441,519
収支状況 歳入歳出差引	640,810	725,824
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	14,353	63,225
収支状況 実質収支	626,457	662,599
収支状況 単年度収支	-36,142	-123,830
収支状況 積立金	1,933	1,041
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-34,209	-122,789

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	259	821,289	3,171
一般職員 うち消防職員	49	151,606	3,094
一般職員 うち技能労務員	7	22,113	3,159
一般職員 教育公務員	10	40,105	4,011
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等 合計	269	861,394	3,202
ラスパイレス指数			94.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.11.13	8,080
副市区町村長	1	3.11.13	6,380
教育長	1	3.11.13	5,900
議会議長	1	30.04.01	3,876
議会副議長	1	30.04.01	3,042
議会議員	14	30.04.01	2,810

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,119,698	3,101,525
基準財政需要額		7,970,770	7,918,014
標準税収入額等		3,906,428	3,899,330
標準財政規模		8,817,576	8,823,956
財政力指数		0.38	0.38
実質収支比率（%）		7.1	7.5
公債費負担比率（%）		17.5	18.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.9	12.0
	将来負担比率（%）	10.5	21.5
積立金現在高	財調	1,841,008	1,839,075
	減債	2,505,610	2,115,269
	特定目的	3,481,442	3,287,336
地方債現在高		16,354,410	17,847,685
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	275,325	273,595
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		126,829	126,793
徴収率（%）	合計	99.3 98.0	99.6 98.2
	市町村民税	99.6 98.2	99.3 98.1
	純固定資産税	99.0 97.5	99.7 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	32,887 人
	平成２７年国調	35,439 人
	増減率	-7.2 %
面積		283.59 ㎢
人口密度		116 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	31,720 人	31,387 人
令 5. 1. 1	32,279 人	32,045 人
増減率	-1.7 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,488	1,707
	10.5	11.4
第２次	2,988	3,105
	21.0	20.7
第３次	9,732	10,174
	68.5	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46	2209		
鹿児島県	南さつま市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,213,505	9.0	3,213,505	24.9
地方譲与税	228,177	0.6	228,177	1.8
利子割交付金	823	0.0	823	0.0
配当割交付金	9,538	0.0	9,538	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,546	0.0	11,546	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	801,353	2.2	801,353	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,219	0.0	1,219	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,613	0.0	13,613	0.1
法人事業税交付金	47,488	0.1	47,488	0.4
地方特例交付金等	28,436	0.1	28,436	0.2
内訳 地方特例交付金	26,467	0.1	26,467	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,969	0.0	1,969	0.0
地方交付税	9,958,228	27.9	8,441,502	65.4
内訳 普通交付税	8,441,502	23.7	8,441,502	65.4
内訳 特別交付税	1,516,726	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,313,926	40.2	12,797,200	99.1
交通安全対策特別交付金	2,841	0.0	2,841	0.0
分担金・負担金	172,723	0.5	－	－
使用料	219,221	0.6	37,860	0.3
手数料	29,907	0.1	－	－
国庫支出金	4,348,126	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,193,555	6.2	－	－
財産収入	92,620	0.3	42,587	0.3
寄附金	6,335,773	17.8	－	－
繰入金	1,978,863	5.6	－	－
繰越金	1,126,787	3.2	－	－
諸収入	298,592	0.8	28,442	0.2
地方債	4,525,241	12.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,341	0.2	－	－
歳入合計	35,638,175	100.0	12,908,930	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,213,505	100.0	19,111
法定普通税	3,213,505	100.0	19,111
市町村民税	1,188,790	37.0	19,111
内訳 個人均等割	50,518	1.6	－
内訳 所得割	987,288	30.7	－
内訳 法人均等割	72,388	2.3	－
内訳 法人税割	78,596	2.4	19,111
固定資産税	1,683,586	52.4	－
うち純固定資産税	1,658,402	51.6	－
軽自動車税	147,122	4.6	－
市町村たばこ税	194,007	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,213,505	100.0	19,111

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,638,175	33,059,157
歳出総額	34,389,290	31,932,370
歳入歳出差引	1,248,885	1,126,787
翌年度に繰越すべき財源	127,117	39,361
実質収支	1,121,768	1,087,426
単年度収支	34,342	-49,717
積立金	2,608	112,495
繰上償還金	129,523	400,000
積立金取崩し額	179,000	122,441
実質単年度収支	-12,527	340,337

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	431	1,346,013	3,123
うち消防職	84	244,440	2,910
うち技能労務	－	－	－
教育公務員	6	24,516	4,086
臨時職員	－	－	－
合計	437	1,370,529	3,136
ラスパイレス指数			96.1

特別職等

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	29.11.27	8,350
1	29.11.27	6,600
1	26.04.01	6,130
1	26.04.01	3,970
1	26.04.01	3,180
15	26.04.01	2,964

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,963,839	11.5	3,745,529	3,652,478	28.2
うち職員給	2,459,828	7.2	2,344,031	－	－
扶助費	5,823,350	16.9	1,754,164	1,038,796	8.0
公債費	3,095,400	9.0	3,012,293	2,882,770	22.2
内訳 元利償還金 元金	3,012,937	8.8	2,931,286	2,801,763	21.6
内訳 元利償還金 利子	82,463	0.2	81,007	81,007	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,882,589	37.5	8,511,986	7,574,044	58.4
物件費	6,416,226	18.7	1,932,051	1,586,400	12.2
維持補修費	78,941	0.2	52,399	52,399	0.4
補助費等	2,389,784	6.9	1,700,115	887,938	6.8
うち一部事務組合負担金	269,280	0.8	269,280	221,985	1.7
繰出金	2,264,828	6.6	1,803,123	1,708,373	13.2
積立金	3,747,802	10.9	760,715	－	－
投資・出資金・貸付金	44,630	0.1	2	2	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,564,490	19.1	854,756	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	187,978	0.5	187,876	11,809,156 千円	
内訳 普通建設事業費	6,435,887	18.7	750,724	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,183,508	3.4	46,553	91.1 % （ 91.5 % ）	
内訳 うち単独	4,891,233	14.2	680,492	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	128,603	0.4	104,032	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	34,389,290	100.0	15,615,147	16,864,032 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	147,681	0.4	－	147,681
総務費	11,032,316	32.1	1,210,933	3,037,254
民生費	9,129,659	26.5	256,033	4,062,828
衛生費	3,475,833	10.1	2,002,521	1,004,380
労働費	14,900	0.0	－	900
農林水産業費	1,409,218	4.1	568,376	722,730
商工費	386,617	1.1	36,227	326,536
土木費	1,959,239	5.7	1,420,145	835,155
消防費	1,070,291	3.1	236,067	921,057
教育費	2,539,533	7.4	705,585	1,440,301
災害復旧費	128,603	0.4	－	104,032
公債費	3,095,400	9.0	－	3,012,293
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,389,290	100.0	6,435,887	15,615,147
繰出金 公営病院	158,305			
繰出金 公営事業会計 下水道	150,323			
繰出金 公営事業会計 上水道	85,526			
繰出金 公営事業会計 宅地造成	247			
繰出金 国民健康保険へ	496,500			
繰出金 その他	1,768,081			
繰出金 合計	2,658,982			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		119,334
再差引収支		29,518
加入世帯数（世帯）		4,836
被保険者数（人）		7,081
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	532

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,493,514	3,456,155
基準財政需要額		12,030,435	11,971,941
標準税収入額等		4,337,801	4,305,042
標準財政規模		12,839,644	12,875,979
財政力指数		0.29	0.29
実質収支比率（%）		8.7	8.4
公債費負担比率（%）		17.9	20.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.3	7.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,770,748	1,947,140
	減債	7,281,658	7,212,145
	特定目的	17,537,895	15,633,987
地方債現在高		30,245,936	28,731,957
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	808,708	1,163,848
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,193,575	1,193,555
徴収率（%）	合計	98.9 96.5	99.0 96.4
	市町村民税	98.8 97.0	99.3 97.3
	純固定資産税	98.8 95.5	98.7 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	29,329	人
平成２７年国調	31,479	人
増減率	-6.8	%
面積	290.21	㎢
人口密度	101	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	29,193 人	28,543 人
令 5. 1. 1	29,808 人	29,220 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,083	3,395
	22.0	22.3
第２次	2,752	2,971
	19.7	19.5
第３次	8,154	8,856
	58.3	58.2

都道府県名	団体名
46	2217
鹿児島県	志布志市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,869,398	11.1	3,869,398	34.2
地方譲与税	306,346	0.9	306,346	2.7
利子割交付金	836	0.0	836	0.0
配当割交付金	9,730	0.0	9,730	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,819	0.0	11,819	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	729,005	2.1	729,005	6.4
ゴルフ場利用税交付金	833	0.0	833	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,342	0.0	1,342	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,987	0.0	14,987	0.1
法人事業税交付金	47,162	0.1	47,162	0.4
地方特例交付金等	21,911	0.1	21,911	0.2
内訳 地方特例交付金	21,881	0.1	21,881	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30	0.0	30	0.0
地方交付税	6,972,924	20.0	6,260,444	55.3
内訳 普通交付税	6,260,444	18.0	6,260,444	55.3
内訳 特別交付税	712,480	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,986,293	34.4	11,273,813	99.7
交通安全対策特別交付金	3,369	0.0	3,369	0.0
分担金・負担金	56,776	0.2	－	－
使用料	132,258	0.4	18,320	0.2
手数料	18,538	0.1	29	0.0
国庫支出金	3,747,848	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,109,677	8.9	－	－
財産収入	82,314	0.2	15,380	0.1
寄附金	6,770,355	19.4	－	－
繰入金	5,823,482	16.7	－	－
繰越金	902,354	2.6	－	－
諸収入	360,098	1.0	257	0.0
地方債	1,851,963	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,363	0.2	－	－
歳入合計	34,845,325	100.0	11,311,168	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,869,398	100.0	－
法定普通税	3,869,398	100.0	－
市町村民税	1,285,807	33.2	－
内訳 個人均等割	46,778	1.2	－
内訳 所得割	1,016,358	26.3	－
内訳 法人均等割	83,156	2.1	－
内訳 法人税割	139,515	3.6	－
固定資産税	2,134,744	55.2	－
うち純固定資産税	2,093,843	54.1	－
軽自動車税	143,854	3.7	－
市町村たばこ税	304,993	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,869,398	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	○	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,310
副市区町村長	1	30.04.01	6,540
教育長	1	27.04.01	6,100
議会議長	1	27.04.01	3,947
議会副議長	1	27.04.01	3,103
議会議員	18	27.04.01	2,881

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,845,325	33,173,482
収支状況 歳出総額	34,063,293	32,271,128
収支状況 歳入歳出差引	782,032	902,354
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	4,163	12,555
収支状況 実質収支	777,869	889,799
収支状況 単年度収支	-111,930	219,583
収支状況 積立金	6,388	3,530
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-105,542	223,113

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	279	876,339	3,141
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	24,095	4,819
臨時職員	－	－	－
等 合計	284	900,434	3,171
ラスパイレス指数			97.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,822,358	8.3	2,634,256	2,591,223	22.8
うち職員給	1,592,357	4.7	1,492,028	－	－
扶助費	5,208,441	15.3	1,625,540	1,126,678	9.9
公債費	2,670,713	7.8	2,626,197	2,626,197	23.1
内訳 元利償還金 元金	2,590,847	7.6	2,550,851	2,550,851	22.4
内訳 元利償還金 利子	79,801	0.2	75,281	75,281	0.7
内訳 一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	10,701,512	31.4	6,885,993	6,344,098	55.8
物件費	6,699,257	19.7	1,703,015	1,187,547	10.4
維持補修費	48,231	0.1	34,276	31,310	0.3
補助費等	2,468,327	7.2	1,491,060	1,061,125	9.3
うち一部事務組合負担金	740,943	2.2	709,060	709,060	6.2
繰出金	1,641,701	4.8	1,236,439	1,151,814	10.1
積立金	8,112,576	23.8	1,236,130	－	－
投資・出資金・貸付金	60,043	0.2	51,769	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,331,646	12.7	517,385	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	176,494	0.5	176,494	9,775,894 千円	
内訳 普通建設事業費	4,145,671	12.2	457,517	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,145,749	6.3	46,912	85.9 % （ 86.4 %）	
内訳 うち単独	1,722,173	5.1	366,556	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	185,975	0.5	59,868		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	34,063,293	100.0	13,156,067	13,938,099 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	170,677	0.5	－	170,677
総務費	10,267,341	30.1	122,426	2,837,071
民生費	7,680,344	22.5	13,041	3,597,685
衛生費	1,327,749	3.9	62,915	788,564
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,630,536	7.7	1,739,987	736,904
商工費	4,733,841	13.9	34,730	265,510
土木費	1,194,377	3.5	1,002,671	443,829
消防費	658,482	1.9	122,650	527,379
教育費	2,543,258	7.5	1,047,251	1,102,383
災害復旧費	185,975	0.5	－	59,868
公債費	2,670,713	7.8	－	2,626,197
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,063,293	100.0	4,145,671	13,156,067

公営事業会計の状況				
公営事業会計	合計	1,845,914	国民健康保険の状況 実質収支	61,929
下水道		161,575	再差引収支	-6,125
観光施設		41,137	加入世帯数（世帯）	4,749
簡易水道		36,374	被保険者数（人）	5,721
上水道		6,264	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	109
国民健康保険		364,522	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他		1,236,042	被保険者１人当り 保険給付費	544

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,000,805	3,988,957
基準財政需要額		10,250,505	10,074,718
標準税収入額等		5,019,425	5,019,962
標準財政規模		11,343,232	11,238,389
財政力指数		0.38	0.39
実質収支比率（%）		6.9	7.9
公債費負担比率（%）		18.8	19.6
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	10.8	10.1
判断比率	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,851,017	2,844,629
積立金現在高	減債	501,602	457,501
積立金現在高	特定目的	10,725,986	8,453,607
地方債現在高		20,034,494	20,773,378
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	201,614	240,283
債務負担行為額（支出予定額）	その他	2,012,866	1,436,515
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 97.0	99.4 97.2
徴収率（%）	市町村民税	98.6 96.6	99.5 97.7
徴収率（%）	純固定資産税	99.3 96.9	99.3 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	41,390 人
	平成２７年国調	43,156 人
	増減率	-4.1 %
面積		308.33 ㎢
人口密度		134 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	40,965 人	40,807 人
令 5. 1. 1	41,670 人	41,541 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	741	749
	3.7	3.9
第２次	2,698	2,854
	13.6	14.7
第３次	16,341	15,815
	82.6	81.4

都道府県名	団体名
46	2225
鹿児島県	奄美市

市町村類型	Ⅰ－３
地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,316,505	11.8	4,316,505	23.7
地方譲与税	205,969	0.6	205,969	1.1
利子割交付金	1,322	0.0	1,322	0.0
配当割交付金	15,450	0.0	15,450	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,857	0.1	18,857	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,031,593	2.8	1,031,593	5.7
ゴルフ場利用税交付金	9,036	0.0	9,036	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,066	0.0	1,066	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,901	0.0	11,901	0.1
法人事業税交付金	67,301	0.2	67,301	0.4
地方特例交付金等	20,821	0.1	20,821	0.1
内訳 地方特例交付金	20,460	0.1	20,460	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	361	0.0	361	0.0
地方交付税	13,504,567	36.9	12,393,988	67.9
内訳 普通交付税	12,393,988	33.8	12,393,988	67.9
内訳 特別交付税	1,110,579	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,204,388	52.4	18,093,809	99.2
交通安全対策特別交付金	3,257	0.0	3,257	0.0
分担金・負担金	123,058	0.3	10,975	0.1
使用料	486,998	1.3	48,845	0.3
手数料	25,854	0.1	－	－
国庫支出金	7,773,715	21.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	16,714	0.0	16,714	0.1
都道府県支出金	2,332,282	6.4	－	－
財産収入	920,160	2.5	62,770	0.3
寄附金	338,460	0.9	－	－
繰入金	1,774,518	4.8	－	－
繰越金	1,131,272	3.1	－	－
諸収入	488,694	1.3	7,973	0.0
地方債	2,012,426	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,026	0.2	－	－
歳入合計	36,631,796	100.0	18,243,277	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,316,505	100.0	35,790
法定普通税	4,316,505	100.0	35,790
市町村民税	1,971,766	45.7	35,790
内訳 個人均等割	65,623	1.5	－
内訳 所得割	1,664,345	38.6	－
内訳 法人均等割	117,167	2.7	－
内訳 法人税割	124,631	2.9	35,790
固定資産税	1,742,634	40.4	－
うち純固定資産税	1,668,516	38.7	－
軽自動車税	185,893	4.3	－
市町村たばこ税	416,212	9.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,316,505	100.0	35,790

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,631,796	35,603,725
収支状況 歳出総額	34,759,650	34,472,453
収支状況 歳入歳出差引	1,872,146	1,131,272
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	898,730	151,581
収支状況 実質収支	973,416	979,691
収支状況 単年度収支	-6,275	29,004
収支状況 積立金	790,912	811
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	658,365	108,072
収支状況 実質単年度収支	126,272	-78,257

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	494	1,483,482	3,003
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	6	13,668	2,278
一般職員 教育公務員	21	71,141	3,388
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	515	1,554,623	3,019
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.01	8,200
副市区町村長	2	28.08.01	6,400
教育長	1	28.08.01	6,000
議会議長	1	18.03.20	4,200
議会副議長	1	18.03.20	3,490
議会議員	20	18.03.20	3,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,034,679	14.5	4,493,361	4,309,076	23.5
うち職員給	3,001,999	8.6	2,765,723	－	－
扶助費	10,962,246	31.5	3,789,231	2,822,730	15.4
公債費	4,623,539	13.3	4,461,627	4,461,627	24.3
内訳 元利償還金 元金	4,495,439	12.9	4,333,527	4,333,527	23.6
内訳 元利償還金 利子	127,582	0.4	127,582	127,582	0.7
内訳 一時借入金利子	518	0.0	518	518	0.0
（義務的経費計）	20,620,464	59.3	12,744,219	11,593,433	63.3
物件費	2,860,817	8.2	1,987,671	1,712,649	9.3
維持補修費	242,525	0.7	184,252	174,889	1.0
補助費等	3,487,129	10.0	2,750,113	1,556,873	8.5
うち一部事務組合負担金	1,144,311	3.3	1,144,311	836,597	4.6
繰出金	2,281,523	6.6	1,744,444	1,593,887	8.7
積立金	2,389,576	6.9	2,304,250	－	－
投資・出資金・貸付金	311,398	0.9	87,298	87,298	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,566,218	7.4	133,559	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	33,219	0.1	342	16,719,029 千円	
内訳 普通建設事業費	2,307,381	6.6	68,051	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,145,776	3.3	25,070	91.2 % （ 91.6 %）	
内訳 うち単独	1,104,719	3.2	39,095	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	258,837	0.7	65,508		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	34,759,650	100.0	21,935,806	23,807,952 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	199,363	0.6	－	199,363
総務費	5,432,864	15.6	103,020	4,906,812
民生費	14,267,080	41.0	568	6,493,017
衛生費	2,066,972	5.9	101,815	1,276,889
労働費	18,954	0.1	－	15,954
農林水産業費	1,252,758	3.6	415,815	652,347
商工費	667,928	1.9	36,270	414,095
土木費	2,683,148	7.7	1,366,715	1,063,490
消防費	718,923	2.1	22,887	689,441
教育費	2,569,284	7.4	260,291	1,697,263
災害復旧費	258,837	0.7	－	65,508
公債費	4,623,539	13.3	－	4,461,627
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,759,650	100.0	2,307,381	21,935,806

繰出金	合計	3,235,826
公営事業会計への繰出状況	下水道	660,000
	上水道	294,303
	と畜場	107,374
	工業用水道	－
	国民健康保険	556,342
	その他	1,617,807

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		26,130
再差引収支		-66,449
加入世帯数（世帯）		6,587
被保険者数（人）		9,497
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	－
	保険給付費	383

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,491,365	4,420,499
基準財政需要額		16,885,353	16,355,217
標準税収入額等		5,613,275	5,549,888
標準財政規模		18,089,289	17,698,805
財政力指数		0.27	0.27
実質収支比率（%）		5.4	5.5
公債費負担比率（%）		18.7	20.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.5	9.5
	将来負担比率（%）	0.7	－
積立金現在高	財調	4,170,651	4,038,104
	減債	3,340,863	3,564,168
	特定目的	9,589,066	8,883,246
地方債現在高		39,847,223	42,330,236
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	970,480	1,229,770
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.5 97.9	99.4 97.3
	市町村民税	99.3 98.4	99.5 98.3
	純固定資産税	99.5 96.7	99.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	33,080 人
	平成２７年国調	36,352 人
	増減率	-9.0 %
面積		357.91 ㎢
人口密度		92 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	32,079 人	31,464 人
令 5. 1. 1	32,745 人	32,209 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,619	4,246
	22.5	24.5
第２次	3,381	3,726
	21.0	21.5
第３次	9,071	9,393
	56.4	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
46	2233		
鹿児島県	南九州市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,862,856	13.4	3,862,856	30.5
地方譲与税	366,342	1.3	366,342	2.9
利子割交付金	834	0.0	834	0.0
配当割交付金	9,681	0.0	9,681	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,728	0.0	11,728	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	831,207	2.9	831,207	6.6
ゴルフ場利用税交付金	14,777	0.1	14,777	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,931	0.0	1,931	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,566	0.1	21,566	0.2
法人事業税交付金	54,773	0.2	54,773	0.4
地方特例交付金等	30,259	0.1	30,259	0.2
内訳 地方特例交付金	23,461	0.1	23,461	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,798	0.0	6,798	0.1
地方交付税	8,016,035	27.8	7,381,028	58.3
内訳 普通交付税	7,381,028	25.6	7,381,028	58.3
内訳 特別交付税	635,007	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,221,989	45.9	12,586,982	99.4
交通安全対策特別交付金	4,806	0.0	4,806	0.0
分担金・負担金	161,436	0.6	295	0.0
使用料	359,229	1.2	23,214	0.2
手数料	29,506	0.1	－	－
国庫支出金	4,524,409	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,692,180	9.3	－	－
財産収入	74,302	0.3	27,094	0.2
寄附金	2,515,320	8.7	－	－
繰入金	1,652,472	5.7	－	－
繰越金	524,035	1.8	－	－
諸収入	162,643	0.6	19,930	0.2
地方債	2,876,314	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,614	0.2	－	－
歳入合計	28,798,641	100.0	12,662,321	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,862,856	100.0	－
法定普通税	3,862,856	100.0	－
市町村民税	1,185,405	30.7	－
内訳 個人均等割	51,650	1.3	－
内訳 所得割	987,945	25.6	－
内訳 法人均等割	70,956	1.8	－
内訳 法人税割	74,854	1.9	－
固定資産税	2,264,586	58.6	－
うち純固定資産税	2,224,959	57.6	－
軽自動車税	168,522	4.4	－
市町村たばこ税	234,978	6.1	－
鉱産税	9,365	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,862,856	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,369
副市区町村長	1	31.04.01	6,161
教育長	1	31.04.01	5,925
議会議長	1	19.12.01	3,880
議会副議長	1	19.12.01	3,100
議会議員	18	19.12.01	2,860

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,798,641	26,122,173
収支状況 歳出総額	27,861,966	25,270,138
収支状況 歳入歳出差引	936,675	852,035
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	281,173	197,037
収支状況 実質収支	655,502	654,998
収支状況 単年度収支	504	38,750
収支状況 積立金	8,305	7,052
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	350,000	－
収支状況 実質単年度収支	-341,191	45,802

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	337	1,105,697	3,281
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	14	47,362	3,383
教育公務員	9	37,035	4,115
臨時職員	－	－	－
等 合計	346	1,142,732	3,303
ラスパイレス指数			97.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,488,988	12.5	3,270,998	3,211,863	25.2
うち職員給	2,038,792	7.3	1,910,467	－	－
扶助費	5,445,431	19.5	2,120,136	1,394,941	11.0
公債費	2,145,303	7.7	2,103,644	2,103,644	16.5
内訳 元利償還金 元金	2,088,531	7.5	2,051,802	2,051,802	16.1
内訳 元利償還金 利子	56,772	0.2	51,842	51,842	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,079,722	39.8	7,494,778	6,710,448	52.7
物件費	4,188,698	15.0	1,980,314	1,613,306	12.7
維持補修費	111,402	0.4	90,548	85,774	0.7
補助費等	4,349,741	15.6	2,252,936	1,519,263	11.9
うち一部事務組合負担金	2,702,472	9.7	1,170,762	1,094,843	8.6
繰出金	2,397,470	8.6	1,940,269	1,753,484	13.8
積立金	1,507,540	5.4	270,536	－	－
投資・出資金・貸付金	480	0.0	480	480	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,226,913	15.2	704,992		
うち人件費	130,808	0.5	129,358		
内訳 普通建設事業費	4,115,833	14.8	663,156		
内訳 うち補助	2,125,288	7.6	31,126		
内訳 うち単独	1,818,522	6.5	610,636		
訳 災害復旧事業費	111,080	0.4	41,836		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,861,966	100.0	14,734,853		

経常経費充当一般財源等	
11,682,755 千円	
経常収支比率	
91.8 % （92.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
15,671,528 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,483	0.6	－	157,483
総務費	4,481,301	16.1	462,178	2,398,134
民生費	8,830,498	31.7	238,068	4,742,537
衛生費	2,831,064	10.2	89,221	975,941
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,291,051	8.2	1,240,705	881,781
商工費	1,655,337	5.9	128,563	179,485
土木費	2,170,386	7.8	1,443,640	813,210
消防費	978,707	3.5	81,355	910,609
教育費	2,209,756	7.9	432,103	1,530,193
災害復旧費	111,080	0.4	－	41,836
公債費	2,145,303	7.7	－	2,103,644
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,861,966	100.0	4,115,833	14,734,853

繰出金	合計	2,603,883
会計の状況	下水道	147,571
	上水道	58,842
	工業用水道	－
	交通	－
	へ出	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		96,989
再差引収支		-72,730
加入世帯数（世帯）		5,363
被保険者数（人）		8,305
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	483

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,196,057	4,178,696
基準財政需要額	11,577,085	11,582,701
標準税収入額等	5,225,765	5,210,178
標準財政規模	12,673,407	12,765,513
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（%）	5.2	5.1
公債費負担比率（%）	13.4	14.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	6.8	6.9
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,907,510	3,921,205
積立金現在高 減債	618,386	566,710
積立金現在高 特定目的	8,041,196	7,856,492
地方債現在高	19,176,885	18,389,102
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,389,799	1,227,482
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,472	100,467
徴収率（%） 合計	99.1 96.4	99.0 96.1
徴収率（%） 市町村民税	98.8 96.6	99.0 96.8
徴収率（%） 純固定資産税	99.2 95.8	98.9 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	24,453 人
	平成２７年国調	26,810 人
	増減率	-8.8 %
面積		392.56 ㎢
人口密度		62 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	23,345 人	23,108 人
令 5. 1. 1	23,967 人	23,777 人
増減率	-2.6 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,980	2,231
	17.1	18.1
第２次	2,822	2,981
	24.3	24.2
第３次	6,798	7,124
	58.6	57.7

都道府県名	団体名
46	2241
鹿児島県	伊佐市

市町村類型 Ⅰ－1

地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,304,201	16.6	3,304,201	35.1
地方譲与税	202,356	1.0	202,356	2.1
利子割交付金	647	0.0	647	0.0
配当割交付金	7,531	0.0	7,531	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,133	0.0	9,133	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	596,054	3.0	596,054	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	931	0.0	931	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,396	0.1	10,396	0.1
法人事業税交付金	35,449	0.2	35,449	0.4
地方特例交付金等	16,261	0.1	16,261	0.2
内訳 地方特例交付金	16,261	0.1	16,261	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	6,082,331	30.5	5,203,924	55.2
内訳 普通交付税	5,203,924	26.1	5,203,924	55.2
内訳 特別交付税	878,407	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,265,290	51.5	9,386,883	99.6
交通安全対策特別交付金	2,177	0.0	2,177	0.0
分担金・負担金	60,032	0.3	－	－
使用料	124,826	0.6	13,614	0.1
手数料	63,453	0.3	－	－
国庫支出金	3,186,704	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,760,720	8.8	－	－
財産収入	69,810	0.4	18,363	0.2
寄附金	688,035	3.5	－	－
繰入金	814,765	4.1	－	－
繰越金	1,518,734	7.6	－	－
諸収入	290,613	1.5	45	0.0
地方債	1,093,100	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,000	0.1	－	－
歳入合計	19,938,259	100.0	9,421,082	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,304,044	100.0	64,263
法定普通税	3,304,044	100.0	64,263
市町村民税	1,067,241	32.3	64,263
内訳 個人均等割	36,926	1.1	－
内訳 所得割	750,829	22.7	－
内訳 法人均等割	54,254	1.6	－
内訳 法人税割	225,232	6.8	64,263
固定資産税	1,619,353	49.0	－
うち純固定資産税	1,564,030	47.3	－
軽自動車税	117,123	3.5	－
市町村たばこ税	189,590	5.7	－
鉱産税	310,737	9.4	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	157	0.0	－
法定目的税	157	0.0	－
内訳 入湯税	157	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,304,201	100.0	64,263

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,176,233	11.7	2,022,272	2,008,633	21.3
うち職員給	1,284,072	6.9	1,174,546	－	－
扶助費	4,194,824	22.5	1,555,288	1,049,518	11.1
公債費	1,891,074	10.1	1,889,953	1,889,953	20.0
内訳 元利償還金 元金	1,861,088	10.0	1,859,967	1,859,967	19.7
内訳 元利償還金 利子	29,968	0.2	29,968	29,968	0.3
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	8,262,131	44.3	5,467,513	4,948,104	52.4
物件費	2,397,036	12.9	1,475,665	1,259,317	13.3
維持補修費	140,141	0.8	101,938	97,969	1.0
補助費等	2,153,395	11.6	1,649,139	1,206,048	12.8
うち一部事務組合負担金	904,836	4.9	904,836	787,964	8.4
繰出金	1,594,320	8.6	1,272,658	1,161,779	12.3
積立金	1,231,330	6.6	988,680	－	－
投資・出資金・貸付金	149,611	0.8	117,216	5,068	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,708,126	14.5	712,410	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	176,898	0.9	176,898	8,678,285 千円	
内訳 普通建設事業費	2,333,846	12.5	588,415	経常収支比率	
内訳 うち補助	843,886	4.5	169,283	92.0 %（92.1 %）	
内訳 うち単独	1,462,766	7.8	405,523	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	374,280	2.0	123,995		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,636,090	100.0	11,785,219	13,087,388 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,167	0.7	－	128,167
総務費	3,166,281	17.0	251,200	2,170,252
民生費	6,860,504	36.8	393,746	3,389,013
衛生費	1,267,021	6.8	29,865	1,017,121
労働費	7,600	0.0	－	7,600
農林水産業費	1,260,259	6.8	252,279	728,310
商工費	188,796	1.0	146,987	93,202
土木費	1,113,448	6.0	819,440	408,110
消防費	769,904	4.1	88,612	680,017
教育費	1,608,756	8.6	351,717	1,149,479
災害復旧費	374,280	2.0	－	123,995
公債費	1,891,074	10.1	－	1,889,953
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,636,090	100.0	2,333,846	11,785,219
繰出金 公営事業会計	1,808,260			
下水道事業	131,039			
上水道事業	82,901			
市場等	306			
工業用水道へ	－			
国民健康保険出	388,691			
その他	1,205,323			

区分別職員数

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	229	738,983	3,227
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	23,714	3,952
臨時職員	－	－	－
合計	235	762,697	3,246
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.02.01	7,940
副市区町村長	1	21.02.01	6,280
教育長	1	21.02.01	5,820
議会議長	1	20.11.01	3,680
議会副議長	1	20.11.01	2,830
議会議員	14	23.12.06	2,660

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,346
再差引収支	-106,928
加入世帯数（世帯）	3,836
被保険者数（人）	5,526
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	456

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,938,259	20,629,500
歳出総額	18,636,090	19,110,766
歳入歳出差引	1,302,169	1,518,734
翌年度に繰越すべき財源	270,087	418,381
実質収支	1,032,082	1,100,353
単年度収支	-68,271	-159,324
積立金	561,000	639,200
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	736,200	827,500
実質単年度収支	-243,471	-347,624

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,334,385	3,286,230
基準財政需要額		8,548,966	8,464,318
標準税収入額等		4,195,681	4,148,288
標準財政規模		9,452,404	9,438,681
財政力指数		0.38	0.38
実質収支比率（%）		10.9	11.7
公債費負担比率（%）		14.4	14.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.9	8.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	5,052,900	5,228,100
	減債	2,017,100	1,697,000
	特定目的	2,816,706	2,543,002
地方債現在高		13,253,257	14,021,245
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	578,439	324,941
	実質的なもの	32,948	41,471
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		593,245	593,245
徴収率（%）	合計	99.1 / 94.5	99.1 / 94.8
	市町村民税	99.0 / 97.4	99.2 / 97.8
	純固定資産税	98.8 / 90.9	98.8 / 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	76,348 人
	平成２７年国調	75,173 人
	増減率	1.6 %
面積		231.25 ㎢
人口密度		330 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	78,218 人	77,643 人
令 5. 1. 1	78,077 人	77,576 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	848	1,034
	2.5	3.2
第２次	6,629	6,454
	19.7	19.8
第３次	26,181	25,140
	77.8	77.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
46	2250		
鹿児島県	始良市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,213,473	20.5	8,007,497	43.5
地方譲与税	304,430	0.8	304,430	1.7
利子割交付金	2,344	0.0	2,344	0.0
配当割交付金	27,385	0.1	27,385	0.1
株式等譲渡所得割交付金	33,435	0.1	33,435	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,816,768	4.5	1,816,768	9.9
ゴルフ場利用税交付金	38,322	0.1	38,322	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,595	0.0	1,595	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,817	0.0	17,817	0.1
法人事業税交付金	100,232	0.2	100,232	0.5
地方特例交付金等	124,475	0.3	124,475	0.7
内訳 地方特例交付金	122,744	0.3	122,744	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,731	0.0	1,731	0.0
地方交付税	8,383,792	20.9	7,874,146	42.7
内訳 普通交付税	7,874,146	19.6	7,874,146	42.7
内訳 特別交付税	509,646	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,064,068	47.5	18,348,446	99.6
交通安全対策特別交付金	9,711	0.0	9,711	0.1
分担金・負担金	122,311	0.3	1,253	0.0
使用料	365,965	0.9	30,276	0.2
手数料	226,707	0.6	105	0.0
国庫支出金	9,532,854	23.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,360,818	8.4	－	－
財産収入	75,763	0.2	19,018	0.1
寄附金	533,028	1.3	－	－
繰入金	1,110,522	2.8	－	－
繰越金	605,838	1.5	－	－
諸収入	232,406	0.6	14,894	0.1
地方債	4,876,300	12.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	126,900	0.3	－	－
歳入合計	40,116,291	100.0	18,423,703	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,004,653	97.5	－
法定普通税	8,004,653	97.5	－
市町村民税	3,417,456	41.6	－
内訳 個人均等割	123,107	1.5	－
内訳 所得割	2,963,726	36.1	－
内訳 法人均等割	178,228	2.2	－
内訳 法人税割	152,395	1.9	－
固定資産税	3,789,125	46.1	－
うち純固定資産税	3,743,461	45.6	－
軽自動車税	299,140	3.6	－
市町村たばこ税	498,932	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	208,820	2.5	－
法定目的税	208,820	2.5	－
内訳 入湯税	2,844	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	205,976	2.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,213,473	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,680
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	6,860
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	28.04.01	6,470
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	28.04.01	4,090
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	3,260
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	28.04.01	3,030
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,116,291	36,202,968
歳出総額	38,698,884	35,097,130
歳入歳出差引	1,417,407	1,105,838
翌年度に繰越すべき財源	177,337	189,148
実質収支	1,240,070	916,690
単年度収支	323,380	-489,740
積立金	533	277
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	318,000	130,000
実質単年度収支	5,913	-619,463

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	509	1,582,990	3,110
うち消防職員	97	283,822	2,926
うち技能労務	3	11,058	3,686
教育公務員	22	78,220	3,555
臨時職員	－	－	－
合計	531	1,661,210	3,128
ラスパイレス指数			98.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,518,497	11.7	4,222,790	4,107,649	22.1
うち職員給	2,764,837	7.1	2,585,529	－	－
扶助費	12,634,143	32.6	4,348,877	2,991,419	16.1
公債費	3,287,515	8.5	3,139,716	3,139,716	16.9
内訳 元利償還金 元金	3,185,322	8.2	3,048,110	3,048,110	16.4
内訳 元利償還金 利子	101,215	0.3	90,628	90,628	0.5
訳 一時借入金利子	978	0.0	978	978	0.0
（義務的経費計）	20,440,155	52.8	11,711,383	10,238,784	55.2
物件費	4,981,346	12.9	3,573,012	3,256,352	17.6
維持補修費	205,944	0.5	167,072	162,683	0.9
補助費等	2,046,862	5.3	1,562,786	592,899	3.2
うち一部事務組合負担金	19,618	0.1	19,618	7,125	0.0
繰出金	3,455,034	8.9	2,705,478	2,545,325	13.7
積立金	399,759	1.0	159,458	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,169,784	18.5	1,066,740	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	519,994	1.3	510,504	16,796,043 千円	
内訳 普通建設事業費	6,503,433	16.8	880,574	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,976,236	5.1	103,179	90.5 %（91.2 %）	
内訳 うち単独	4,450,252	11.5	771,547	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	666,351	1.7	186,166	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	38,698,884	100.0	20,945,929	22,363,336 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	209,669	0.5	－	209,669
総務費	6,955,267	18.0	3,442,973	2,608,637
民生費	17,526,961	45.3	543,976	7,900,338
衛生費	3,077,740	8.0	174,558	2,176,704
労働費	28,892	0.1	－	28,892
農林水産業費	854,873	2.2	239,160	491,426
商工費	336,103	0.9	209	328,113
土木費	2,134,249	5.5	1,812,790	696,149
消防費	1,030,670	2.7	85,037	961,856
教育費	2,590,594	6.7	204,730	2,218,263
災害復旧費	666,351	1.7	－	186,166
公債費	3,287,515	8.5	－	3,139,716
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,698,884	100.0	6,503,433	20,945,929

公営企業会計の状況

区分	合計	区分	合計
上水道	93,819	実質収支	57,789
下水道	75,574	再差引収支	-75,707
工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	9,821
交通	－	被保険者数（人）	14,373
国民健康保険	751,673	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	87
その他	2,703,361	被保険者１人当り 国庫支出金	－
		被保険者１人当り 保険給付費	493

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		8,330,312	7,984,069
基準財政需要額		16,204,458	15,682,880
標準税収入額等		10,395,551	9,970,186
標準財政規模		18,396,650	17,991,400
財政力指数		0.50	0.51
実質収支比率（%）		6.7	5.1
公債費負担比率（%）		14.0	15.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.4	10.4
	将来負担比率（%）	45.7	47.0
積立金現在高	財調	2,705,250	2,522,717
	減債	403,600	395,331
	特定目的	2,022,630	2,368,258
地方債現在高		32,146,642	30,455,664
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,089,783	1,988,196
	保証・補償	－	－
	その他	1,135,580	2,155,852
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		500,126	500,106
徴収率（%）	現年・計 合計	99.0 96.4	99.0 95.9
	市町村民税	99.1 97.1	99.0 97.1
	純固定資産税	98.9 95.3	98.9 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	405 人
	平成２７年国調	407 人
	増減率	-0.5 %
面積		31.39 ㎢
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	364 人	357 人
令 5. 1. 1	369 人	361 人
増減率	-1.4 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	38	38
	17.9	19.5
第２次	22	27
	10.4	13.8
第３次	152	130
	71.7	66.7

都道府県名	団体名
46	3035
鹿児島県	三島村

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,824	1.1	42,824	4.6
地方譲与税	9,871	0.3	9,871	1.0
利子割交付金	12	0.0	12	0.0
配当割交付金	154	0.0	154	0.0
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,347	0.3	9,347	1.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59	0.0	59	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	657	0.0	657	0.1
法人事業税交付金	453	0.0	453	0.0
地方特例交付金等	－	－	－	－
内訳 地方特例交付金	－	－	－	－
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,083,763	29.0	849,695	90.4
内訳 普通交付税	849,695	22.7	849,695	90.4
内訳 特別交付税	234,068	6.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,147,333	30.7	913,265	97.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	16,810	0.4	425	0.0
手数料	225	0.0	225	0.0
国庫支出金	1,517,263	40.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	243,964	6.5	－	－
財産収入	57,271	1.5	26,257	2.8
寄附金	72,087	1.9	－	－
繰入金	581	0.0	－	－
繰越金	189,422	5.1	－	－
諸収入	46,298	1.2	177	0.0
地方債	445,175	11.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,875	0.1	－	－
歳入合計	3,736,429	100.0	940,349	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,824	100.0	－
法定普通税	42,824	100.0	－
市町村民税	19,738	46.1	－
内訳 個人均等割	540	1.3	－
内訳 所得割	17,796	41.6	－
内訳 法人均等割	1,190	2.8	－
内訳 法人税割	212	0.5	－
固定資産税	20,005	46.7	－
うち純固定資産税	20,005	46.7	－
軽自動車税	1,478	3.5	－
市町村たばこ税	1,603	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,824	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1	3.04.01	7,610
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,670
議会議長	1	31.04.01	3,040
議会副議長	1	31.04.01	2,510
議会議員	5	31.04.01	2,280

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,736,429	2,365,281
収支状況 歳出総額	3,529,572	2,175,859
収支状況 歳入歳出差引	206,857	189,422
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	18,911	36,749
収支状況 実質収支	187,946	152,673
収支状況 単年度収支	35,273	-144,440
収支状況 積立金	78,465	134,031
収支状況 繰上償還金	1,300	435,974
収支状況 積立金取崩し額	－	326,600
収支状況 実質単年度収支	115,038	98,965

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	33	89,166	2,702
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	33	89,166	2,702
ラスパイレス指数			89.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	359,121	10.2	295,350	294,508	31.2
うち職員給	137,879	3.9	101,481	－	－
扶助費	34,357	1.0	20,154	12,304	1.3
公債費	298,817	8.5	298,817	297,517	31.5
内訳 元利償還金 元金	289,752	8.2	289,752	288,452	30.6
内訳 元利償還金 利子	8,125	0.2	8,125	8,125	0.9
内訳 一時借入金利子	940	0.0	940	940	0.1
（義務的経費計）	692,295	19.6	614,321	604,329	64.1
物件費	274,567	7.8	167,611	155,398	16.5
維持補修費	7,546	0.2	1,936	1,936	0.2
補助費等	86,113	2.4	54,865	30,336	3.2
うち一部事務組合負担金	1,922	0.1	1,922	1,922	0.2
繰出金	84,586	2.4	77,312	60,885	6.5
積立金	128,600	3.6	126,458	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,255,865	63.9	178,426		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,255,216	63.9	177,777		
内訳 うち補助	1,798,285	50.9	4,305		
内訳 うち単独	456,931	12.9	173,472		
内訳 災害復旧事業費	649	0.0	649		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,529,572	100.0	1,220,929		

経常経費充当一般財源等計 852,884 千円

経常収支比率 90.4 %（90.7 %）

歳入一般財源等 1,427,786 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,170	1.0	－	35,170
総務費	2,276,233	64.5	1,862,868	427,117
民生費	126,103	3.6	1,465	94,027
衛生費	181,456	5.1	1,846	104,276
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	193,631	5.5	136,240	96,228
商工費	35,874	1.0	29,975	5,742
土木費	239,968	6.8	220,160	46,012
消防費	14,056	0.4	1,430	14,056
教育費	126,295	3.6	1,232	97,515
災害復旧費	649	0.0	－	649
公債費	298,817	8.5	－	298,817
諸支出金	1,320	0.0	－	1,320
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,529,572	100.0	2,255,216	1,220,929

繰出金	合計	84,586	
会計の状況	簡易水道	26,923	
会計の状況	下水道	22,246	
会計の状況	その他	6,710	
会計の状況	交通	1,320	
会計の状況	国民健康保険	6,593	
会計の状況	その他	20,794	

国民健康保険事業	実質収支	9,078
	再差引収支	7,553
	加入世帯数（世帯）	69
	被保険者数（人）	115
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	－
	保険給付費	382

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	51,804	51,089
基準財政需要額	901,499	880,390
標準税収入額等	63,060	63,277
標準財政規模	915,630	898,790
財政力指数	0.06	0.06
実質収支比率(%)	20.5	17.0
公債費負担比率(%)	20.9	39.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	13.9	12.8
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－

積立金現在高	財調	551,083	472,618
積立金現在高	減債	307,006	307,000
積立金現在高	特定目的	657,389	607,260
地方債現在高		2,710,861	2,555,438
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－

収益事業収入			－		
土地開発基金現在高			16,179		16,179
徴収率(%)	合計	現年	99.3	96.6	99.0	97.3
徴収率(%)	市町村民税	現年	99.3	95.6	98.4	96.3
徴収率(%)	純固定資産税	現年	99.4	98.0	99.5	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	740 人
	平成２７年国調	756 人
	増減率	-2.1 %
面積		101.15 ㎢
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	666 人	655 人
令 5. 1. 1	657 人	648 人
増減率	1.4 %	1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	75	113
	17.9	29.4
第２次	75	64
	17.9	16.6
第３次	270	208
	64.3	54.0

都道府県名	団体名
46	3043
鹿児島県	十島村

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	91,753	1.9	91,753	5.4
地方譲与税	27,700	0.6	27,700	1.6
利子割交付金	20	0.0	20	0.0
配当割交付金	254	0.0	254	0.0
株式等譲渡所得割交付金	317	0.0	317	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	16,934	0.4	16,934	1.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	163	0.0	163	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,819	0.0	1,819	0.1
法人事業税交付金	834	0.0	834	0.0
地方特例交付金等	－	－	－	－
内訳 地方特例交付金	－	－	－	－
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,852,843	38.5	1,552,500	90.9
内 普通交付税	1,552,500	32.2	1,552,500	90.9
内 特別交付税	300,343	6.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,992,637	41.4	1,692,294	99.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	83	0.0	－	－
使用料	59,950	1.2	－	－
手数料	7,691	0.2	－	－
国庫支出金	1,230,914	25.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	261,254	5.4	－	－
財産収入	26,074	0.5	16,151	0.9
寄附金	16,746	0.3	－	－
繰入金	554,947	11.5	－	－
繰越金	88,114	1.8	－	－
諸収入	64,620	1.3	3	0.0
地方債	515,720	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,420	0.1	－	－
歳入合計	4,818,750	100.0	1,708,448	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	91,753	100.0	－
法定普通税	91,753	100.0	－
市町村民税	36,191	39.4	－
内訳 個人均等割	949	1.0	－
内訳 所得割	27,693	30.2	－
内訳 法人均等割	1,244	1.4	－
内訳 法人税割	6,305	6.9	－
固定資産税	48,763	53.1	－
うち純固定資産税	48,763	53.1	－
軽自動車税	3,213	3.5	－
市町村たばこ税	3,586	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	91,753	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,818,750	5,487,331
歳出総額	4,633,801	5,359,217
歳入歳出差引	184,949	128,114
翌年度に繰越すべき財源	126,162	52,615
実質収支	58,787	75,499
単年度収支	-16,712	9,606
積立金	53,664	92,651
繰上償還金	－	148,824
積立金取崩し額	114,561	128,200
実質単年度収支	-77,609	122,881

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	50	137,950	2,759
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	137,950	2,759
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.06.01	6,894
副市区町村長	1	2.06.01	5,757
教育長	1	2.06.01	5,434
議会議長	1	2.12.01	2,763
議会副議長	1	2.12.01	2,277
議会議員	6	2.12.01	2,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	634,612	13.7	472,385	471,668	27.5
うち職員給	252,733	5.5	159,756	－	－
扶助費	67,304	1.5	35,730	21,138	1.2
公債費	539,916	11.7	539,916	539,916	31.5
内 元利償還金 元金	521,156	11.2	521,156	521,156	30.4
内 元利償還金 利子	18,760	0.4	18,760	18,760	1.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,241,832	26.8	1,048,031	1,032,722	60.3
物件費	542,802	11.7	341,713	284,966	16.6
維持補修費	1,591	0.0	266	266	0.0
補助費等	237,253	5.1	105,268	57,887	3.4
うち一部事務組合負担金	2,659	0.1	2,659	2,659	0.2
繰出金	303,835	6.6	297,615	126,522	7.4
積立金	376,856	8.1	370,281	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,929,632	41.6	215,596	経常経費充当一般財源等計	1,502,363 千円
うち人件費	22,255	0.5	22,255	経常収支比率	87.7 %（87.9 %）
内 普通建設事業費	1,701,358	36.7	197,492	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	1,388,268	30.0	7,132		
内 うち単独	308,840	6.7	186,110	歳入一般財源等	2,563,719 千円
内訳 災害復旧事業費	228,274	4.9	18,104		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,633,801	100.0	2,378,770		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,052	0.9	－	43,052
総務費	810,604	17.5	16,841	682,818
民生費	321,991	6.9	74,002	163,463
衛生費	324,953	7.0	107	120,529
労働費	55,366	1.2	－	55,366
農林水産業費	297,131	6.4	91,542	149,880
商工費	142,963	3.1	80,037	132,163
土木費	1,152,840	24.9	1,113,459	97,891
消防費	34,378	0.7	5,886	29,508
教育費	525,935	11.3	319,484	189,682
災害復旧費	228,274	4.9	－	18,104
公債費	539,916	11.7	－	539,916
諸支出金	156,398	3.4	－	156,398
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,633,801	100.0	1,701,358	2,378,770

繰出金		決算額
繰出金	合計	303,835
繰出金	交通	156,398
繰出金	その他	74,138
繰出金	簡易水道	20,160
繰出金	上水道	－
繰出金	国民健康保険	18,159
繰出金	その他	34,980

国民健康保険事業の状況		
実質収支		7,436
再差引収支		7,436
加入世帯数（世帯）		126
被保険者数（人）		218
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	－
	保険給付費	385

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	116,183	110,908
基準財政需要額	1,668,683	1,604,812
標準税収入額等	141,283	134,322
標準財政規模	1,699,203	1,639,749
財政力指数	0.07	0.07
実質収支比率(%)	3.5	4.6
公債費負担比率(%)	21.1	22.0
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	3.4	4.1
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	732,734	753,631
積立金現在高 減債	453,399	453,404
積立金現在高 特定目的	1,398,714	1,411,710
地方債現在高	6,011,701	6,017,137
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	99.5 99.5	99.7 97.2
徴収率・年(%) 市町村民税	99.5 99.5	100.0 99.4
徴収率・年(%) 純固定資産税	99.5 99.5	99.5 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	20,243 人
	平成２７年国調	22,400 人
	増減率	-9.6 %
面積		303.90 ㎢
人口密度		67 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	19,157 人	18,674 人
令 5. 1. 1	19,534 人	19,109 人
増減率	-1.9 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,688	2,022
	16.3	18.2
第２次	3,180	3,184
	30.7	28.6
第３次	5,474	5,924
	52.9	53.2

都道府県名	団体名
46	3922
鹿児島県	さつま町

市町村類型：Ｖ－１

地方交付税種地：２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,497,726	13.7	2,497,726	31.5
地方譲与税	245,100	1.3	245,100	3.1
利子割交付金	555	0.0	555	0.0
配当割交付金	6,467	0.0	6,467	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,859	0.0	7,859	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	512,629	2.8	512,629	6.5
ゴルフ場利用税交付金	10,484	0.1	10,484	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,263	0.0	1,263	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,102	0.1	14,102	0.2
法人事業税交付金	34,437	0.2	34,437	0.4
地方特例交付金等	14,594	0.1	14,594	0.2
内訳 地方特例交付金	11,236	0.1	11,236	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,358	0.0	3,358	0.0
地方交付税	5,113,245	28.0	4,544,115	57.3
内訳 普通交付税	4,544,115	24.9	4,544,115	57.3
内訳 特別交付税	569,130	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,458,461	46.3	7,889,331	99.4
交通安全対策特別交付金	2,325	0.0	2,325	0.0
分担金・負担金	56,162	0.3	－	－
使用料	109,566	0.6	9,431	0.1
手数料	70,003	0.4	－	－
国庫支出金	2,919,475	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,643,672	14.5	－	－
財産収入	88,518	0.5	31,977	0.4
寄附金	281,212	1.5	－	－
繰入金	1,624,980	8.9	－	－
繰越金	746,176	4.1	－	－
諸収入	93,375	0.5	56	0.0
地方債	1,185,300	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,600	0.0	－	－
歳入合計	18,279,225	100.0	7,933,120	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,492,635	99.8	－
法定普通税	2,492,635	99.8	－
市町村民税	828,754	33.2	－
内訳 個人均等割	30,919	1.2	－
内訳 所得割	672,938	26.9	－
内訳 法人均等割	47,176	1.9	－
内訳 法人税割	77,721	3.1	－
固定資産税	1,422,808	57.0	－
うち純固定資産税	1,379,034	55.2	－
軽自動車税	99,830	4.0	－
市町村たばこ税	141,243	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,091	0.2	－
法定目的税	5,091	0.2	－
内 入湯税	5,091	0.2	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,497,726	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	26.04.01	5,870
議会議長	1	25.04.01	3,160
議会副議長	1	25.04.01	2,600
議会議員	14	25.04.01	2,364

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,279,225	16,796,792
収支状況 歳出総額	16,906,023	15,520,616
収支状況 歳入歳出差引	1,373,202	1,276,176
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	143,097	232,641
収支状況 実質収支	1,230,105	1,043,535
収支状況 単年度収支	186,570	-110,731
収支状況 積立金	206,765	6,238
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,100,000	700,000
収支状況 実質単年度収支	-706,665	-804,493

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	265	825,210	3,114
うち消防職員	48	134,496	2,802
うち技能労務員	15	51,630	3,442
教育公務員	6	25,404	4,234
臨時職員	－	－	－
合計	271	850,614	3,139
ラスパイレス指数			95.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,563,642	15.2	2,426,358	2,417,754	30.4
うち職員給	1,597,457	9.4	1,528,434	－	－
扶助費	2,853,989	16.9	1,201,293	709,763	8.9
公債費	1,320,463	7.8	1,268,984	1,268,984	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,277,334	7.6	1,225,855	1,225,855	15.4
内訳 元利償還金 利子	42,922	0.3	42,922	42,922	0.5
内訳 一時借入金利子	207	0.0	207	207	0.0
（義務的経費計）	6,738,094	39.9	4,896,635	4,396,501	55.4
物件費	1,668,716	9.9	1,231,355	1,088,260	13.7
維持補修費	83,381	0.5	63,025	63,025	0.8
補助費等	1,480,504	8.8	912,445	433,179	5.5
うち一部事務組合負担金	20,829	0.1	20,829	12,048	0.2
繰出金	1,455,143	8.6	1,194,453	1,146,220	14.4
積立金	1,054,138	6.2	833,614	－	－
投資・出資金・貸付金	29,038	0.2	29,038	29,038	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,397,009	26.0	641,264	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	159,519	0.9	120,649	7,156,223 千円	
内訳 普通建設事業費	2,723,110	16.1	590,861	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,278,332	7.6	31,122	90.1 % （ 90.2 %）	
内訳 うち単独	1,391,680	8.2	542,341	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	1,673,899	9.9	50,403	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	16,906,023	100.0	9,801,829	11,175,031 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,528	0.7	－	113,528
総務費	1,922,649	11.4	92,041	1,591,178
民生費	4,687,856	27.7	29,561	2,665,248
衛生費	885,638	5.2	89,893	623,803
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,425,779	8.4	593,043	727,955
商工費	748,116	4.4	10,321	396,467
土木費	1,472,945	8.7	1,255,922	448,531
消防費	636,300	3.8	141,741	505,552
教育費	2,018,850	11.9	510,588	1,410,180
災害復旧費	1,673,899	9.9	－	50,403
公債費	1,320,463	7.8	－	1,268,984
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,906,023	100.0	2,723,110	9,801,829

公会計の状況

繰出合計	1,489,871	国民健康保険事業 実質収支	148,399
営上水道	34,728	再差引収支	100,166
事下水道	23,644	加入世帯数（世帯）	2,838
業工業用水道	－	被保険者数（人）	4,108
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
へ国民健康保険	302,253	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	1,129,246	被保険者1人当り 保険給付費	523

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,684,429	2,684,669
基準財政需要額	7,228,544	7,273,002
標準税収入額等	3,358,358	3,366,037
標準財政規模	7,945,067	8,014,371
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	15.5	13.0
公債費負担比率（％）	11.4	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.9	4.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,927,712	4,290,947
積立金現在高 減債	203,382	203,370
積立金現在高 特定目的	5,830,860	5,481,008
地方債現在高	12,463,135	12,555,169
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	706,606	1,103,686
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率・計 合計	99.4 97.5	99.4 96.8
徴収率・年（%） 市町村民税	99.3 97.5	99.4 97.6
徴収率・年（%） 純固定資産税	99.4 97.1	99.3 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,705 人
	平成２７年国調	10,431 人
	増減率	-7.0 %
面積		116.19 ㎢
人口密度		84 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	9,643 人	9,542 人
令 5. 1. 1	9,809 人	9,728 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,005	2,306
	38.7	40.2
第２次	896	1,040
	17.3	18.1
第３次	2,286	2,388
	44.1	41.6

都道府県名	団体名
46	4040
鹿児島県	長島町

市町村類型：Ⅱ－０

地方交付税種地：２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,010,787	7.8	1,010,787	16.9
地方譲与税	83,063	0.6	83,063	1.4
利子割交付金	258	0.0	258	0.0
配当割交付金	3,124	0.0	3,124	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,915	0.0	3,915	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	228,891	1.8	228,891	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	429	0.0	429	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,793	0.0	4,793	0.1
法人事業税交付金	12,221	0.1	12,221	0.2
地方特例交付金等	5,234	0.0	5,234	0.1
内訳 地方特例交付金	5,234	0.0	5,234	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,001,740	38.4	4,603,168	76.8
内訳 普通交付税	4,603,168	35.4	4,603,168	76.8
内訳 特別交付税	398,572	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,354,455	48.8	5,955,883	99.4
交通安全対策特別交付金	917	0.0	917	0.0
分担金・負担金	165,989	1.3	－	－
使用料	45,206	0.3	2,626	0.0
手数料	6,757	0.1	－	－
国庫支出金	1,662,629	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,223,031	9.4	－	－
財産収入	38,393	0.3	31,528	0.5
寄附金	652,550	5.0	－	－
繰入金	343,123	2.6	－	－
繰越金	814,863	6.3	－	－
諸収入	193,080	1.5	389	0.0
地方債	1,513,297	11.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,597	0.2	－	－
歳入合計	13,014,290	100.0	5,991,343	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,010,208	99.9	－
法定普通税	1,010,208	99.9	－
市町村民税	429,136	42.5	－
内訳 個人均等割	14,540	1.4	－
内訳 所得割	362,203	35.8	－
内訳 法人均等割	21,622	2.1	－
内訳 法人税割	30,771	3.0	－
固定資産税	466,457	46.1	－
うち純固定資産税	466,150	46.1	－
軽自動車税	52,699	5.2	－
市町村たばこ税	61,916	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	579	0.1	－
法定目的税	579	0.1	－
内訳 入湯税	579	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,010,787	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	30.07.06	5,970
教育長	1	27.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,270

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,014,290	12,462,968
収支状況 歳出総額	12,303,726	11,648,105
収支状況 歳入歳出差引	710,564	814,863
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	85,211	93,778
収支状況 実質収支	625,353	721,085
収支状況 単年度収支	-95,732	12,756
収支状況 積立金	－	－
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-95,732	12,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	119	376,278	3,162
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	5	17,510	3,502
教育公務員	7	22,833	3,262
臨時職員	－	－	－
等 合計	126	399,111	3,168
ラスパイレス指数			97.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,619,914	13.2	1,420,235	1,381,575	23.0
うち職員給	786,351	6.4	761,142	－	－
扶助費	1,765,180	14.3	680,345	435,556	7.2
公債費	1,744,435	14.2	1,743,018	1,743,018	29.0
内訳 元利償還金 元金	1,699,348	13.8	1,698,047	1,698,047	28.2
内訳 元利償還金 利子	45,060	0.4	44,944	44,944	0.7
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	5,129,529	41.7	3,843,598	3,560,149	59.2
物件費	1,423,916	11.6	1,156,852	772,316	12.8
維持補修費	56,100	0.5	39,167	39,167	0.7
補助費等	1,296,182	10.5	953,738	549,140	9.1
うち一部事務組合負担金	342,913	2.8	342,913	342,913	5.7
繰出金	736,039	6.0	623,729	488,678	8.1
積立金	737,612	6.0	686,218	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,924,348	23.8	334,379	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	5,409,450 千円	
内訳 普通建設事業費	2,654,792	21.6	316,038	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,395,241	11.3	108,955	89.9 % （ 90.3 % ）	
内訳 うち単独	1,013,362	8.2	187,094	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	269,556	2.2	18,341		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,303,726	100.0	7,637,681	8,348,245 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,035	0.8	－	98,034
総務費	2,202,615	17.9	154,376	1,878,447
民生費	2,830,653	23.0	76,592	1,457,777
衛生費	673,397	5.5	36,644	513,337
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,356,997	11.0	738,097	534,296
商工費	413,251	3.4	84,682	227,986
土木費	1,369,139	11.1	1,169,869	170,492
消防費	586,818	4.8	274,195	363,400
教育費	758,830	6.2	120,337	632,553
災害復旧費	269,556	2.2	－	18,341
公債費	1,744,435	14.2	－	1,743,018
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,303,726	100.0	2,654,792	7,637,681
繰出金 公営事業会計の状況 合計	832,471		国民健康保険事業会計の状況 実質収支	370,947
繰出金 公営事業会計の状況 上水道	96,432		再差引収支	370,947
繰出金 公営事業会計の状況 下水道	75,873		加入世帯数（世帯）	1,615
繰出金 公営事業会計の状況 簡易水道	18,060		被保険者数（人）	2,760
繰出金 公営事業会計の状況 工業用水道	－		被保険者１人当たり 保険税(料)収入額	96
繰出金 公営事業会計の状況 へ国民健康保険	188,784		被保険者１人当たり 国庫支出金	－
繰出金 公営事業会計の状況 その他	453,322		被保険者１人当たり 保険給付費	487

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,073,240	1,007,600
基準財政需要額		5,646,278	5,449,032
標準税収入額等		1,336,119	1,257,024
標準財政規模		5,961,884	5,745,489
財政力指数		0.18	0.18
実質収支比率（%）		10.5	12.6
公債費負担比率（%）		20.9	19.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	実質公債費比率（%）	9.4	8.6
判断比率 健全化	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	600,351	600,351
積立金現在高	減債	1,068,618	1,054,110
積立金現在高	特定目的	5,133,770	4,655,548
地方債現在高		16,262,182	16,408,132
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	632	628
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		107,478	121,559
徴収率（%）	合計	99.1 / 97.6	99.3 / 97.8
徴収率（%）	市町村民税	99.5 / 98.4	99.4 / 98.4
徴収率（%）	純固定資産税	98.5 / 96.5	99.2 / 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,119	人
平成２７年国調	10,327	人
増減率	-11.7	%
面積	144.29	㎢
人口密度	63	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,463 人	8,360 人
令 5. 1. 1	8,700 人	8,607 人
増減率	-2.7 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	583	779
	14.7	17.7
第２次	977	1,027
	24.6	23.3
第３次	2,413	2,605
	60.7	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46	4520		
鹿児島県	湧水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,139,687	13.6	1,139,687	26.1
地方譲与税	95,749	1.1	95,749	2.2
利子割交付金	208	0.0	208	0.0
配当割交付金	2,431	0.0	2,431	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,955	0.0	2,955	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	222,647	2.6	222,647	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	443	0.0	443	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,942	0.1	4,942	0.1
法人事業税交付金	13,515	0.2	13,515	0.3
地方特例交付金等	7,754	0.1	7,754	0.2
内訳 地方特例交付金	4,376	0.1	4,376	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,378	0.0	3,378	0.1
地方交付税	3,103,960	36.9	2,789,918	64.0
内訳 普通交付税	2,789,918	33.2	2,789,918	64.0
内訳 特別交付税	314,042	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,594,291	54.7	4,280,249	98.1
交通安全対策特別交付金	1,188	0.0	1,188	0.0
分担金・負担金	18,448	0.2	－	－
使用料	131,066	1.6	3,619	0.1
手数料	6,328	0.1	－	－
国庫支出金	1,055,616	12.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	2,219	0.0	2,219	0.1
都道府県支出金	614,840	7.3	－	－
財産収入	83,105	1.0	74,092	1.7
寄附金	256,726	3.1	－	－
繰入金	498,499	5.9	－	－
繰越金	456,480	5.4	－	－
諸収入	80,769	1.0	36	0.0
地方債	606,235	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,035	0.3	－	－
歳入合計	8,405,810	100.0	4,361,403	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,139,575	100.0	－
法定普通税	1,139,575	100.0	－
市町村民税	316,274	27.8	－
内訳 個人均等割	13,025	1.1	－
内訳 所得割	252,316	22.1	－
内訳 法人均等割	27,199	2.4	－
内訳 法人税割	23,734	2.1	－
固定資産税	713,402	62.6	－
うち純固定資産税	699,623	61.4	－
軽自動車税	46,448	4.1	－
市町村たばこ税	63,451	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	112	0.0	－
法定目的税	112	0.0	－
内訳 入湯税	112	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,139,687	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,322,183	16.6	1,255,362	1,179,607	26.9
うち職員給	712,161	9.0	681,470	－	－
扶助費	1,227,489	15.5	476,158	248,142	5.7
公債費	920,705	11.6	913,855	913,855	20.8
内訳 元利償還金 元金	894,158	11.3	888,011	888,011	20.3
内訳 元利償還金 利子	26,547	0.3	25,844	25,844	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,470,377	43.7	2,645,375	2,341,604	53.4
物件費	843,592	10.6	540,727	500,444	11.4
維持補修費	68,553	0.9	31,493	31,456	0.7
補助費等	1,215,976	15.3	874,288	600,514	13.7
うち一部事務組合負担金	437,072	5.5	437,062	404,356	9.2
繰出金	634,524	8.0	499,903	470,305	10.7
積立金	410,282	5.2	316,491	－	－
投資・出資金・貸付金	1,680	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,297,794	16.3	471,740	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	87,116	1.1	79,522	3,944,323 千円	
内訳 普通建設事業費	1,228,525	15.5	442,550	経常収支比率	
内訳 うち補助	257,687	3.2	15,479	90.0 % （ 90.4 %）	
内訳 うち単独	926,938	11.7	397,571	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	69,269	0.9	29,190	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,942,778	100.0	5,380,017	5,843,049 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,815	1.0	－	78,815
総務費	1,142,702	14.4	179,130	846,392
民生費	2,332,595	29.4	17,267	1,297,958
衛生費	462,403	5.8	10,687	377,913
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	537,174	6.8	133,887	310,859
商工費	400,368	5.0	41,949	196,588
土木費	843,143	10.6	655,019	384,928
消防費	411,284	5.2	40,676	383,581
教育費	744,320	9.4	149,910	559,938
災害復旧費	69,269	0.9	－	29,190
公債費	920,705	11.6	－	913,855
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,942,778	100.0	1,228,525	5,380,017
繰出金 公営事業会計	675,590			
国民健康保険事業会計の状況 上水道	41,066			
国民健康保険事業会計の状況 市場	3			
国民健康保険事業会計の状況 工業用水道	－			
国民健康保険事業会計の状況 交通	－			
国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険	128,717			
国民健康保険事業会計の状況 その他	505,804			

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

国民健康保険事業会計の状況 実質収支 8,527
国民健康保険事業会計の状況 再差引収支 -16,443
国民健康保険事業会計の状況 加入世帯数（世帯） 1,417
国民健康保険事業会計の状況 被保険者数（人） 2,062
国民健康保険事業会計の状況 被保険者１人当り 保険税(料)収入額 88
国民健康保険事業会計の状況 被保険者１人当り 国庫支出金 －
国民健康保険事業会計の状況 被保険者１人当り 保険給付費 461

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,405,810	8,605,031
収支状況 歳出総額	7,942,778	8,148,551
収支状況 歳入歳出差引	463,032	456,480
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	102,592	94,854
収支状況 実質収支	360,440	361,626
収支状況 単年度収支	-1,186	-66,932
収支状況 積立金	117,018	130,346
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	250,000	170,000
収支状況 実質単年度収支	-134,168	-106,586

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	135	418,905	3,103
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	137	426,821	3,115
ラスパイレス指数			95.9

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	5,348
副市区町村長	1	3.05.01	5,472
教育長	1	3.05.01	5,453
議会議長	1	17.03.22	3,050
議会副議長	1	17.03.22	2,520
議会議員	10	17.03.22	2,290

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,255,457	1,244,308
基準財政需要額		4,045,375	3,993,822
標準税収入額等		1,576,282	1,578,255
標準財政規模		4,388,235	4,366,400
財政力指数		0.30	0.31
実質収支比率（%）		8.2	8.3
公債費負担比率（%）		15.6	15.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化	実質公債費比率（%）	9.0	8.6
判断比率 健全化	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,104,063	1,237,045
積立金現在高	減債	771,602	734,115
積立金現在高	特定目的	1,579,243	1,571,114
地方債現在高		7,433,707	7,721,629
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	133,118	198,275
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 / 96.3	99.2 / 96.4
徴収率（%）	市町村民税	98.9 / 96.7	99.2 / 97.0
徴収率（%）	純固定資産税	99.1 / 95.8	99.2 / 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	12,385 人
	平成２７年国調	13,241 人
	増減率	-6.5 %
面積		100.64 ㎢
人口密度		123 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	12,142 人	11,657 人
令 5. 1. 1	12,398 人	11,945 人
増減率	-2.1 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,560	1,838
	24.8	28.0
第２次	1,580	1,550
	25.2	23.6
第３次	3,141	3,175
	50.0	48.4

都道府県名	団体名
46	4686
鹿児島県	大崎町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,447,965	10.6	1,447,965	31.2
地方譲与税	92,560	0.7	92,560	2.0
利子割交付金	338	0.0	338	0.0
配当割交付金	3,931	0.0	3,931	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,766	0.0	4,766	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	299,915	2.2	299,915	6.5
ゴルフ場利用税交付金	8,254	0.1	8,254	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	514	0.0	514	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,741	0.0	5,741	0.1
法人事業税交付金	17,231	0.1	17,231	0.4
地方特例交付金等	7,995	0.1	7,995	0.2
内訳 地方特例交付金	7,263	0.1	7,263	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	732	0.0	732	0.0
地方交付税	2,939,111	21.5	2,722,017	58.7
内訳 普通交付税	2,722,017	19.9	2,722,017	58.7
内訳 特別交付税	217,094	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,828,321	35.3	4,611,227	99.5
交通安全対策特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0
分担金・負担金	7,971	0.1	－	－
使用料	63,395	0.5	5,445	0.1
手数料	8,400	0.1	－	－
国庫支出金	1,370,219	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,194,851	8.7	－	－
財産収入	27,190	0.2	8,630	0.2
寄附金	4,531,599	33.2	－	－
繰入金	986,531	7.2	－	－
繰越金	249,913	1.8	－	－
諸収入	51,524	0.4	8,681	0.2
地方債	340,917	2.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,517	0.2	－	－
歳入合計	13,662,213	100.0	4,635,365	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,447,965	100.0	－
法定普通税	1,447,965	100.0	－
市町村民税	519,783	35.9	－
内訳 個人均等割	18,502	1.3	－
内訳 所得割	401,654	27.7	－
内訳 法人均等割	28,108	1.9	－
内訳 法人税割	71,519	4.9	－
固定資産税	788,780	54.5	－
うち純固定資産税	788,440	54.5	－
軽自動車税	63,822	4.4	－
市町村たばこ税	75,580	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,447,965	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	○
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,662,213	13,243,497
収支状況 歳出総額	13,211,212	12,743,584
収支状況 歳入歳出差引	451,001	499,913
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	62,851	9,664
収支状況 実質収支	388,150	490,249
収支状況 単年度収支	-102,099	-42,662
収支状況 積立金	6,776	6,278
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	270,000	300,000
収支状況 実質単年度収支	-365,323	-336,384

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	125	382,625	3,061
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	3	9,285	3,095
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	126	387,384	3,074
ラスパイレス指数			95.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,720
副市区町村長	1	29.04.01	6,130
教育長	1	29.04.01	5,730
議会議長	1	28.04.01	3,088
議会副議長	1	28.04.01	2,548
議会議員	10	28.04.01	2,316

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,262,049	9.6	1,209,991	1,190,871	25.6
うち職員給	725,911	5.5	702,645	－	－
扶助費	1,875,029	14.2	696,998	384,308	8.2
公債費	770,131	5.8	770,131	770,131	16.5
内訳 元利償還金 元金	759,044	5.7	759,044	759,044	16.3
内訳 元利償還金 利子	11,087	0.1	11,087	11,087	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,907,209	29.6	2,677,120	2,345,310	50.3
物件費	2,277,870	17.2	434,432	365,079	7.8
維持補修費	74,843	0.6	66,437	66,250	1.4
補助費等	2,693,730	20.4	740,369	455,892	9.8
うち一部事務組合負担金	339,797	2.6	335,453	299,494	6.4
繰出金	907,534	6.9	732,776	697,532	15.0
積立金	1,959,569	14.8	348,677	－	－
投資・出資金・貸付金	3,720	0.0	2,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,386,737	10.5	363,946	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,206	0.1	9,206	3,930,063 千円	
内訳 普通建設事業費	1,307,121	9.9	314,851	経常収支比率	
内訳 うち補助	832,079	6.3	46,387	84.3 % （ 84.8 %）	
内訳 うち単独	433,979	3.3	227,401	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	79,616	0.6	49,095		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,211,212	100.0	5,365,857	5,816,858 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,610	0.7	478	91,610
総務費	1,300,877	9.8	3,991	1,076,907
民生費	2,826,880	21.4	－	1,470,679
衛生費	519,808	3.9	38,642	231,320
労働費	12,000	0.1	－	12,000
農林水産業費	1,063,380	8.0	627,726	461,105
商工費	4,783,086	36.2	19,690	139,701
土木費	606,114	4.6	334,744	386,821
消防費	343,450	2.6	63,890	282,107
教育費	814,260	6.2	217,960	394,381
災害復旧費	79,616	0.6	－	49,095
公債費	770,131	5.8	－	770,131
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,211,212	100.0	1,307,121	5,365,857
繰出 公営事業会計	910,773			
繰出 下水道事業	164,157			
繰出 上水道事業	3,239			
繰出 工業用水道等	－			
繰出 交通へ	－			
繰出 国民健康保険出	159,930			
繰出 その他	583,447			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,373
再差引収支	29,373
加入世帯数（世帯）	2,020
被保険者数（人）	2,986
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	460

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,546,434	1,517,164
基準財政需要額		4,268,451	4,230,724
標準税収入額等		1,951,783	1,917,492
標準財政規模		4,698,317	4,685,051
財政力指数		0.35	0.35
実質収支比率（%）		8.3	10.5
公債費負担比率（%）		13.2	14.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.1	7.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,209,164	2,222,378
	減債	539,439	491,537
	特定目的	8,643,231	7,454,871
地方債現在高		4,997,271	5,415,398
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	242,003	252,431
	保証・補償	－	－
	その他	401,479	499,293
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		243,000	243,000
徴収率（%） 現年・計	合計	99.1 96.4	98.5 95.7
	市町村民税	99.3 96.2	98.1 95.8
	純固定資産税	99.0 96.5	98.7 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,237 人
	平成２７年国調	6,530 人
	増減率	-4.5 %
面積		27.85 ㎢
人口密度		224 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,453 人	6,259 人
令 5. 1. 1	6,510 人	6,339 人
増減率	-0.9 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	982	1,075
	30.7	33.1
第２次	571	584
	17.8	18.0
第３次	1,648	1,589
	51.5	48.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	4821		
鹿児島県	東串良町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	869,860	11.8	869,860	27.0
地方譲与税	36,844	0.5	36,844	1.1
利子割交付金	154	0.0	154	0.0
配当割交付金	1,809	0.0	1,809	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,204	0.0	2,204	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	150,563	2.0	150,563	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	218	0.0	218	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,427	0.0	2,427	0.1
法人事業税交付金	8,861	0.1	8,861	0.3
地方特例交付金等	5,335	0.1	5,335	0.2
内訳 地方特例交付金	5,335	0.1	5,335	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,264,782	30.7	2,114,839	65.6
内訳 普通交付税	2,114,839	28.7	2,114,839	65.6
内訳 特別交付税	149,943	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,343,057	45.3	3,193,114	99.0
交通安全対策特別交付金	651	0.0	651	0.0
分担金・負担金	17,881	0.2	－	－
使用料	45,667	0.6	1,850	0.1
手数料	4,339	0.1	－	－
国庫支出金	796,346	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	601,279	8.2	－	－
財産収入	34,756	0.5	29,268	0.9
寄附金	1,196,136	16.2	－	－
繰入金	339,794	4.6	－	－
繰越金	196,819	2.7	－	－
諸収入	42,661	0.6	9	0.0
地方債	753,821	10.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,721	0.2	－	－
歳入合計	7,373,207	100.0	3,224,892	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	869,860	100.0	－
法定普通税	869,860	100.0	－
市町村民税	233,857	26.9	－
内訳 個人均等割	9,613	1.1	－
内訳 所得割	195,137	22.4	－
内訳 法人均等割	14,268	1.6	－
内訳 法人税割	14,839	1.7	－
固定資産税	554,239	63.7	－
うち純固定資産税	287,148	33.0	－
軽自動車税	31,772	3.7	－
市町村たばこ税	49,992	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	869,860	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,373,207	7,581,195
収支状況 歳出総額	7,174,199	7,384,376
収支状況 歳入歳出差引	199,008	196,819
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	30,503	13,225
収支状況 実質収支	168,505	183,594
収支状況 単年度収支	-15,089	-110,351
収支状況 積立金	4,425	2,629
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	220,480
収支状況 実質単年度収支	-10,664	-328,202

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	78	232,284	2,978
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	80	240,362	3,005
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,590
副市区町村長	1	25.04.01	5,940
教育長	1	28.07.24	5,530
議会議長	1	18.03.01	3,060
議会副議長	1	18.03.01	2,480
議会議員	8	18.03.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	872,092	12.2	826,937	818,389	25.2
うち職員給	453,075	6.3	427,853	－	－
扶助費	1,074,410	15.0	400,717	310,137	9.6
公債費	669,569	9.3	656,812	656,812	20.3
内訳 元利償還金 元金	656,855	9.2	644,098	644,098	19.9
内訳 元利償還金 利子	12,714	0.2	12,714	12,714	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,616,071	36.5	1,884,466	1,785,338	55.1
物件費	893,510	12.5	426,815	315,589	9.7
維持補修費	55,814	0.8	40,791	35,546	1.1
補助費等	1,335,249	18.6	765,765	533,376	16.5
うち一部事務組合負担金	250,569	3.5	246,400	246,400	7.6
繰出金	312,734	4.4	221,950	221,950	6.8
積立金	716,559	10.0	110,648	－	－
投資・出資金・貸付金	6,540	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,237,722	17.3	251,384	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,506	0.5	31,740	2,891,799 千円	
内訳 普通建設事業費	1,237,722	17.3	251,384	経常収支比率	
内訳 うち補助	804,018	11.2	169,478	89.2 % （ 89.7 %）	
内訳 うち単独	333,721	4.7	52,523	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,174,199	100.0	3,701,819	3,900,827 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,666	0.9	－	65,666
総務費	814,962	11.4	40,046	711,910
民生費	1,741,794	24.3	1,876	895,222
衛生費	266,605	3.7	9,384	226,273
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	538,113	7.5	236,105	243,595
商工費	1,497,523	20.9	72,456	145,627
土木費	510,271	7.1	455,787	204,119
消防費	479,859	6.7	173,241	246,283
教育費	589,837	8.2	248,827	306,312
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	669,569	9.3	－	656,812
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,174,199	100.0	1,237,722	3,701,819
繰出金 合計	332,804			
繰出金 上水道事業会計	20,070			
繰出金 工業用水道事業会計	－			
繰出金 交通事業会計	－			
繰出金 電気事業会計	－			
繰出金 国民健康保険事業会計	95,137			
繰出金 その他の会計	217,597			

国民健康保険事業の状況			
実質収支	76,314		
再差引収支	60,895		
加入世帯数（世帯）	1,091		
被保険者数（人）	1,795		
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	111		
被保険者１人当り 国庫支出金	－		
被保険者１人当り 保険給付費	402		

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		830,640	821,928
基準財政需要額		2,945,479	2,797,881
標準税収入額等		1,051,207	1,043,149
標準財政規模		3,182,767	3,055,263
財政力指数		0.29	0.30
実質収支比率（%）		5.3	6.0
公債費負担比率（%）		16.8	14.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.9	7.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,737,445	1,733,021
	減債	353,839	338,828
	特定目的	3,005,561	2,636,442
地方債現在高		5,815,200	5,718,234
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	415,682	266,569
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		40,517	40,517
徴収率（%）	合計	99.5	97.8	99.5	97.0
	市町村民税	99.5	98.1	99.5	97.7
	純固定資産税	99.1	95.7	98.9	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,944	人
平成２７年国調	7,923	人
増減率	-12.4	%
面積	163.19	㎢
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,399 人	6,318 人
令 5. 1. 1	6,640 人	6,557 人
増減率	-3.6 %	-3.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,009	1,280
	31.4	36.3
第２次	493	483
	15.3	13.7
第３次	1,711	1,760
	53.3	50.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	4902		
鹿児島県	錦江町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	636,061	8.1	636,061	15.3
地方譲与税	87,281	1.1	87,281	2.1
利子割交付金	146	0.0	146	0.0
配当割交付金	1,699	0.0	1,699	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,058	0.0	2,058	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	166,575	2.1	166,575	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	424	0.0	424	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,733	0.1	4,733	0.1
法人事業税交付金	9,072	0.1	9,072	0.2
地方特例交付金等	2,309	0.0	2,309	0.1
内訳 地方特例交付金	2,129	0.0	2,129	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	180	0.0	180	0.0
地方交付税	3,595,529	46.0	3,233,346	78.0
内訳 普通交付税	3,233,346	41.3	3,233,346	78.0
内訳 特別交付税	362,183	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,505,887	57.6	4,143,704	100.0
交通安全対策特別交付金	555	0.0	555	0.0
分担金・負担金	30,010	0.4	－	－
使用料	76,445	1.0	121	0.0
手数料	6,073	0.1	－	－
国庫支出金	795,756	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	536,048	6.9	－	－
財産収入	58,551	0.7	－	－
寄附金	272,752	3.5	－	－
繰入金	657,496	8.4	－	－
繰越金	142,486	1.8	－	－
諸収入	47,399	0.6	15	0.0
地方債	693,338	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,938	0.2	－	－
歳入合計	7,822,796	100.0	4,144,395	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	636,061	100.0	－
法定普通税	636,061	100.0	－
市町村民税	199,023	31.3	－
内訳 個人均等割	9,044	1.4	－
内訳 所得割	168,294	26.5	－
内訳 法人均等割	12,996	2.0	－
内訳 法人税割	8,689	1.4	－
固定資産税	345,101	54.3	－
うち純固定資産税	331,119	52.1	－
軽自動車税	34,825	5.5	－
市町村たばこ税	57,112	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	636,061	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,822,796	7,352,674
歳出総額	7,629,965	7,210,188
歳入歳出差引	192,831	142,486
翌年度に繰越すべき財源	49,270	6,386
実質収支	143,561	136,100
単年度収支	7,461	19,733
積立金	70,687	60,476
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	376,272	291,752
実質単年度収支	-298,124	-211,543

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	95	302,860	3,188
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	7	21,007	3,001
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	96	306,935	3,197
ラスパイレス指数			96.0

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,600
副市区町村長	1	5.04.01	5,940
教育長	1	5.04.01	5,530
議会議長	1	5.04.01	3,060
議会副議長	1	5.04.01	2,480
議会議員	10	5.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,015,529	13.3	932,907	901,924	21.7
うち職員給	533,232	7.0	508,386	－	－
扶助費	1,069,873	14.0	503,987	312,307	7.5
公債費	883,473	11.6	883,473	883,473	21.2
内訳 元利償還金 元金	859,509	11.3	859,509	859,509	20.7
内訳 元利償還金 利子	23,964	0.3	23,964	23,964	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,968,875	38.9	2,320,367	2,097,704	50.4
物件費	1,097,220	14.4	658,620	513,174	12.3
維持補修費	121,348	1.6	60,995	59,444	1.4
補助費等	874,182	11.5	651,458	486,839	11.7
うち一部事務組合負担金	274,222	3.6	274,222	274,222	6.6
繰出金	659,969	8.6	535,308	487,823	11.7
積立金	696,807	9.1	556,473	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,211,564	15.9	508,706	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	104,611	1.4	104,611	3,644,984 千円	
内訳 普通建設事業費	1,042,205	13.7	395,171	経常収支比率	
内訳 うち補助	85,868	1.1	10,869	87.6 % （ 87.9 %）	
内訳 うち単独	941,887	12.3	369,852	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	169,359	2.2	113,535	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,629,965	100.0	5,291,927	5,484,758 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,509	1.0	－	77,509
総務費	1,775,247	23.3	186,595	1,209,962
民生費	1,940,970	25.4	3,245	1,159,926
衛生費	406,930	5.3	6,846	327,480
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	753,684	9.9	126,426	483,274
商工費	183,947	2.4	49,246	128,475
土木費	506,293	6.6	436,169	198,101
消防費	278,702	3.7	73,667	212,892
教育費	550,253	7.2	56,413	393,702
災害復旧費	169,359	2.2	－	113,535
公債費	883,473	11.6	－	883,473
諸支出金	103,598	1.4	103,598	103,598
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,629,965	100.0	1,042,205	5,291,927

繰出合計 659,969

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	85,123		
再差引収支	59,730		
加入世帯数（世帯）	1,301		
被保険者数（人）	1,957		
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90		
被保険者1人当り 国庫支出金	－		
被保険者1人当り 保険給付費	499		

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		739,323	733,138
基準財政需要額		3,972,669	3,960,209
標準税収入額等		910,336	906,292
標準財政規模		4,159,620	4,179,301
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率（%）		3.5	3.3
公債費負担比率（%）		16.1	16.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.2	6.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,169,245	1,474,830
	減債	467,579	466,610
	特定目的	5,001,664	4,552,803
地方債現在高		6,848,596	7,014,767
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	34,500	67,646
	保証・補償	－	－
	その他	44,381	11,448
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		103,249	206,847
徴収率（%）	合計	99.2 96.3	99.0 96.1
	市町村民税	99.4 97.3	99.0 97.2
	純固定資産税	98.8 94.8	98.9 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,481 人
	平成２７年国調	7,542 人
	増減率	-14.1 %
面積		213.59 ㎢
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,163 人	6,120 人
令 5. 1. 1	6,364 人	6,330 人
増減率	-3.2 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,040	1,175
	34.0	34.1
第２次	406	505
	13.3	14.7
第３次	1,611	1,762
	52.7	51.2

都道府県名	団体名
46	4911
鹿児島県	南大隅町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	576,558	7.3	576,558	13.1
地方譲与税	92,547	1.2	92,547	2.1
利子割交付金	128	0.0	128	0.0
配当割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,827	0.0	1,827	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	153,081	1.9	153,081	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	466	0.0	466	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,205	0.1	5,205	0.1
法人事業税交付金	7,498	0.1	7,498	0.2
地方特例交付金等	1,178	0.0	1,178	0.0
内訳 地方特例交付金	1,178	0.0	1,178	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,882,858	49.3	3,509,177	79.9
内訳 普通交付税	3,509,177	44.6	3,509,177	79.9
内訳 特別交付税	373,681	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,722,850	60.0	4,349,169	99.1
交通安全対策特別交付金	925	0.0	925	0.0
分担金・負担金	29,942	0.4	－	－
使用料	114,889	1.5	10,013	0.2
手数料	5,853	0.1	－	－
国庫支出金	847,023	10.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,201	0.0	1,201	0.0
都道府県支出金	589,757	7.5	－	－
財産収入	50,086	0.6	28,814	0.7
寄附金	84,191	1.1	－	－
繰入金	413,188	5.2	－	－
繰越金	304,113	3.9	－	－
諸収入	84,719	1.1	241	0.0
地方債	625,776	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,276	0.2	－	－
歳入合計	7,874,513	100.0	4,390,363	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	575,677	99.8	－
法定普通税	575,677	99.8	－
市町村民税	181,019	31.4	－
内訳 個人均等割	8,649	1.5	－
内訳 所得割	151,482	26.3	－
内訳 法人均等割	15,416	2.7	－
内訳 法人税割	5,472	0.9	－
固定資産税	323,054	56.0	－
うち純固定資産税	310,921	53.9	－
軽自動車税	30,169	5.2	－
市町村たばこ税	41,435	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	881	0.2	－
法定目的税	881	0.2	－
内訳 入湯税	881	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	576,558	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,874,513	7,572,991
	歳出総額	7,495,849	7,268,878
	歳入歳出差引	378,664	304,113
	翌年度に繰越すべき財源	80,065	13,393
	実質収支	298,599	290,720
	単年度収支	7,879	4,192
	積立金	1,900	1,784
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	5,968	5,810
	実質単年度収支	3,811	166

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	102	322,320	3,160
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	103	326,418	3,169
ラスパイレス指数				96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,600
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,530
議会議長	1	26.04.01	3,060
議会副議長	1	26.04.01	2,480
議会議員	12	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,109,211	14.8	1,017,633	868,771	19.7
うち職員給	587,915	7.8	539,643	－	－
扶助費	1,010,080	13.5	445,908	234,993	5.3
公債費	1,125,977	15.0	1,104,017	1,104,017	25.1
内訳 元利償還金 元金	1,092,134	14.6	1,070,174	1,070,174	24.3
内訳 元利償還金 利子	33,843	0.5	33,843	33,843	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,245,268	43.3	2,567,558	2,207,781	50.1
物件費	1,104,211	14.7	801,375	495,024	11.2
維持補修費	62,025	0.8	46,741	46,741	1.1
補助費等	1,341,254	17.9	1,002,699	735,581	16.7
うち一部事務組合負担金	267,715	3.6	267,701	261,150	5.9
繰出金	477,032	6.4	363,458	342,399	7.8
積立金	364,257	4.9	315,305	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	901,802	12.0	184,757	経常経費充当一般財源等計	3,827,526 千円
うち人件費	47,750	0.6	47,750	経常収支比率	86.9 %（87.2 %）
内訳 普通建設事業費	670,833	8.9	103,303	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	277,782	3.7	13,545	歳入一般財源等	
内訳 うち単独	379,087	5.1	87,294		5,660,557 千円
内訳 災害復旧事業費	230,969	3.1	81,454		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,495,849	100.0	5,281,893		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,812	1.1	－	83,722
総務費	1,257,779	16.8	26,880	994,275
民生費	1,894,034	25.3	4,834	1,110,070
衛生費	649,999	8.7	94,725	467,505
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	612,067	8.2	101,992	360,602
商工費	285,699	3.8	5,433	247,281
土木費	549,542	7.3	387,466	148,304
消防費	250,781	3.3	19,404	228,053
教育費	555,190	7.4	30,099	456,610
災害復旧費	230,969	3.1	－	81,454
公債費	1,125,977	15.0	－	1,104,017
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,495,849	100.0	670,833	5,281,893

繰出金	合計	615,607
公営事業会計への繰出状況	上水道	138,575
	下水道	35,716
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	139,830
	その他	301,486

国民健康保険の状況		
実質収支		18,584
再差引収支		18,584
加入世帯数（世帯）		1,233
被保険者数（人）		1,764
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	－
	保険給付費	481

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		691,797	685,210
基準財政需要額		4,200,974	4,235,086
標準税収入額等		847,902	842,721
標準財政規模		4,373,355	4,430,203
財政力指数		0.16	0.17
実質収支比率（%）		6.8	6.6
公債費負担比率（%）		19.5	21.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.2	10.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	845,198	849,266
	減債	1,753,400	1,693,400
	特定目的	6,489,547	6,594,408
地方債現在高		9,452,595	9,918,953
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	306,247	285,466
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		50,000	50,000
徴収率	合計	98.4 / 94.1	98.7 / 94.7
	市町村民税	99.0 / 96.1	98.9 / 96.1
	純固定資産税	97.9 / 92.1	98.3 / 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	14,227 人
	平成２７年国調	15,664 人
	増減率	-9.2 %
面積		308.04 ㎢
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	13,944 人	13,837 人
令 5. 1. 1	14,241 人	14,156 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,064	1,178
	16.8	17.2
第２次	1,384	1,505
	21.9	22.0
第３次	3,873	4,154
	61.3	60.8

都道府県名	団体名
46	4929
鹿児島県	肝付町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,510,662	13.1	1,510,662	24.5
地方譲与税	105,762	0.9	105,762	1.7
利子割交付金	331	0.0	331	0.0
配当割交付金	3,861	0.0	3,861	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,696	0.0	4,696	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	343,416	3.0	343,416	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	493	0.0	493	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,510	0.0	5,510	0.1
法人事業税交付金	19,305	0.2	19,305	0.3
地方特例交付金等	8,504	0.1	8,504	0.1
内訳 地方特例交付金	8,183	0.1	8,183	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	321	0.0	321	0.0
地方交付税	4,479,045	38.9	4,128,402	67.0
内訳 普通交付税	4,128,402	35.8	4,128,402	67.0
内訳 特別交付税	350,643	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,481,585	56.2	6,130,942	99.5
交通安全対策特別交付金	1,400	0.0	1,400	0.0
分担金・負担金	66,061	0.6	－	－
使用料	103,881	0.9	1,159	0.0
手数料	10,873	0.1	－	－
国庫支出金	1,594,046	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,019,686	8.8	－	－
財産収入	61,110	0.5	20,708	0.3
寄附金	358,712	3.1	－	－
繰入金	556,764	4.8	－	－
繰越金	574,821	5.0	－	－
諸収入	103,049	0.9	5,777	0.1
地方債	596,548	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,548	0.2	－	－
歳入合計	11,528,536	100.0	6,159,986	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,510,662	100.0	－
法定普通税	1,510,662	100.0	－
市町村民税	480,503	31.8	－
内訳 個人均等割	20,167	1.3	－
内訳 所得割	409,300	27.1	－
内訳 法人均等割	29,427	1.9	－
内訳 法人税割	21,609	1.4	－
固定資産税	804,097	53.2	－
うち純固定資産税	700,556	46.4	－
軽自動車税	68,359	4.5	－
市町村たばこ税	157,703	10.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,510,662	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,633,684	14.6	1,563,367	1,529,305	24.7
うち職員給	906,764	8.1	888,211	－	－
扶助費	2,167,720	19.4	856,904	494,631	8.0
公債費	1,301,825	11.7	1,248,341	1,248,341	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,266,795	11.3	1,215,709	1,215,709	19.6
内訳 元利償還金 利子	34,863	0.3	32,465	32,465	0.5
内訳 一時借入金利子	167	0.0	167	167	0.0
（義務的経費計）	5,103,229	45.7	3,668,612	3,272,277	52.9
物件費	1,513,986	13.6	1,001,555	754,528	12.2
維持補修費	45,790	0.4	32,950	32,910	0.5
補助費等	1,746,152	15.6	1,276,117	815,389	13.2
うち一部事務組合負担金	426,918	3.8	426,918	391,453	6.3
繰出金	1,068,843	9.6	851,834	768,170	12.4
積立金	560,441	5.0	386,414	－	－
投資・出資金・貸付金	8,624	0.1	624	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,117,995	10.0	496,534	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	113,151	1.0	103,351	5,643,274 千円	
内訳 普通建設事業費	1,072,162	9.6	478,394	経常収支比率	
内訳 うち補助	220,111	2.0	49,079	91.2 % （ 91.6 % ）	
内訳 うち単独	678,857	6.1	420,371	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	45,833	0.4	18,140		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,165,060	100.0	7,714,640	8,078,116 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,067	0.8	－	94,067
総務費	2,278,288	20.4	93,177	1,638,054
民生費	3,603,108	32.3	15,231	1,934,012
衛生費	819,221	7.3	14,144	675,413
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	991,717	8.9	299,705	497,605
商工費	192,508	1.7	3,739	169,912
土木費	589,733	5.3	515,053	262,802
消防費	439,345	3.9	52,635	435,052
教育費	809,415	7.2	78,478	741,242
災害復旧費	45,833	0.4	－	18,140
公債費	1,301,825	11.7	－	1,248,341
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,165,060	100.0	1,072,162	7,714,640
繰出金 公営事業会計	1,402,878			
繰出金 国民健康保険事業会計	215,334			
繰出金 その他	853,509			

歳入歳出の状況 （単位：千円）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,528,536	11,689,829
収支状況 歳出総額	11,165,060	11,115,008
収支状況 歳入歳出差引	363,476	574,821
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	34,886	4,694
収支状況 実質収支	328,590	570,127
収支状況 単年度収支	-241,537	25,139
収支状況 積立金	286,531	296,476
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	278,254	272,494
収支状況 実質単年度収支	-233,260	49,121

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	158	499,280	3,160
一般職 うち消防職員	－	－	－
一般職 うち技能労務	5	17,400	3,480
教育公務員	4	15,568	3,892
臨時職員	－	－	－
等 合計	162	514,848	3,178
ラスパイレス指数			96.8

特別職等

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長 1	26.04.01	7,800
副市区町村長 1	26.04.01	6,050
教育長 1	26.04.01	5,660
議会議長 1	17.07.01	3,140
議会副議長 1	17.07.01	2,550
議会議員 12	17.07.01	2,320

財政指標等

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,595,549	1,580,642
基準財政需要額		5,778,644	5,728,308
標準税収入額等		1,991,873	1,976,513
標準財政規模		6,148,823	6,186,906
財政力指数		0.27	0.28
実質収支比率（％）		5.3	9.2
公債費負担比率（％）		15.5	14.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.6	7.2
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	2,892,534	2,884,257
	減債	635,477	609,320
	特定目的	2,559,751	2,570,145
地方債現在高		10,992,221	11,662,468
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	283,043	122,684
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		270,526	270,526
徴収率（％）	合計	99.0 97.0	99.1 97.2
	市町村民税	98.6 96.7	98.9 97.3
	純固定資産税	99.0 96.4	99.0 96.5

国民健康保険の状況

実質収支		77,050
再差引収支		24,353
加入世帯数（世帯）		2,353
被保険者数（人）		3,491
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	73
	国庫支出金	－
	保険給付費	461

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	7,539 人
	平成２７年国調	8,135 人
	増減率	-7.3 %
面積		136.94 ㎢
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,301 人	7,269 人
令 5. 1. 1	7,489 人	7,463 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,302	1,548
	31.6	34.7
第２次	461	501
	11.2	11.2
第３次	2,360	2,407
	57.2	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5011		
鹿児島県	中種子町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	840,621	10.4	840,621	19.1
地方譲与税	89,522	1.1	89,522	2.0
利子割交付金	190	0.0	190	0.0
配当割交付金	2,254	0.0	2,254	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,757	0.0	2,757	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	185,174	2.3	185,174	4.2
ゴルフ場利用税交付金	3,436	0.0	3,436	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	496	0.0	496	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,541	0.1	5,541	0.1
法人事業税交付金	11,555	0.1	11,555	0.3
地方特例交付金等	2,752	0.0	2,752	0.1
内訳 地方特例交付金	2,752	0.0	2,752	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,491,359	43.0	3,229,511	73.5
内 普通交付税	3,229,511	39.8	3,229,511	73.5
内 特別交付税	261,848	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,635,657	57.1	4,373,809	99.5
交通安全対策特別交付金	796	0.0	796	0.0
分担金・負担金	18,509	0.2	－	－
使用料	99,718	1.2	4,360	0.1
手数料	13,385	0.2	－	－
国庫支出金	1,423,047	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	924,572	11.4	－	－
財産収入	18,821	0.2	16,125	0.4
寄附金	59,523	0.7	－	－
繰入金	311,001	3.8	－	－
繰越金	73,600	0.9	－	－
諸収入	106,901	1.3	8	0.0
地方債	432,800	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,500	0.2	－	－
歳入合計	8,118,330	100.0	4,395,098	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	840,621	100.0	－
法定普通税	840,621	100.0	－
市町村民税	307,227	36.5	－
内訳 個人均等割	11,500	1.4	－
内訳 所得割	256,298	30.5	－
内訳 法人均等割	20,248	2.4	－
内訳 法人税割	19,181	2.3	－
固定資産税	398,768	47.4	－
うち純固定資産税	385,374	45.8	－
軽自動車税	44,523	5.3	－
市町村たばこ税	90,103	10.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	840,621	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,118,330	8,078,563
	歳出総額	8,015,343	7,983,963
	歳入歳出差引	102,987	94,600
	翌年度に繰越すべき財源	30,405	54,437
	実質収支	72,582	40,163
	単年度収支	32,419	-5,734
	積立金	164	192
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	40,576
	実質単年度収支	32,583	-46,118

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	130	390,130	3,001
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	12,828	4,276
臨時職員	－	－	－
合計	133	402,958	3,030
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	7,610
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,670
議会議長	1	3.07.01	3,040
議会副議長	1	3.07.01	2,510
議会議員	10	3.07.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,373,275	17.1	1,266,272	1,197,793	27.1
うち職員給	883,957	11.0	812,126	－	－
扶助費	950,373	11.9	437,051	253,811	5.8
公債費	989,109	12.3	976,922	976,922	22.1
内 元利償還金 元金	967,116	12.1	956,690	956,690	21.7
内 元利償還金 利子	21,893	0.3	20,132	20,132	0.5
内訳 一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
（義務的経費計）	3,312,757	41.3	2,680,245	2,428,526	55.0
物件費	719,565	9.0	470,782	376,641	8.5
維持補修費	60,761	0.8	25,033	18,543	0.4
補助費等	1,300,307	16.2	1,075,723	711,920	16.1
うち一部事務組合負担金	431,887	5.4	431,887	362,043	8.2
繰出金	524,265	6.5	426,316	371,856	8.4
積立金	605,962	7.6	605,408	－	－
投資・出資金・貸付金	22,085	0.3	2,165	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,469,641	18.3	275,227	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,892	0.4	25,558	3,907,486 千円	
内 普通建設事業費	1,162,214	14.5	248,779	経常収支比率	
内 うち補助	476,247	5.9	20,455	88.6 %（88.9 %）	
内 うち単独	650,310	8.1	202,767	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	307,427	3.8	26,448		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,015,343	100.0	5,560,899	5,663,886 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,459	0.9	－	74,459
総務費	1,277,893	15.9	68,302	1,184,011
民生費	1,911,753	23.9	40,360	1,203,319
衛生費	683,384	8.5	21,841	602,176
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,115,951	13.9	556,555	418,371
商工費	144,584	1.8	－	110,105
土木費	427,304	5.3	205,213	161,261
消防費	237,690	3.0	21,560	214,035
教育費	845,789	10.6	248,383	589,792
災害復旧費	307,427	3.8	－	26,448
公債費	989,109	12.3	－	976,922
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,015,343	100.0	1,162,214	5,560,899
繰出金 公営事業会計	701,513			
国民健康保険事業会計の状況 上水道	77,275			
国民健康保険事業会計の状況 病院	64,515			
国民健康保険事業会計の状況 その他	35,458			
国民健康保険事業会計の状況 工業用水道	－			
国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険	141,415			
国民健康保険事業会計の状況 その他	382,850			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支	5,183	
再差引収支	-47,318	
加入世帯数（世帯）	1,300	
被保険者数（人）	1,949	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	411	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		890,735	861,618
基準財政需要額		4,120,246	4,104,842
標準税収入額等		1,105,939	1,073,314
標準財政規模		4,353,034	4,363,302
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率（%）		1.7	0.9
公債費負担比率（%）		17.2	18.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.9	10.5
	将来負担比率（%）	3.5	14.5
積立金現在高	財調	829,739	808,577
	減債	1,635,194	1,634,923
	特定目的	1,732,081	1,435,069
地方債現在高		7,555,138	8,089,453
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	69,135	－
	保証・補償	－	－
	その他	123,259	152,579
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		255,959	255,956
徴収率（%）	合計	99.0 / 95.5	98.0 / 94.3
	市町村民税	98.9 / 97.7	99.3 / 97.9
	純固定資産税	98.7 / 92.5	96.5 / 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,445 人
	平成２７年国調	5,745 人
	増減率	-5.2 %
面積		109.94 ㎢
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,288 人	5,271 人
令 5. 1. 1	5,363 人	5,348 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	849	991
	27.7	30.1
第２次	336	383
	11.0	11.6
第３次	1,883	1,915
	61.4	58.2

都道府県名	団体名
46	5020
鹿児島県	南種子町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	875,438	13.5	875,438	23.2
地方譲与税	61,265	0.9	61,265	1.6
利子割交付金	158	0.0	158	0.0
配当割交付金	1,840	0.0	1,840	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,232	0.0	2,232	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	137,023	2.1	137,023	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	339	0.0	339	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,777	0.1	3,777	0.1
法人事業税交付金	8,993	0.1	8,993	0.2
地方特例交付金等	1,738	0.0	1,738	0.0
内訳 地方特例交付金	1,738	0.0	1,738	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,886,366	44.6	2,674,042	70.9
内訳 普通交付税	2,674,042	41.3	2,674,042	70.9
内訳 特別交付税	212,324	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,979,169	61.4	3,766,845	99.9
交通安全対策特別交付金	542	0.0	542	0.0
分担金・負担金	3,995	0.1	－	－
使用料	107,667	1.7	3,300	0.1
手数料	6,735	0.1	－	－
国庫支出金	1,038,077	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	368,062	5.7	－	－
財産収入	56,542	0.9	－	－
寄附金	51,944	0.8	－	－
繰入金	92,821	1.4	－	－
繰越金	83,987	1.3	－	－
諸収入	150,469	2.3	6	0.0
地方債	537,989	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,789	0.2	－	－
歳入合計	6,477,999	100.0	3,770,693	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	875,438	100.0	－
法定普通税	875,438	100.0	－
市町村民税	278,016	31.8	－
内訳 個人均等割	8,488	1.0	－
内訳 所得割	218,601	25.0	－
内訳 法人均等割	17,697	2.0	－
内訳 法人税割	33,230	3.8	－
固定資産税	519,475	59.3	－
うち純固定資産税	515,049	58.8	－
軽自動車税	32,412	3.7	－
市町村たばこ税	45,535	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	875,438	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	○
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.05.01	7,610
副市区町村長	1	31.05.01	6,000
教育長	1	31.05.01	5,670
議会議長	1	26.04.01	3,040
議会副議長	1	26.04.01	2,510
議会議員	8	26.04.01	2,280

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,477,999	6,352,648
	歳出総額	6,417,831	6,243,661
	歳入歳出差引	60,168	108,987
	翌年度に繰越すべき財源	15,951	59,699
	実質収支	44,217	49,288
	単年度収支	-5,071	-2,843
	積立金	22	18
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-5,049	-2,825

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	90	294,840	3,276
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		1	*	*
臨時職員		－	－	－
等 合計		91	299,794	3,294
ラスパイレス指数				96.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,017,921	15.9	955,999	937,727	24.8
うち職員給	664,948	10.4	631,131	－	－
扶助費	746,813	11.6	280,351	159,570	4.2
公債費	790,774	12.3	790,774	790,774	20.9
内訳 元利償還金 元金	778,327	12.1	778,327	778,327	20.6
内訳 元利償還金 利子	12,316	0.2	12,316	12,316	0.3
内訳 一時借入金利子	131	0.0	131	131	0.0
（義務的経費計）	2,555,508	39.8	2,027,124	1,888,071	49.9
物件費	835,477	13.0	582,775	488,101	12.9
維持補修費	83,487	1.3	40,746	35,407	0.9
補助費等	1,320,486	20.6	1,027,344	760,510	20.1
うち一部事務組合負担金	204,613	3.2	197,237	197,237	5.2
繰出金	355,998	5.5	284,746	254,244	6.7
積立金	281,163	4.4	5,104	－	－
投資・出資金・貸付金	52,780	0.8	1,501	1,501	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	932,932	14.5	206,615	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,056	0.2	14,056	3,427,834 千円	
内訳 普通建設事業費	913,205	14.2	196,177	経常収支比率	
内訳 うち補助	307,830	4.8	12,490	90.5 % （90.9 %）	
内訳 うち単独	508,559	7.9	157,171	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	19,727	0.3	10,438		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,417,831	100.0	4,175,955	4,236,123 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,635	1.0	－	66,635
総務費	1,089,317	17.0	65,442	729,815
民生費	1,520,518	23.7	83,181	840,874
衛生費	679,353	10.6	47,770	565,578
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	626,688	9.8	133,494	294,873
商工費	184,388	2.9	4,948	88,523
土木費	534,164	8.3	381,114	136,120
消防費	257,252	4.0	58,018	199,464
教育費	649,015	10.1	139,238	452,861
災害復旧費	19,727	0.3	－	10,438
公債費	790,774	12.3	－	790,774
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,417,831	100.0	913,205	4,175,955

繰出金	合計	697,551
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	7,719
会計の状況 国民健康保険事業	再差引収支	-21,118
会計の状況 国民健康保険事業	加入世帯数（世帯）	907
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者数（人）	1,377
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	76
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者１人当り 国庫支出金	－
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者１人当り 保険給付費	422

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
病院		245,608	
事業 上水道		95,945	
事業 工業用水道		－	
事業 交通		－	
事業 病院		－	
出の状況 その他		242,703	

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		854,565	824,284
基準財政需要額		3,527,241	3,496,484
標準税収入額等		1,080,398	1,041,166
標準財政規模		3,770,229	3,749,597
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（%）		1.2	1.3
公債費負担比率（%）		18.7	18.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.9	11.0
	将来負担比率（%）	－	10.0
積立金現在高	財調	1,077,941	1,052,919
	減債	474,151	474,140
	特定目的	1,351,020	1,159,133
地方債現在高		5,396,983	5,637,321
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,645,194	1,739,727
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		153,901	153,887
徴収率・（%）	合計	99.0 / 92.7 / 97.5 / 92.4	
	市町村民税	99.6 / 97.2 / 99.3 / 96.6	
	純固定資産税	98.5 / 89.6 / 96.3 / 89.7	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	11,858 人
	平成２７年国調	12,913 人
	増減率	-8.2 %
面積		540.45 ㎢
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	11,591 人	11,464 人
令 5. 1. 1	11,724 人	11,609 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	715	771
	11.7	11.9
第２次	965	995
	15.8	15.4
第３次	4,439	4,712
	72.5	72.7

都道府県名	団体名
46	5054
鹿児島県	屋久島町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,316,397	9.5	1,316,397	20.7
地方譲与税	91,539	0.7	91,539	1.4
利子割交付金	309	0.0	309	0.0
配当割交付金	3,602	0.0	3,602	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,373	0.0	4,373	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	298,152	2.2	298,152	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	399	0.0	399	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,457	0.0	4,457	0.1
法人事業税交付金	19,590	0.1	19,590	0.3
地方特例交付金等	3,921	0.0	3,921	0.1
内訳 地方特例交付金	3,921	0.0	3,921	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,953,955	35.9	4,511,523	71.0
内訳 普通交付税	4,511,523	32.7	4,511,523	71.0
内訳 特別交付税	442,432	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,696,694	48.6	6,254,262	98.5
交通安全対策特別交付金	919	0.0	919	0.0
分担金・負担金	26,401	0.2	－	－
使用料	180,962	1.3	4,497	0.1
手数料	43,629	0.3	－	－
国庫支出金	2,276,388	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	894,436	6.5	－	－
財産収入	93,599	0.7	90,842	1.4
寄附金	567,442	4.1	－	－
繰入金	1,065,139	7.7	－	－
繰越金	667,779	4.8	－	－
諸収入	137,384	1.0	1,541	0.0
地方債	1,133,900	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	26,600	0.2	－	－
歳入合計	13,784,672	100.0	6,352,061	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,310,809	99.6	－
法定普通税	1,310,809	99.6	－
市町村民税	457,789	34.8	－
内訳 個人均等割	17,998	1.4	－
内訳 所得割	383,122	29.1	－
内訳 法人均等割	34,076	2.6	－
内訳 法人税割	22,593	1.7	－
固定資産税	704,482	53.5	－
うち純固定資産税	642,558	48.8	－
軽自動車税	58,453	4.4	－
市町村たばこ税	90,085	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,588	0.4	－
法定目的税	5,588	0.4	－
内訳 入湯税	5,588	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,316,397	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,784,672	14,621,625
歳出総額	12,286,708	13,953,846
歳入歳出差引	1,497,964	667,779
翌年度に繰越すべき財源	1,027,845	321,481
実質収支	470,119	346,298
単年度収支	123,821	116,082
積立金	180,364	178,104
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	196,286	209,736
実質単年度収支	107,899	84,450

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	148	440,892	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	20,350	4,070
臨時職員	－	－	－
合計	153	461,242	3,015
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	7,610
副市区町村長	1	19.10.01	6,000
教育長	1	19.10.01	5,670
議会議長	1	19.10.01	3,040
議会副議長	1	19.10.01	2,510
議会議員	14	19.10.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,657,634	13.5	1,546,733	1,540,692	24.2
うち職員給	1,016,009	8.3	950,270	－	－
扶助費	1,985,492	16.2	603,527	377,072	5.9
公債費	1,262,909	10.3	1,248,563	1,248,563	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,220,094	9.9	1,212,435	1,212,435	19.0
内訳 元利償還金 利子	42,815	0.3	36,128	36,128	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,906,035	39.9	3,398,823	3,166,327	49.6
物件費	1,512,193	12.3	1,117,629	1,047,113	16.4
維持補修費	131,111	1.1	95,596	95,596	1.5
補助費等	1,931,850	15.7	1,188,811	778,555	12.2
うち一部事務組合負担金	320,970	2.6	315,569	315,569	4.9
繰出金	717,181	5.8	561,254	486,632	7.6
積立金	1,140,573	9.3	562,332	－	－
投資・出資金・貸付金	9,500	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,938,265	15.8	336,294	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	37,914	0.3	34,575	5,574,223 千円	
内訳 普通建設事業費	1,852,415	15.1	313,404	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,028,918	8.4	55,135	87.4 % （ 87.8 % ）	
内訳 うち単独	732,015	6.0	236,428	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	85,850	0.7	22,890		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,286,708	100.0	7,260,739	8,758,703 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,457	0.9	－	104,457
総務費	2,373,786	19.3	3,793	1,440,187
民生費	2,915,928	23.7	52,601	1,359,292
衛生費	1,993,254	16.2	692,116	1,035,178
労働費	19	0.0	－	19
農林水産業費	957,108	7.8	352,912	474,368
商工費	287,734	2.3	9,421	209,083
土木費	686,505	5.6	470,069	180,535
消防費	526,410	4.3	131,049	389,364
教育費	1,069,061	8.7	140,454	773,116
災害復旧費	85,850	0.7	－	22,890
公債費	1,262,909	10.3	－	1,248,563
諸支出金	23,687	0.2	－	23,687
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,286,708	100.0	1,852,415	7,260,739
繰出金 公営企業会計	947,019			
国民健康保険事業の状況 実質収支				39,874
国民健康保険事業の状況 再差引収支				39,874
国民健康保険事業の状況 加入世帯数（世帯）				2,377
国民健康保険事業の状況 被保険者数（人）				3,640
国民健康保険事業の状況 被保険者１人当り 保険税（料）収入額				70
国民健康保険事業の状況 被保険者１人当り 国庫支出金				－
国民健康保険事業の状況 被保険者１人当り 保険給付費				396

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,377,064	1,365,753
基準財政需要額		5,888,587	5,877,323
標準税収入額等		1,718,296	1,705,063
標準財政規模		6,256,477	6,275,579
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（%）		7.5	5.5
公債費負担比率（%）		14.3	16.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.0	10.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,287,446	2,303,368
	減債	400,727	374,725
	特定目的	2,901,189	2,835,814
地方債現在高		11,410,131	11,496,325
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,633,067	3,042,611
	保証・補償	－	－
	その他	670,598	620,934
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		136,212	136,212
徴収率（%）	合計	98.7 95.0	98.6 92.4
	市町村民税	98.7 94.8	98.1 93.9
	純固定資産税	98.6 94.3	98.6 89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,364 人
	平成２７年国調	1,530 人
	増減率	-10.8 %
面積		88.26 ㎢
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,413 人	1,411 人
令 5. 1. 1	1,414 人	1,409 人
増減率	-0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	78	57
	12.3	9.9
第２次	119	114
	18.8	19.9
第３次	436	403
	68.9	70.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46	5232		
鹿児島県	大和村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	90,645	2.0	90,645	5.0
地方譲与税	33,381	0.7	33,381	1.8
利子割交付金	29	0.0	29	0.0
配当割交付金	351	0.0	351	0.0
株式等譲渡所得割交付金	425	0.0	425	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	31,622	0.7	31,622	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	193	0.0	193	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,153	0.0	2,153	0.1
法人事業税交付金	1,604	0.0	1,604	0.1
地方特例交付金等	168	0.0	168	0.0
内訳 地方特例交付金	168	0.0	168	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,829,807	41.0	1,651,389	90.8
内訳 普通交付税	1,651,389	37.0	1,651,389	90.8
内訳 特別交付税	178,418	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,990,378	44.7	1,811,960	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	192	0.0	－	－
使用料	61,366	1.4	706	0.0
手数料	3,856	0.1	－	－
国庫支出金	495,718	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	281,920	6.3	－	－
財産収入	7,177	0.2	6,602	0.4
寄附金	19,858	0.4	－	－
繰入金	544,155	12.2	－	－
繰越金	174,448	3.9	－	－
諸収入	78,909	1.8	4	0.0
地方債	799,600	17.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,900	0.1	－	－
歳入合計	4,457,577	100.0	1,819,272	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	90,645	100.0	－
法定普通税	90,645	100.0	－
市町村民税	42,594	47.0	－
内訳 個人均等割	2,007	2.2	－
内訳 所得割	37,115	40.9	－
内訳 法人均等割	3,075	3.4	－
内訳 法人税割	397	0.4	－
固定資産税	35,850	39.5	－
うち純固定資産税	35,847	39.5	－
軽自動車税	6,812	7.5	－
市町村たばこ税	5,389	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	90,645	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1	5.04.01	7,610
副市区町村長	1	5.04.01	6,000
教育長	1	5.04.01	5,670
議会議長	1	19.04.01	3,009
議会副議長	1	19.04.01	2,479
議会議員	6	19.04.01	2,254

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,457,577	3,783,009
歳出総額	4,137,463	3,608,561
歳入歳出差引	320,114	174,448
翌年度に繰越すべき財源	227,537	49,148
実質収支	92,577	125,300
単年度収支	-32,723	45,603
積立金	338,900	367,300
繰上償還金	24,515	－
積立金取崩し額	424,900	280,000
実質単年度収支	-94,208	132,903

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	58	164,604	2,838
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	59	168,815	2,861
ラスパイレス指数			94.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	654,209	15.8	557,687	546,575	29.9
うち職員給	298,512	7.2	246,112	－	－
扶助費	270,472	6.5	101,197	67,817	3.7
公債費	355,585	8.6	339,390	316,167	17.3
内訳 元利償還金 元金	347,014	8.4	330,819	307,753	16.9
内訳 元利償還金 利子	8,547	0.2	8,547	8,390	0.5
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	1,280,266	30.9	998,274	930,559	51.0
物件費	506,921	12.3	393,304	312,759	17.1
維持補修費	29,968	0.7	3,867	3,319	0.2
補助費等	348,638	8.4	285,089	196,104	10.7
うち一部事務組合負担金	104,036	2.5	104,036	99,704	5.5
繰出金	242,071	5.9	221,418	213,709	11.7
積立金	463,549	11.2	458,857	－	－
投資・出資金・貸付金	357,736	8.6	1,381	1,381	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	908,314	22.0	201,563	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,923	0.4	8,331	1,657,831 千円	
内訳 普通建設事業費	798,517	19.3	148,783	経常収支比率	
内訳 うち補助	542,963	13.1	21,398	90.8 % （91.1 %）	
内訳 うち単独	242,864	5.9	114,695	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	109,797	2.7	52,780		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,137,463	100.0	2,563,753	2,883,867 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,802	1.5	－	61,802
総務費	1,648,152	39.8	238,543	1,020,981
民生費	534,778	12.9	－	302,331
衛生費	219,538	5.3	1,041	169,098
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	241,911	5.8	36,296	180,485
商工費	26,879	0.6	5,856	23,320
土木費	523,225	12.6	447,185	78,650
消防費	190,013	4.6	61,300	129,845
教育費	224,490	5.4	8,296	203,778
災害復旧費	109,797	2.7	－	52,780
公債費	356,878	8.6	－	340,683
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,137,463	100.0	798,517	2,563,753

公営企業会計の状況

繰出合計	242,071	国民健康保険事業 実質収支	1,355
下水道	78,874	再差引収支	-2,496
簡易水道	50,526	加入世帯数（世帯）	270
上水道	－	被保険者数（人）	356
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	56
国民健康保険	16,719	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	95,952	被保険者１人当り 保険給付費	418

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		152,971	140,539
基準財政需要額		1,759,070	1,696,987
標準税収入額等		183,367	166,823
標準財政規模		1,840,659	1,735,845
財政力指数		0.08	0.09
実質収支比率（%）		5.0	7.2
公債費負担比率（%）		11.8	11.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.3	7.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	756,656	842,656
	減債	281,116	281,116
	特定目的	319,117	313,723
地方債現在高		3,634,109	3,181,523
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	86,101	103,938
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		52,873	52,852
徴収率（%）	合計	99.3 98.2	99.4 98.7
	市町村民税	99.5 99.1	99.5 99.4
	純固定資産税	98.8 96.6	99.1 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,621 人
	平成２７年国調	1,722 人
	増減率	-5.9 %
面積		103.07 ㎢
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,624 人	1,611 人
令 5. 1. 1	1,653 人	1,647 人
増減率	-1.8 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	147	181
	19.9	24.4
第２次	134	122
	18.1	16.4
第３次	458	440
	62.0	59.2

都道府県名	団体名
46	5241
鹿児島県	宇検村

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	138,193	3.5	138,193	6.8
地方譲与税	21,639	0.5	21,639	1.1
利子割交付金	45	0.0	45	0.0
配当割交付金	539	0.0	539	0.0
株式等譲渡所得割交付金	658	0.0	658	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	40,453	1.0	40,453	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	114	0.0	114	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,274	0.0	1,274	0.1
法人事業税交付金	2,641	0.1	2,641	0.1
地方特例交付金等	298	0.0	298	0.0
内訳 地方特例交付金	298	0.0	298	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,048,104	52.0	1,841,159	89.9
内訳 普通交付税	1,841,159	46.8	1,841,159	89.9
内訳 特別交付税	206,945	5.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,253,958	57.2	2,047,013	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,206	0.1	－	－
使用料	38,707	1.0	－	－
手数料	2,273	0.1	30	0.0
国庫支出金	549,003	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	209,869	5.3	－	－
財産収入	7,403	0.2	－	－
寄附金	33,470	0.9	－	－
繰入金	327,694	8.3	－	－
繰越金	171,927	4.4	－	－
諸収入	38,264	1.0	7	0.0
地方債	302,667	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,767	0.2	－	－
歳入合計	3,937,441	100.0	2,047,050	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	138,193	100.0	－
法定普通税	138,193	100.0	－
市町村民税	62,991	45.6	－
内訳 個人均等割	2,394	1.7	－
内訳 所得割	52,048	37.7	－
内訳 法人均等割	4,277	3.1	－
内訳 法人税割	4,272	3.1	－
固定資産税	53,093	38.4	－
うち純固定資産税	52,645	38.1	－
軽自動車税	7,511	5.4	－
市町村たばこ税	14,598	10.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	138,193	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,937,441	3,725,670
歳出総額	3,397,634	3,553,743
歳入歳出差引	539,807	171,927
翌年度に繰越すべき財源	260,279	5,490
実質収支	279,528	166,437
単年度収支	113,091	-69,123
積立金	104	100,104
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	258,411	－
実質単年度収支	-145,216	30,981

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	58	174,812	3,014
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	59	178,768	3,030
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.06.01	6,849
副市区町村長	1	3.06.01	5,400
教育長	1	3.06.01	5,103
議会議長	1	16.04.01	3,040
議会副議長	1	16.04.01	2,510
議会議員	6	16.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	666,572	19.6	623,497	602,414	29.3
うち職員給	313,407	9.2	295,580	－	－
扶助費	232,128	6.8	109,220	58,317	2.8
公債費	479,664	14.1	464,306	464,306	22.6
内訳 元利償還金 元金	471,614	13.9	456,256	456,256	22.2
内訳 元利償還金 利子	8,050	0.2	8,050	8,050	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,378,364	40.6	1,197,023	1,125,037	54.8
物件費	491,218	14.5	406,482	369,028	18.0
維持補修費	80,177	2.4	51,968	6,886	0.3
補助費等	381,989	11.2	277,136	203,397	9.9
うち一部事務組合負担金	114,408	3.4	114,408	109,864	5.3
繰出金	325,458	9.6	283,156	201,054	9.8
積立金	28,470	0.8	585	－	－
投資・出資金・貸付金	12,060	0.4	12,060	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	699,898	20.6	96,276	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,431	0.2	6,231	1,905,402 千円	
内訳 普通建設事業費	464,230	13.7	70,238	経常収支比率	
内訳 うち補助	370,458	10.9	31,734	92.8 % （ 93.1 % ）	
内訳 うち単独	84,907	2.5	32,239	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	235,668	6.9	26,038		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,397,634	100.0	2,324,686	2,864,493 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,817	1.7	－	56,817
総務費	604,498	17.8	46,985	480,198
民生費	519,516	15.3	－	358,206
衛生費	243,708	7.2	－	187,300
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	371,544	10.9	87,313	226,984
商工費	63,500	1.9	－	58,550
土木費	422,916	12.4	321,527	90,433
消防費	112,405	3.3	－	112,363
教育費	287,398	8.5	8,405	263,491
災害復旧費	235,668	6.9	－	26,038
公債費	479,664	14.1	－	464,306
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,397,634	100.0	464,230	2,324,686

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 公営事業会計	325,458			
簡易水道	83,414			
下水道	63,325			
上水道	－			
工業用水道	－			
へ国民健康保険	63,689			
その他	115,030			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	3,651
再差引収支	10,021
加入世帯数（世帯）	294
被保険者数（人）	389
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	364

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		167,453	165,444
基準財政需要額		2,007,955	1,968,952
標準税収入額等		204,574	205,841
標準財政規模		2,052,500	2,023,927
財政力指数		0.08	0.08
実質収支比率（%）		13.6	8.2
公債費負担比率（%）		16.2	17.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.3	8.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	395,611	653,918
	減債	360,160	396,645
	特定目的	1,394,547	1,398,979
地方債現在高		3,636,968	3,805,915
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	24,422	60,349
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		26,497	26,488
徴収率（%）	合計	99.4 97.9	99.5 98.1
	市町村民税	99.6 99.4	99.8 99.7
	純固定資産税	99.0 95.4	99.0 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	8,546 人
	平成２７年国調	9,042 人
	増減率	-5.5 %
面積		239.65 ㎢
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,294 人	8,272 人
令 5. 1. 1	8,442 人	8,421 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	318	359
	8.8	9.6
第２次	491	520
	13.6	13.9
第３次	2,797	2,849
	77.6	76.4

都道府県名	団体名
46	5259
鹿児島県	瀬戸内町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	781,315	6.7	781,315	13.8
地方譲与税	49,782	0.4	49,782	0.9
利子割交付金	240	0.0	240	0.0
配当割交付金	2,840	0.0	2,840	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,503	0.0	3,503	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	210,354	1.8	210,354	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	268	0.0	268	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,989	0.0	2,989	0.1
法人事業税交付金	12,987	0.1	12,987	0.2
地方特例交付金等	1,594	0.0	1,594	0.0
内訳 地方特例交付金	1,594	0.0	1,594	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,918,201	42.3	4,488,964	79.4
内訳 普通交付税	4,488,964	38.6	4,488,964	79.4
内訳 特別交付税	429,237	3.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,984,073	51.4	5,554,836	98.3
交通安全対策特別交付金	741	0.0	741	0.0
分担金・負担金	20,992	0.2	－	－
使用料	185,846	1.6	5,363	0.1
手数料	9,203	0.1	－	－
国庫支出金	1,430,189	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	931,323	8.0	－	－
財産収入	34,828	0.3	－	－
寄附金	177,967	1.5	－	－
繰入金	902,687	7.8	－	－
繰越金	676,576	5.8	－	－
諸収入	211,417	1.8	91,185	1.6
地方債	1,074,665	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,865	0.2	－	－
歳入合計	11,640,507	100.0	5,652,125	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	781,315	100.0	－
法定普通税	781,315	100.0	－
市町村民税	345,927	44.3	－
内訳 個人均等割	12,462	1.6	－
内訳 所得割	306,676	39.3	－
内訳 法人均等割	18,220	2.3	－
内訳 法人税割	8,569	1.1	－
固定資産税	324,852	41.6	－
うち純固定資産税	314,013	40.2	－
軽自動車税	36,546	4.7	－
市町村たばこ税	73,990	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	781,315	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,640,507	11,787,863
収支状況 歳出総額	10,746,325	11,111,287
収支状況 歳入歳出差引	894,182	676,576
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	188,756	106,990
収支状況 実質収支	705,426	569,586
収支状況 単年度収支	135,840	-153,578
収支状況 積立金	284,793	361,583
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	706,129	348,926
収支状況 実質単年度収支	-285,496	-140,921

区分

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	170	503,200	2,960
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	22,306	2,788
臨時職員	－	－	－
合計	178	525,506	2,952
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理 ×	市区町村長	1	29.04.01	6,810
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○	副市区町村長	1	29.04.01	5,540
退職手当	○	火葬場 ×	教育長	1	29.04.01	5,280
事務機共同	×	常備消防 ○	議会議長	1	21.06.01	3,120
税務事務	×	小学校 ×	議会副議長	1	21.06.01	2,680
老人福祉	×	中学校 ×	議会議員	8	21.06.01	2,460
伝染病	×	その他 ○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,754,044	16.3	1,639,485	1,576,789	27.8
うち職員給	892,691	8.3	834,135	－	－
扶助費	857,121	8.0	466,003	259,227	4.6
公債費	1,458,372	13.6	1,416,625	1,416,625	25.0
内訳 元利償還金 元金	1,442,712	13.4	1,401,053	1,401,053	24.7
内訳 元利償還金 利子	15,164	0.1	15,076	15,076	0.3
内訳 一時借入金利子	496	0.0	496	496	0.0
（義務的経費計）	4,069,537	37.9	3,522,113	3,252,641	57.3
物件費	1,224,443	11.4	840,068	714,586	12.6
維持補修費	63,857	0.6	16,412	16,412	0.3
補助費等	1,179,962	11.0	853,522	640,884	11.3
うち一部事務組合負担金	387,730	3.6	373,230	362,629	6.4
繰出金	771,717	7.2	627,699	594,846	10.5
積立金	741,821	6.9	597,917	－	－
投資・出資金・貸付金	16,900	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,678,088	24.9	543,003	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,521	0.3	30,635	5,219,369 千円	
内訳 普通建設事業費	2,121,705	19.7	393,274	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,626,163	15.1	179,590	92.0 %（92.3 %）	
内訳 うち単独	462,650	4.3	198,192	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	556,383	5.2	149,729		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,746,325	100.0	7,000,734	7,894,916 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,596	0.8	－	82,596
総務費	1,988,282	18.5	212,523	1,394,563
民生費	1,792,348	16.7	22,400	1,167,314
衛生費	766,174	7.1	16,420	671,256
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	575,448	5.4	102,508	335,918
商工費	320,248	3.0	59,090	238,308
土木費	1,621,741	15.1	1,388,150	434,424
消防費	466,581	4.3	129,963	328,376
教育費	1,080,791	10.1	190,651	744,264
災害復旧費	556,383	5.2	－	149,729
公債費	1,458,372	13.6	－	1,416,625
諸支出金	37,361	0.3	－	37,361
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,746,325	100.0	2,121,705	7,000,734

繰出金	合計	790,377
公営企業会計	簡易水道	101,320
公営企業会計	交通	37,361
公営企業会計	上水道	18,660
公営企業会計	下水道	17,626
国民健康保険会計への繰出の状況	国民健康保険	131,521
国民健康保険会計への繰出の状況	その他	483,889

国民健康保険の状況		
実質収支		20,266
再差引収支		-2,094
加入世帯数（世帯）		1,561
被保険者数（人）		2,239
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	－
	保険給付費	41

区分

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	860,075	847,540
基準財政需要額	5,349,039	5,315,505
標準税収入額等	1,066,981	1,054,160
標準財政規模	5,576,810	5,566,454
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	12.6	10.2
公債費負担比率（%）	17.9	18.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	9.3	8.7
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,344,247	1,765,583
積立金現在高 減債	216,309	216,309
積立金現在高 特定目的	1,569,692	1,279,822
地方債現在高	8,177,404	8,545,451
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	200,000	423,552
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	30,036	63,879
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	27,591	27,591
徴収率（%） 現年・計 合計	98.7 95.0	98.9 95.1
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	98.8 97.3	99.5 98.0
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	98.1 91.1	97.8 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,817 人
	平成２７年国調	5,806 人
	増減率	0.2 %
面積		81.82 ㎢
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,994 人	5,970 人
令 5. 1. 1	6,017 人	5,995 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	115	135
	4.2	5.4
第２次	477	393
	17.4	15.6
第３次	2,142	1,987
	78.3	79.0

都道府県名	団体名
46	5275
鹿児島県	龍郷町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	601,612	8.7	601,612	15.8
地方譲与税	33,484	0.5	33,484	0.9
利子割交付金	145	0.0	145	0.0
配当割交付金	1,720	0.0	1,720	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,109	0.0	2,109	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	143,387	2.1	143,387	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	196	0.0	196	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,185	0.0	2,185	0.1
法人事業税交付金	9,478	0.1	9,478	0.2
地方特例交付金等	4,012	0.1	4,012	0.1
内訳 地方特例交付金	4,012	0.1	4,012	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,217,182	46.4	3,002,135	79.0
内訳 普通交付税	3,002,135	43.3	3,002,135	79.0
内訳 特別交付税	215,047	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,015,510	57.9	3,800,463	100.0
交通安全対策特別交付金	543	0.0	543	0.0
分担金・負担金	28,408	0.4	－	－
使用料	92,425	1.3	－	－
手数料	4,618	0.1	－	－
国庫支出金	1,081,949	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	476,528	6.9	－	－
財産収入	26,508	0.4	－	－
寄附金	113,823	1.6	－	－
繰入金	98,709	1.4	－	－
繰越金	153,162	2.2	－	－
諸収入	58,655	0.8	7	0.0
地方債	778,639	11.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,939	0.2	－	－
歳入合計	6,929,477	100.0	3,800,817	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	601,612	100.0	－
法定普通税	601,612	100.0	－
市町村民税	238,103	39.6	－
内訳 個人均等割	9,179	1.5	－
内訳 所得割	192,111	31.9	－
内訳 法人均等割	14,644	2.4	－
内訳 法人税割	22,169	3.7	－
固定資産税	273,202	45.4	－
うち純固定資産税	264,256	43.9	－
軽自動車税	30,561	5.1	－
市町村たばこ税	59,746	9.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	601,612	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	
市区町村長	
副市区町村長	
教育長	
議会議長	
議会副議長	
議会議員	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,929,477	7,517,201
歳出総額	6,713,248	7,364,039
歳入歳出差引	216,229	153,162
翌年度に繰越すべき財源	99,914	40,186
実質収支	116,315	112,976
単年度収支	3,339	21,417
積立金	281	375
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	420,000
実質単年度収支	3,620	-398,208

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	89	257,922	2,898
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	90	261,660	2,907
ラスパイレス指数			94.4

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	16.04.01	6,849
1	16.04.01	5,400
1	16.04.01	5,103
1	29.04.01	3,050
1	29.04.01	2,520
8	29.04.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,101,218	16.4	1,049,970	1,028,775	27.0
うち職員給	511,213	7.6	502,082	－	－
扶助費	1,057,060	15.7	484,965	317,763	8.3
公債費	838,527	12.5	775,288	775,288	20.3
内訳 元利償還金 元金	809,144	12.1	752,985	752,985	19.7
内訳 元利償還金 利子	29,368	0.4	22,288	22,288	0.6
内訳 一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	2,996,805	44.6	2,310,223	2,121,826	55.6
物件費	755,716	11.3	539,704	425,067	11.1
維持補修費	109,199	1.6	72,221	2,711	0.1
補助費等	793,287	11.8	633,121	548,334	14.4
うち一部事務組合負担金	253,223	3.8	253,223	253,223	6.6
繰出金	391,526	5.8	319,198	260,449	6.8
積立金	334,305	5.0	282,531	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,332,410	19.8	63,778	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,358,387 千円	
内訳 普通建設事業費	1,332,410	19.8	63,778	経常収支比率	
内訳 うち補助	980,471	14.6	23,045	88.0 % （ 88.4 %）	
内訳 うち単独	344,848	5.1	33,642	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,713,248	100.0	4,220,776	4,437,005 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,166	1.0	－	69,166
総務費	1,212,550	18.1	204,629	796,536
民生費	1,754,524	26.1	－	1,045,599
衛生費	524,988	7.8	9,251	463,715
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	486,373	7.2	342,618	117,815
商工費	142,233	2.1	26,233	96,753
土木費	640,797	9.5	504,243	129,432
消防費	208,777	3.1	56,168	150,530
教育費	835,313	12.4	189,268	575,942
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	838,527	12.5	－	775,288
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,713,248	100.0	1,332,410	4,220,776

繰出金	合計	538,001
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	5,506
会計の状況 国民健康保険事業	再差引収支	-7,693
会計の状況 国民健康保険事業	加入世帯数（世帯）	1,013
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者数（人）	1,465
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	87
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者１人当り 国庫支出金	－
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者１人当り 保険給付費	354

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		645,382	593,271
基準財政需要額		3,647,517	3,615,728
標準税収入額等		805,165	739,683
標準財政規模		3,821,239	3,763,786
財政力指数		0.17	0.16
実質収支比率（%）		3.0	3.0
公債費負担比率（%）		17.5	15.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.9	8.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	2,370,777	2,370,496
	減債	510,384	499,183
	特定目的	2,187,153	1,962,080
地方債現在高		7,263,648	7,294,153
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	37,600
	その他	45,230	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		243,596	243,571
徴収率（%）	合計	99.5 97.3	99.4 97.1
	市町村民税	99.7 99.2	99.7 99.1
	純固定資産税	99.1 95.0	98.9 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,629 人
	平成２７年国調	7,212 人
	増減率	-8.1 %
面積		56.82 ㎢
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,410 人	6,358 人
令 5. 1. 1	6,565 人	6,517 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	707	762
	21.0	21.7
第２次	489	495
	14.5	14.1
第３次	2,177	2,247
	64.5	64.1

都道府県名	団体名
46	5291
鹿児島県	喜界町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	553,607	7.5	553,607	13.4
地方譲与税	55,148	0.8	55,148	1.3
利子割交付金	153	0.0	153	0.0
配当割交付金	1,806	0.0	1,806	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,205	0.0	2,205	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	159,489	2.2	159,489	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	319	0.0	319	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,564	0.0	3,564	0.1
法人事業税交付金	8,983	0.1	8,983	0.2
地方特例交付金等	1,262	0.0	1,262	0.0
内訳 地方特例交付金	1,262	0.0	1,262	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,518,325	48.0	3,304,017	80.0
内訳 普通交付税	3,304,017	45.0	3,304,017	80.0
内訳 特別交付税	214,308	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,304,861	58.7	4,090,553	99.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	29,373	0.4	－	－
使用料	60,709	0.8	1,644	0.0
手数料	15,356	0.2	－	－
国庫支出金	982,052	13.4	－	－
国有提供交付金	15,087	0.2	15,087	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	583,747	8.0	－	－
財産収入	91,917	1.3	21,868	0.5
寄附金	166,095	2.3	－	－
繰入金	10,429	0.1	－	－
繰越金	125,692	1.7	－	－
諸収入	529,290	7.2	－	－
地方債	420,940	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,340	0.2	－	－
歳入合計	7,335,548	100.0	4,129,152	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	553,607	100.0	－
法定普通税	553,607	100.0	－
市町村民税	226,307	40.9	－
内訳 個人均等割	9,499	1.7	－
内訳 所得割	197,907	35.7	－
内訳 法人均等割	11,229	2.0	－
内訳 法人税割	7,672	1.4	－
固定資産税	222,973	40.3	－
うち純固定資産税	218,179	39.4	－
軽自動車税	37,243	6.7	－
市町村たばこ税	67,084	12.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	553,607	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,335,548	7,141,610
歳出総額	7,061,185	6,963,918
歳入歳出差引	274,363	177,692
翌年度に繰越すべき財源	222,808	74,709
実質収支	51,555	102,983
単年度収支	-51,428	9,066
積立金	450	297
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	150,000
実質単年度収支	-50,978	-140,637

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	117	364,923	3,119
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	33,245	3,022
臨時職員	－	－	－
合計	128	398,168	3,111
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,849
副市区町村長	1	16.04.01	5,400
教育長	1	16.04.01	5,103
議会議長	1	15.12.01	3,040
議会副議長	1	15.12.01	2,510
議会議員	10	28.09.25	2,296

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,250,617	17.7	1,141,706	1,130,511	27.3
うち職員給	776,195	11.0	700,906	－	－
扶助費	728,517	10.3	301,823	167,199	4.0
公債費	857,324	12.1	815,040	815,040	19.7
内訳 元利償還金 元金	841,535	11.9	799,251	799,251	19.3
内訳 元利償還金 利子	15,762	0.2	15,762	15,762	0.4
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	2,836,458	40.2	2,258,569	2,112,750	51.0
物件費	1,093,533	15.5	643,895	564,090	13.6
維持補修費	61,069	0.9	47,495	47,494	1.1
補助費等	936,310	13.3	725,596	283,355	6.8
うち一部事務組合負担金	147,072	2.1	139,672	139,672	3.4
繰出金	582,156	8.2	496,905	426,049	10.3
積立金	112,006	1.6	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	465,131	6.6	35,131	2,160	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	974,522	13.8	193,931	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	40,991	0.6	40,991	3,435,898 千円	
内訳 普通建設事業費	973,149	13.8	192,558	経常収支比率	
内訳 うち補助	654,129	9.3	29,451	82.9 % （ 83.2 % ）	
内訳 うち単独	264,123	3.7	149,975	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	1,373	0.0	1,373	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,061,185	100.0	4,501,522	4,775,885 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,823	1.2	－	82,823
総務費	1,076,198	15.2	31,233	769,955
民生費	1,358,948	19.2	2,197	798,344
衛生費	1,363,196	19.3	352,351	556,420
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	846,107	12.0	223,628	519,072
商工費	106,018	1.5	35,052	54,685
土木費	518,007	7.3	307,976	174,767
消防費	152,536	2.2	1,166	151,479
教育費	698,655	9.9	19,546	577,564
災害復旧費	1,373	0.0	－	1,373
公債費	857,324	12.1	－	815,040
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,061,185	100.0	973,149	4,501,522
繰出金 合計	1,319,363			
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	26,888			
会計の状況 国民健康保険事業 再差引収支	7,493			
会計の状況 国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	1,293			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者数（人）	1,854			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 国庫支出金	－			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険給付費	401			
公営事業 上水道	737,207			
公営事業 下水道	159,025			
公営事業 工業用水道	－			
公営事業 交通	－			
公営事業 へ				
出のその他	302,743			

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		627,296	618,479
基準財政需要額		3,931,684	3,903,206
標準税収入額等		771,564	766,221
標準財政規模		4,090,921	4,084,495
財政力指数		0.16	0.16
実質収支比率（%）		1.3	2.5
公債費負担比率（%）		17.1	16.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.4	10.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,791,072	1,738,622
	減債	1,148,002	1,067,901
	特定目的	1,308,638	1,287,613
地方債現在高		6,624,012	7,044,607
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 95.8	98.8 95.3
	市町村民税	99.1 96.7	99.0 96.5
	純固定資産税	98.8 93.9	98.3 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	10,147 人
	平成２７年国調	11,160 人
	増減率	-9.1 %
面積		104.92 ㎢
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,067 人	10,005 人
令 5. 1. 1	10,290 人	10,237 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	681	778
	14.2	15.6
第２次	638	658
	13.3	13.2
第３次	3,468	3,541
	72.4	71.1

都道府県名	団体名
46	5305
鹿児島県	徳之島町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,020,613	10.0	1,020,613	20.0
地方譲与税	73,150	0.7	73,150	1.4
利子割交付金	267	0.0	267	0.0
配当割交付金	3,135	0.0	3,135	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,829	0.0	3,829	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	257,886	2.5	257,886	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	429	0.0	429	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,787	0.0	4,787	0.1
法人事業税交付金	17,731	0.2	17,731	0.3
地方特例交付金等	3,568	0.0	3,568	0.1
内訳 地方特例交付金	3,568	0.0	3,568	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,816,924	37.6	3,645,331	71.5
内 普通交付税	3,645,331	35.9	3,645,331	71.5
内 特別交付税	171,593	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,202,319	51.2	5,030,726	98.7
交通安全対策特別交付金	1,245	0.0	1,245	0.0
分担金・負担金	32,267	0.3	－	－
使用料	131,421	1.3	4,207	0.1
手数料	7,342	0.1	－	－
国庫支出金	1,329,654	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,065,914	10.5	－	－
財産収入	66,240	0.7	60,909	1.2
寄附金	444,841	4.4	－	－
繰入金	308,388	3.0	－	－
繰越金	390,215	3.8	－	－
諸収入	79,810	0.8	－	－
地方債	1,100,626	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,426	0.2	－	－
歳入合計	10,160,282	100.0	5,097,087	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,020,613	100.0	－
法定普通税	1,020,613	100.0	－
市町村民税	390,599	38.3	－
内訳 個人均等割	13,871	1.4	－
内訳 所得割	332,727	32.6	－
内訳 法人均等割	25,346	2.5	－
内訳 法人税割	18,655	1.8	－
固定資産税	452,981	44.4	－
うち純固定資産税	441,044	43.2	－
軽自動車税	54,232	5.3	－
市町村たばこ税	122,801	12.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,020,613	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,160,282	10,059,536
収支状況 歳出総額	9,817,526	9,469,321
収支状況 歳入歳出差引	342,756	590,215
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	109,692	224,244
収支状況 実質収支	233,064	365,971
収支状況 単年度収支	-132,907	-117,326
収支状況 積立金	813	472
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	74,000	－
収支状況 実質単年度収支	-206,094	-116,854

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	163	421,844	2,588
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	21,322	2,665
臨時職員	－	－	－
合計	171	443,166	2,592
ラスパイレス指数			90.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,462
副市区町村長	1	28.04.01	5,211
教育長	1	17.04.01	4,923
議会議長	1	16.04.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,340
議会議員	14	16.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,465,920	14.9	1,403,197	1,381,529	27.0
うち職員給	852,213	8.7	832,606	－	－
扶助費	1,516,881	15.5	568,840	347,635	6.8
公債費	876,689	8.9	814,003	814,003	15.9
内 元利償還金 元金	836,879	8.5	774,193	774,193	15.1
内 元利償還金 利子	39,435	0.4	39,435	39,435	0.8
内訳 一時借入金利子	375	0.0	375	375	0.0
（義務的経費計）	3,859,490	39.3	2,786,040	2,543,167	49.7
物件費	1,006,277	10.2	762,731	608,049	11.9
維持補修費	73,308	0.7	28,628	26,426	0.5
補助費等	1,600,729	16.3	1,344,117	696,116	13.6
うち一部事務組合負担金	378,213	3.9	369,113	366,455	7.2
繰出金	685,182	7.0	564,485	507,442	9.9
積立金	300,827	3.1	300,014	－	－
投資・出資金・貸付金	2,160	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,289,553	23.3	317,140	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,255	0.1	6,255	4,381,200 千円	
内 普通建設事業費	2,145,035	21.8	312,093	経常収支比率	
内 うち補助	1,341,185	13.7	69,554	85.6 % （ 86.0 % ）	
内 うち単独	686,400	7.0	190,261	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	144,518	1.5	5,047		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,817,526	100.0	6,103,155	6,445,911 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,770	1.0	－	97,770
総務費	1,534,731	15.6	292,835	1,147,279
民生費	2,438,414	24.8	143,588	1,218,470
衛生費	760,993	7.8	12,202	677,350
労働費	9,652	0.1	－	52
農林水産業費	911,147	9.3	186,761	672,917
商工費	588,139	6.0	395,182	138,807
土木費	803,241	8.2	499,037	296,144
消防費	317,889	3.2	109,753	211,244
教育費	1,334,343	13.6	505,677	824,072
災害復旧費	144,518	1.5	－	5,047
公債費	876,689	8.9	－	814,003
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,817,526	100.0	2,145,035	6,103,155
繰出金 公営事業会計	926,779			
繰出金 上水道事業	241,597			
繰出金 下水道事業	126,940			
繰出金 と畜場事業	28,539			
繰出金 工業用水道等	－			
繰出金 へ国民健康保険事業	142,665			
繰出金 その他	387,038			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		8,133
再差引収支		-32,587
加入世帯数（世帯）		2,063
被保険者数（人）		3,010
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	57
	国庫支出金	－
	保険給付費	348

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,126,546	1,086,206
基準財政需要額		4,754,743	4,710,291
標準税収入額等		1,409,274	1,363,469
標準財政規模		5,076,031	5,034,787
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（%）		4.6	7.3
公債費負担比率（%）		12.6	11.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.9	7.6
	将来負担比率（%）	39.5	30.5
積立金現在高	財調	1,627,618	1,500,805
	減債	310,713	310,713
	特定目的	1,156,945	1,062,987
地方債現在高		9,510,747	9,247,000
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	256,235	366,149
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		173,493	173,493
徴収率・計	合計	98.9 95.2	99.1 95.5
	市町村民税	99.5 97.5	99.6 98.6
(%)	純固定資産税	98.2 92.0	98.4 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,517 人
	平成２７年国調	5,975 人
	増減率	-7.7 %
面積		80.40 ㎢
人口密度		69 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,544 人	5,508 人
令 5. 1. 1	5,597 人	5,562 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	756	813
	27.3	29.6
第２次	399	415
	14.4	15.1
第３次	1,617	1,518
	58.3	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5313		
鹿児島県	天城町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	457,221	5.9	457,221	11.7
地方譲与税	83,264	1.1	83,264	2.1
利子割交付金	99	0.0	99	0.0
配当割交付金	1,174	0.0	1,174	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,435	0.0	1,435	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	130,854	1.7	130,854	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	479	0.0	479	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,342	0.1	5,342	0.1
法人事業税交付金	6,967	0.1	6,967	0.2
地方特例交付金等	1,143	0.0	1,143	0.0
内訳 地方特例交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,390,872	44.1	3,208,970	81.9
内訳 普通交付税	3,208,970	41.7	3,208,970	81.9
内訳 特別交付税	181,902	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,078,850	53.0	3,896,948	99.5
交通安全対策特別交付金	590	0.0	590	0.0
分担金・負担金	26,118	0.3	－	－
使用料	124,497	1.6	－	－
手数料	4,762	0.1	－	－
国庫支出金	830,197	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	682,611	8.9	－	－
財産収入	34,712	0.5	19,200	0.5
寄附金	247,418	3.2	－	－
繰入金	428,671	5.6	－	－
繰越金	400,897	5.2	－	－
諸収入	70,605	0.9	3	0.0
地方債	760,755	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,355	0.2	－	－
歳入合計	7,690,683	100.0	3,916,741	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	457,221	100.0	－
法定普通税	457,221	100.0	－
市町村民税	156,655	34.3	－
内訳 個人均等割	6,993	1.5	－
内訳 所得割	130,994	28.7	－
内訳 法人均等割	12,168	2.7	－
内訳 法人税割	6,500	1.4	－
固定資産税	198,043	43.3	－
うち純固定資産税	192,025	42.0	－
軽自動車税	32,669	7.1	－
市町村たばこ税	69,840	15.3	－
鉱産税	14	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	457,221	100.0	－

指定団体等の指定状況		財政健全化等		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	指数表選定	○	議員公務災害	○	市区町村長		1	19.07.01	6,230
旧工特	×	財源超過	×	非常勤公務災害	○	副市区町村長		1	19.07.01	5,070
低開発	○			退職手当	○	教育長		1	19.04.01	4,900
旧産炭	×			事務機共同	×	議会議長		1	23.04.01	2,840
山振	×			税務事務	×	議会副議長		1	23.04.01	2,340
過疎	○			老人福祉	×	議会議員		12	23.04.01	2,170
首都	×			伝染病	×					
近畿	×			し尿処理	×					
中部	×			ごみ処理	○					
				火葬場	○					
				常備消防	○					
				小学校	×					
				中学校	×					
				その他	○					

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,690,683	7,978,612
歳出総額	7,367,352	7,577,715
歳入歳出差引	323,331	400,897
翌年度に繰越すべき財源	40,052	24,239
実質収支	283,279	376,658
単年度収支	-93,379	79,912
積立金	215,447	167,783
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	290,701	402,565
実質単年度収支	-168,633	-154,870

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職 一般職員	140	387,240	2,766
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	142	395,041	2,782
ラスパイレス指数			92.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,451,792	19.7	1,326,831	1,304,270	33.2
うち職員給	708,560	9.6	663,369	－	－
扶助費	750,424	10.2	310,566	171,103	4.4
公債費	752,097	10.2	715,075	715,075	18.2
内訳 元利償還金 元金	723,315	9.8	686,372	686,372	17.5
内訳 元利償還金 利子	28,661	0.4	28,582	28,582	0.7
内訳 一時借入金利子	121	0.0	121	121	0.0
（義務的経費計）	2,954,313	40.1	2,352,472	2,190,448	55.7
物件費	776,652	10.5	517,164	408,855	10.4
維持補修費	57,531	0.8	33,862	32,185	0.8
補助費等	1,165,121	15.8	874,045	624,424	15.9
うち一部事務組合負担金	249,311	3.4	249,311	249,311	6.3
繰出金	368,611	5.0	288,112	263,336	6.7
積立金	693,050	9.4	457,259	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,352,074	18.4	170,370	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,519,248 千円	
内訳 普通建設事業費	1,273,591	17.3	158,604	経常収支比率	
内訳 うち補助	717,192	9.7	2,028	89.5 % （ 89.9 % ）	
内訳 うち単独	469,684	6.4	123,650	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	78,483	1.1	11,766		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,367,352	100.0	4,693,284	5,016,615 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,524	1.2	－	88,282
総務費	1,223,123	16.6	7,051	978,522
民生費	1,412,429	19.2	47	889,015
衛生費	621,307	8.4	1,485	565,033
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	762,024	10.3	178,352	423,915
商工費	272,672	3.7	110,703	147,725
土木費	1,021,056	13.9	776,982	184,412
消防費	281,191	3.8	124,008	147,556
教育費	854,446	11.6	74,963	541,983
災害復旧費	78,483	1.1	－	11,766
公債費	752,097	10.2	－	715,075
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,367,352	100.0	1,273,591	4,693,284
繰出金 公営事業会計	495,096			
内訳 上水道	126,485			
内訳 と畜場	5,254			
内訳 その他	4,500			
等 工業用水道	－			
へ 国民健康保険	92,505			
出のその他	266,352			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		78,205
再差引収支		57,656
加入世帯数（世帯）		1,220
被保険者数（人）		1,769
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	57
	国庫支出金	－
	保険給付費	400

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		554,195	549,364
基準財政需要額		3,745,278	3,737,913
標準税収入額等		675,188	671,004
標準財政規模		3,898,513	3,891,089
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率（%）		7.3	9.7
公債費負担比率（%）		14.3	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）		－	－
連結実質赤字比率（%）		－	－
実質公債費比率（%）		6.8	6.6
将来負担比率（%）		－	4.0
積立金現在高	財調	828,627	903,881
	減債	176,352	164,500
	特定目的	1,612,916	1,285,135
地方債現在高		6,788,608	6,751,169
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	3,527	5,800
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		7,936	7,936
徴収率（%） 現年・計	合計	98.5 93.6	98.3 93.8
	市町村民税	99.5 97.1	99.4 97.1
	純固定資産税	97.2 89.6	97.3 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,139 人
	平成２７年国調	6,362 人
	増減率	-3.5 %
面積		62.71 ㎢
人口密度		98 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,202 人	6,176 人
令 5. 1. 1	6,361 人	6,333 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	838	869
	30.4	32.0
第２次	330	333
	12.0	12.3
第３次	1,587	1,510
	57.6	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5321		
鹿児島県	伊仙町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	360,562	4.3	360,562	9.1
地方譲与税	73,629	0.9	73,629	1.9
利子割交付金	100	0.0	100	0.0
配当割交付金	1,198	0.0	1,198	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,473	0.0	1,473	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	141,019	1.7	141,019	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	442	0.0	442	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,933	0.1	4,933	0.1
法人事業税交付金	6,614	0.1	6,614	0.2
地方特例交付金等	1,840	0.0	1,840	0.0
内訳 地方特例交付金	1,840	0.0	1,840	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	3,496,991	41.5	3,290,806	83.4
内訳 普通交付税	3,290,806	39.0	3,290,806	83.4
内訳 特別交付税	206,185	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,088,801	48.5	3,882,616	98.4
交通安全対策特別交付金	923	0.0	923	0.0
分担金・負担金	35,824	0.4	2,000	0.1
使用料	135,863	1.6	46,005	1.2
手数料	6,129	0.1	12	0.0
国庫支出金	1,356,626	16.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	508,030	6.0	-	-
財産収入	10,371	0.1	9,460	0.2
寄附金	163,642	1.9	-	-
繰入金	64,281	0.8	-	-
繰越金	204,518	2.4	-	-
諸収入	41,731	0.5	6,283	0.2
地方債	1,814,671	21.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,471	0.2	-	-
歳入合計	8,431,410	100.0	3,947,299	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	360,562	100.0	-
法定普通税	360,562	100.0	-
市町村民税	151,564	42.0	-
内訳 個人均等割	7,299	2.0	-
内訳 所得割	133,105	36.9	-
内訳 法人均等割	9,118	2.5	-
内訳 法人税割	2,042	0.6	-
固定資産税	120,618	33.5	-
うち純固定資産税	119,541	33.2	-
軽自動車税	33,473	9.3	-
市町村たばこ税	54,907	15.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	360,562	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,087,288	13.2	1,007,277	990,316	25.0
うち職員給	603,496	7.3	574,896	-	-
扶助費	1,219,184	14.8	441,828	277,065	7.0
公債費	819,140	10.0	788,465	768,849	19.4
内訳 元利償還金 元金	777,766	9.5	747,325	727,725	18.4
内訳 元利償還金 利子	41,226	0.5	40,992	40,976	1.0
内訳 一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0
（義務的経費計）	3,125,612	38.0	2,237,570	2,036,230	51.4
物件費	845,348	10.3	632,982	486,695	12.3
維持補修費	85,884	1.0	57,692	55,659	1.4
補助費等	857,217	10.4	674,615	478,094	12.1
うち一部事務組合負担金	267,059	3.2	267,059	267,059	6.7
繰出金	475,004	5.8	373,409	373,409	9.4
積立金	113,280	1.4	24,839	-	-
投資・出資金・貸付金	50,341	0.6	50,341	39,057	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,674,380	32.5	236,812	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	-	-	-	3,469,144 千円	
内訳 普通建設事業費	2,673,117	32.5	235,549	経常収支比率	
内訳 うち補助	997,104	12.1	49,519	87.6 % （ 87.9 % ）	
内訳 うち単独	1,535,988	18.7	119,859	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	1,263	0.0	1,263		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	8,227,066	100.0	4,288,260	4,492,604 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,036	1.0	-	85,036
総務費	2,027,453	24.6	1,180,691	713,214
民生費	1,752,141	21.3	-	942,429
衛生費	577,793	7.0	36,396	509,589
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	702,257	8.5	214,050	408,788
商工費	160,212	1.9	544	97,578
土木費	874,523	10.6	761,879	111,726
消防費	189,076	2.3	46,607	136,497
教育費	1,038,169	12.6	432,950	493,672
災害復旧費	1,263	0.0	-	1,263
公債費	819,143	10.0	-	788,468
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,227,066	100.0	2,673,117	4,288,260
繰出金 公合計	635,779			
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	47,925			
会計の状況 国民健康保険事業 上水道	160,775			
会計の状況 国民健康保険事業 再差引収支	19,555			
会計の状況 国民健康保険事業 と畜場	10,538			
会計の状況 国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	1,326			
会計の状況 国民健康保険事業 工業用水道	-			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者数（人）	1,920			
会計の状況 国民健康保険事業 交通	-			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険税(料)収入額	56			
会計の状況 国民健康保険事業 へ 国民健康保険	125,942			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 国庫支出金	-			
会計の状況 国民健康保険事業 出の その他	338,524			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険給付費	410			

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,431,410	7,842,572
収支状況 歳出総額	8,227,066	7,629,054
収支状況 歳入歳出差引	204,344	213,518
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	112,880	197,480
収支状況 実質収支	91,464	16,038
収支状況 単年度収支	75,426	-42,975
収支状況 積立金	16	-
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	-	54,463
収支状況 実質単年度収支	75,442	-97,438

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	125	324,375	2,595
一般職員 うち消防職	-	-	-
一般職員 うち技能労務	-	-	-
一般職員 教育公務員	6	15,689	2,615
一般職員 臨時職員	-	-	-
一般職員 等 合計	131	340,064	2,596
ラスパイレス指数			89.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.10.01	7,210
副市区町村長	1	28.04.01	5,070
教育長	1	28.04.01	4,810
議会議長	1	26.07.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,520
議会議員	12	16.04.01	2,320

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	497,466	475,728
基準財政需要額	3,818,871	3,757,234
標準税収入額等	597,371	573,486
標準財政規模	3,901,648	3,884,202
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	2.3	0.4
公債費負担比率（％）	17.6	16.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.5	9.5
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	89.2	60.3
積立金現在高 財調	1,057,553	1,048,537
積立金現在高 減債	162,565	162,799
積立金現在高 特定目的	337,179	287,962
地方債現在高	8,951,725	7,914,820
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	263,202	220,321
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,363	11,006
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率・年（％） 合計	97.2 90.0	96.9 89.5
徴収率・年（％） 市町村民税	98.0 93.1	97.4 93.0
徴収率・年（％） 純固定資産税	95.7 84.2	95.5 82.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,246 人
	平成２７年国調	6,783 人
	増減率	-7.9 %
面積		40.39 ㎢
人口密度		155 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,150 人	6,031 人
令 5. 1. 1	6,296 人	6,203 人
増減率	-2.3 %	-2.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,116	1,200
	31.4	32.9
第２次	365	438
	10.3	12.0
第３次	2,068	2,005
	58.3	55.0

都道府県名	団体名
46	5330
鹿児島県	和泊町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	604,637	9.0	604,637	15.0
地方譲与税	79,191	1.2	79,191	2.0
利子割交付金	160	0.0	160	0.0
配当割交付金	1,891	0.0	1,891	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,326	0.0	2,326	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	153,643	2.3	153,643	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	471	0.0	471	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,256	0.1	5,256	0.1
法人事業税交付金	9,368	0.1	9,368	0.2
地方特例交付金等	1,609	0.0	1,609	0.0
内訳 地方特例交付金	1,609	0.0	1,609	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,392,474	50.6	3,181,021	78.7
内訳 普通交付税	3,181,021	47.5	3,181,021	78.7
内訳 特別交付税	211,453	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,251,026	63.4	4,039,573	100.0
交通安全対策特別交付金	902	0.0	902	0.0
分担金・負担金	15,304	0.2	－	－
使用料	140,251	2.1	－	－
手数料	5,075	0.1	－	－
国庫支出金	667,541	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	712,179	10.6	－	－
財産収入	26,638	0.4	－	－
寄附金	120,399	1.8	－	－
繰入金	125,855	1.9	－	－
繰越金	143,777	2.1	－	－
諸収入	107,171	1.6	8	0.0
地方債	384,660	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,060	0.0	－	－
歳入合計	6,700,778	100.0	4,040,483	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	604,637	100.0	－
法定普通税	604,637	100.0	－
市町村民税	232,038	38.4	－
内訳 個人均等割	9,761	1.6	－
内訳 所得割	201,617	33.3	－
内訳 法人均等割	14,145	2.3	－
内訳 法人税割	6,515	1.1	－
固定資産税	268,554	44.4	－
うち純固定資産税	258,962	42.8	－
軽自動車税	36,439	6.0	－
市町村たばこ税	67,606	11.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	604,637	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,700,778	7,190,783
収支状況 歳出総額	6,520,007	7,047,006
収支状況 歳入歳出差引	180,771	143,777
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	36,545	15,836
収支状況 実質収支	144,226	127,941
収支状況 単年度収支	16,285	73,956
収支状況 積立金	11,000	110,091
収支状況 繰上償還金	96,236	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	123,521	184,047

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,232,455	18.9	1,132,503	1,115,741	27.6
うち職員給	631,801	9.7	605,630	－	－
扶助費	651,197	10.0	230,646	178,940	4.4
公債費	1,116,497	17.1	1,066,232	969,996	24.0
内訳 元利償還金 元金	1,080,898	16.6	1,030,633	934,397	23.1
内訳 元利償還金 利子	35,599	0.5	35,599	35,599	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,000,149	46.0	2,429,381	2,264,677	56.0
物件費	793,494	12.2	472,923	402,560	10.0
維持補修費	89,989	1.4	53,264	41,959	1.0
補助費等	1,177,438	18.1	662,047	382,076	9.4
うち一部事務組合負担金	275,217	4.2	230,415	205,306	5.1
繰出金	375,324	5.8	287,216	269,198	6.7
積立金	147,181	2.3	65,094	－	－
投資・出資金・貸付金	289,296	4.4	285,096	272,556	6.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	647,136	9.9	120,706	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	48,615	0.7	46,516	3,633,026 千円	
内訳 普通建設事業費	642,720	9.9	118,499	経常収支比率	
内訳 うち補助	381,419	5.8	47,756	89.8 % （ 89.9 % ）	
内訳 うち単独	185,597	2.8	65,994	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	4,416	0.1	2,207		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,520,007	100.0	4,375,727	4,556,498 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,742	1.2	－	77,742
総務費	918,094	14.1	22,664	569,847
民生費	1,544,462	23.7	－	972,155
衛生費	317,138	4.9	19,360	231,027
労働費	17,039	0.3	－	17,039
農林水産業費	751,798	11.5	118,476	296,348
商工費	171,505	2.6	20,163	102,435
土木費	807,504	12.4	395,130	388,485
消防費	182,348	2.8	43,120	137,349
教育費	568,706	8.7	23,807	514,657
災害復旧費	4,416	0.1	－	2,207
公債費	1,116,629	17.1	－	1,066,364
諸支出金	42,626	0.7	－	72
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,520,007	100.0	642,720	4,375,727
繰出金 公合計	725,987			
繰出金 公営事業会計 下水道	297,348			
繰出金 公営事業会計 交通	42,626			
繰出金 公営事業会計 上水道	10,689			
繰出金 公営事業会計 と畜場等	355			
繰出金 国民健康保険へ	100,284			
繰出金 その他	274,685			

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	123	356,208	2,896
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	12,955	3,239
臨時職員	－	－	－
合計	127	369,163	2,907
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	6,469
副市区町村長	1	28.10.01	5,280
教育長	1	28.10.01	4,990
議会議長	1	2.09.14	3,050
議会副議長	1	2.09.14	2,520
議会議員	10	2.09.14	2,304

国民健康保険事業の状況

実質収支	51,993
再差引収支	12,695
加入世帯数（世帯）	1,326
被保険者数（人）	2,161
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	332

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		719,524	691,567
基準財政需要額		3,900,545	3,873,543
標準税収入額等		889,652	855,544
標準財政規模		4,086,377	4,072,094
財政力指数		0.18	0.18
実質収支比率（％）		3.5	3.1
公債費負担比率（％）		23.4	21.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	16.6	16.4
	将来負担比率（％）	7.3	35.5
積立金現在高	財調	985,249	974,249
	減債	205,200	175,200
	特定目的	2,480,705	2,500,379
地方債現在高		7,685,866	8,555,405
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,203,413	1,376,160
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	99.2 / 95.5	98.9 / 94.8
	市町村民税	99.6 / 98.0	99.2 / 97.6
	純固定資産税	98.5 / 91.8	98.2 / 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,750 人
	平成２７年国調	6,213 人
	増減率	-7.5 %
面積		53.30 ㎢
人口密度		108 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,509 人	5,446 人
令 5. 1. 1	5,634 人	5,574 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	802	821
	27.4	27.0
第２次	350	411
	11.9	13.5
第３次	1,779	1,808
	60.7	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5348		
鹿児島県	知名町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	511,779	6.1	511,779	12.7
地方譲与税	56,321	0.7	56,321	1.4
利子割交付金	149	0.0	149	0.0
配当割交付金	1,766	0.0	1,766	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,164	0.0	2,164	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	140,379	1.7	140,379	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	337	0.0	337	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,759	0.0	3,759	0.1
法人事業税交付金	8,577	0.1	8,577	0.2
地方特例交付金等	1,850	0.0	1,850	0.0
内訳 地方特例交付金	1,850	0.0	1,850	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,480,627	41.5	3,268,613	81.2
内訳 普通交付税	3,268,613	39.0	3,268,613	81.2
内訳 特別交付税	212,014	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,207,708	50.2	3,995,694	99.3
交通安全対策特別交付金	529	0.0	529	0.0
分担金・負担金	45,325	0.5	－	－
使用料	74,226	0.9	－	－
手数料	5,507	0.1	－	－
国庫支出金	1,199,290	14.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	27,213	0.3	27,213	0.7
都道府県支出金	430,378	5.1	－	－
財産収入	61,081	0.7	－	－
寄附金	61,797	0.7	－	－
繰入金	449,521	5.4	－	－
繰越金	383,434	4.6	－	－
諸収入	146,864	1.8	10	0.0
地方債	1,293,800	15.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,100	0.0	－	－
歳入合計	8,386,673	100.0	4,023,446	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	511,779	100.0	－
法定普通税	511,779	100.0	－
市町村民税	210,053	41.0	－
内訳 個人均等割	8,322	1.6	－
内訳 所得割	183,644	35.9	－
内訳 法人均等割	9,944	1.9	－
内訳 法人税割	8,143	1.6	－
固定資産税	217,202	42.4	－
うち純固定資産税	214,692	42.0	－
軽自動車税	32,204	6.3	－
市町村たばこ税	52,320	10.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	511,779	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	税務事務	×
中学校	×	老人福祉	×
その他	○	伝染病	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,386,673	7,657,873
歳出総額	8,088,052	7,274,439
歳入歳出差引	298,621	383,434
翌年度に繰越すべき財源	231,798	237,330
実質収支	66,823	146,104
単年度収支	-79,281	-68,180
積立金	80,754	110,209
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	107,000
実質単年度収支	-78,527	-64,971

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	133	371,070	2,790
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	134	375,172	2,800
ラスパイレス指数			95.1

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,610
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,670
議会議長	1	16.01.01	3,050
議会副議長	1	16.01.01	2,520
議会議員	10	16.01.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,160,677	14.4	1,075,685	1,045,992	26.0
うち職員給	635,360	7.9	599,306	－	－
扶助費	733,787	9.1	358,989	225,457	5.6
公債費	973,288	12.0	952,333	952,333	23.7
内訳 元利償還金 元金	952,811	11.8	933,408	933,408	23.2
内訳 元利償還金 利子	20,285	0.3	18,733	18,733	0.5
内訳 一時借入金利子	192	0.0	192	192	0.0
（義務的経費計）	2,867,752	35.5	2,387,007	2,223,782	55.2
物件費	753,721	9.3	514,769	420,866	10.5
維持補修費	79,628	1.0	37,309	20,036	0.5
補助費等	1,168,291	14.4	828,417	638,276	15.9
うち一部事務組合負担金	232,385	2.9	229,286	227,499	5.6
繰出金	361,028	4.5	286,983	258,317	6.4
積立金	260,705	3.2	183,787	－	－
投資・出資金・貸付金	76,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,520,927	31.2	117,311	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	49,254	0.6	7,294	3,561,277 千円	
内訳 普通建設事業費	2,515,888	31.1	112,782	経常収支比率	
内訳 うち補助	981,781	12.1	24,215	88.4 % （ 88.5 % ）	
内訳 うち単独	1,387,234	17.2	24,998	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	5,039	0.1	4,529		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,088,052	100.0	4,355,583	4,654,204 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,791	1.0	－	81,791
総務費	2,237,497	27.7	1,269,737	718,828
民生費	1,440,537	17.8	797	945,475
衛生費	1,071,356	13.2	774,765	217,734
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	859,783	10.6	167,463	520,582
商工費	149,644	1.9	13,945	91,871
土木費	430,080	5.3	213,310	183,116
消防費	143,519	1.8	1,750	141,121
教育費	652,892	8.1	74,121	498,131
災害復旧費	5,039	0.1	－	4,529
公債費	973,288	12.0	－	952,333
諸支出金	42,626	0.5	－	72
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,088,052	100.0	2,515,888	4,355,583

繰公営事業会計の状況

合計	764,956	実質収支	21,570
下水道	290,312	再差引収支	3,736
上水道	70,990	加入世帯数（世帯）	1,206
交通	42,626	被保険者数（人）	1,841
畜場	179	保険税(料)収入額	75
国民健康保険	97,378	国庫支出金	－
その他	263,471	保険給付費	414

国民健康保険事業の状況：被保険者１人当たり

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	599,221	580,074
基準財政需要額	3,867,834	3,859,379
標準税収入額等	737,358	716,471
標準財政規模	4,020,675	4,029,288
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	1.7	3.6
公債費負担比率(%)	20.5	19.8
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	11.9	11.8
判断比率 将来負担比率(%)	12.6	0.5
積立金現在高 財調	1,479,507	1,478,753
積立金現在高 減債	215,213	214,111
積立金現在高 特定目的	1,031,529	1,222,170
地方債現在高	8,317,245	7,976,256
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	460,562	1,631,762
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	322,723	185,602
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,632	4,632
徴収率(%) 合計	99.4 97.4	99.4 96.8
徴収率(%) 市町村民税	99.5 98.0	99.4 97.9
徴収率(%) 純固定資産税	99.1 96.0	99.1 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,115 人
	平成２７年国調	5,186 人
	増減率	-1.4 %
面積		20.58 ㎢
人口密度		249 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,076 人	5,057 人
令 5. 1. 1	5,078 人	5,064 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	803	846
	28.5	30.0
第２次	393	410
	13.9	14.5
第３次	1,622	1,566
	57.6	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5356		
鹿児島県	与論町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	391,378	6.7	391,378	12.5
地方譲与税	37,997	0.7	37,997	1.2
利子割交付金	101	0.0	101	0.0
配当割交付金	1,206	0.0	1,206	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	124,397	2.1	124,397	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	223	0.0	223	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,487	0.0	2,487	0.1
法人事業税交付金	7,561	0.1	7,561	0.2
地方特例交付金等	1,240	0.0	1,240	0.0
内訳 地方特例交付金	1,240	0.0	1,240	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,722,323	46.8	2,552,006	81.5
内訳 普通交付税	2,552,006	43.9	2,552,006	81.5
内訳 特別交付税	170,317	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,290,389	56.6	3,120,072	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	13,185	0.2	－	－
使用料	71,929	1.2	8,780	0.3
手数料	10,510	0.2	－	－
国庫支出金	654,497	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	357,197	6.1	－	－
財産収入	23,891	0.4	2,517	0.1
寄附金	87,224	1.5	－	－
繰入金	472,397	8.1	－	－
繰越金	175,277	3.0	－	－
諸収入	114,857	2.0	941	0.0
地方債	544,664	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,464	0.2	－	－
歳入合計	5,816,017	100.0	3,132,310	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	391,378	100.0	－
法定普通税	391,378	100.0	－
市町村民税	159,295	40.7	－
内訳 個人均等割	7,389	1.9	－
内訳 所得割	133,746	34.2	－
内訳 法人均等割	11,940	3.1	－
内訳 法人税割	6,220	1.6	－
固定資産税	159,578	40.8	－
うち純固定資産税	155,351	39.7	－
軽自動車税	27,801	7.1	－
市町村たばこ税	44,704	11.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	391,378	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,816,017	6,128,544
歳出総額	5,495,142	5,893,042
歳入歳出差引	320,875	235,502
翌年度に繰越すべき財源	31,024	115,277
実質収支	289,851	120,225
単年度収支	169,626	-85,386
積立金	24	21
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	273,978	5
実質単年度収支	-104,328	-85,370

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	102	267,852	2,626
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	103	271,697	2,638
ラスパイレス指数			90.1

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	6,400
副市区町村長	1	19.10.01	5,200
教育長	1	19.10.01	4,900
議会議長	1	15.04.01	2,970
議会副議長	1	15.04.01	2,450
議会議員	8	15.04.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,062,719	19.3	934,866	923,834	29.4
うち職員給	492,636	9.0	442,212	－	－
扶助費	532,871	9.7	232,413	109,363	3.5
公債費	661,358	12.0	657,822	657,822	20.9
内訳 元利償還金 元金	634,102	11.5	630,566	630,566	20.1
内訳 元利償還金 利子	27,201	0.5	27,201	27,201	0.9
内訳 一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	2,256,948	41.1	1,825,101	1,691,019	53.8
物件費	840,141	15.3	534,820	468,448	14.9
維持補修費	21,076	0.4	17,361	17,361	0.6
補助費等	680,935	12.4	386,335	310,565	9.9
うち一部事務組合負担金	147,102	2.7	137,376	137,376	4.4
繰出金	393,370	7.2	322,448	318,748	10.1
積立金	519,523	9.5	426,443	－	－
投資・出資金・貸付金	13,681	0.2	5,617	5,617	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	769,468	14.0	132,398	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,811,758 千円	
内訳 普通建設事業費	769,468	14.0	132,398	経常収支比率	
内訳 うち補助	272,954	5.0	14,880	89.4 %（89.8 %）	
内訳 うち単独	425,303	7.7	83,148	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,495,142	100.0	3,650,523	3,971,398 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,388	1.2	－	67,388
総務費	889,307	16.2	－	636,376
民生費	1,386,181	25.2	－	829,759
衛生費	486,286	8.8	206,318	246,444
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	520,042	9.5	134,238	289,374
商工費	135,284	2.5	－	96,609
土木費	655,543	11.9	417,016	225,730
消防費	134,671	2.5	－	129,462
教育費	559,082	10.2	11,896	471,559
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	661,358	12.0	－	657,822
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,495,142	100.0	769,468	3,650,523
繰越 公営事業	394,852			
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	78,449			18,650
再差引収支	3,700			5,637
加入世帯数（世帯）	1,482			1,099
被保険者数（人）	134			1,783
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	81,522			82
被保険者１人当り 国庫支出金	229,565			－
被保険者１人当り 保険給付費				304

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		458,095	433,578
基準財政需要額		3,010,101	2,928,232
標準税収入額等		564,587	534,225
標準財政規模		3,128,057	3,052,351
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率（%）		9.3	3.9
公債費負担比率（%）		16.6	17.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.9	9.6
	将来負担比率（%）	29.1	31.5
積立金現在高	財調	1,045,862	1,259,591
	減債	314,586	199,997
	特定目的	890,131	683,640
地方債現在高		6,318,252	6,404,389
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	246,115	231,941
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		10,084	10,084
徴収率（%）	合計	99.4 97.5	99.5 97.7
	市町村民税	99.1 97.1	99.1 97.7
	純固定資産税	99.5 96.8	99.7 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）